

**医療介護総合確保促進法に基づく
滋賀県計画（令和2年度）**

**令和3年3月
滋賀県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の人口は、現在約 141 万人であり、全国でも数少ない人口増加県であったが、平成 26 年 10 月 1 日現在の推計人口では、昭和 41 年以来 48 年ぶりの減少となり、本県においても人口減少局面に入ったと考えられる。人口構造としては、年少人口割合が高いが、その割合は減少傾向にあり、逆に高齢者の人口割合が上昇している。

特に団塊の世代すべてが 75 歳以上となる 2025 年までの高齢者の伸びが著しく、この時点で、65 歳以上の高齢化率は 27.5% (3.6 人に一人)、75 歳以上の率は 16.0% (6.25 人に一人) となる。2025 年の高齢者人口について、平成 22 年 (2010 年) 時点と比較すると、65 歳以上では 1.31 倍 (全国 1.24 倍) で全国第 5 位、75 歳以上では 1.57 倍 (全国 1.53 倍) で全国第 10 位と、いずれも高い率となっている。このように本県はこの先、急速に高齢者が増えていく地域であると見込まれ、このため医療・介護サービスに対する需要はますます増大し、また多様化していくものと予想される。

本県では、「県民一人ひとりが輝ける健やかな滋賀の実現」を基本理念として掲げ、保健・医療・福祉における様々な取組を進めており、本県の限られた資源を効率的に活用し、県民の健康維持や傷病治療、在宅医療・介護のための医療介護提供体制を充実していくことが必要となっている。

一方、県内の状況に目を向けると、医療面では、県内医療施設については、人口 10 万人あたりの病院数、一般診療所数、歯科診療所数、病床数のいずれもが全国平均を大きく下回っており、また、今後の超高齢社会において在宅医療を支える資源についても、在宅療養支援診療所や在宅療養支援病院など、全国平均を下回る整備率となっている。

医療従事者について、医師数は、人口 10 万人あたりでは 239.8 人 (全国 258.8 人) で全国平均より低く、診療科や地域の偏在も生じている。また、看護師については、認定看護師の養成をはじめとする質の向上、離職防止対策や小規模施設の人材確保などの課題があり、さらには、地域包括ケアシステムの構築に重要な役割を果たす訪問看護師や理学療法士などリハビリテーション専門職の確保・養成も課題である。

また、平成 26 年 6 月に成立した「医療介護総合確保推進法」の一部である改正医療法に基づき、平成 28 年 3 月に地域医療構想を策定し、構想実現に向けた具体的な取組について、地域医療構想調整会議の場などを通じて、引き続き協議、調整を進めることとしている。特に、2025 年における病床推計から、不足する回復期病床への転換を支援し、病床機能の分化・連携の促進を重点的に進めていく必要がある。

平成 29 年度には、社会環境の変化や国の動き等を踏まえ、医療法に基づく医療計画である滋賀県保健医療計画を改定した。新たな保健医療計画に基づき、5 疾病、5 事業および在宅医療を中心に、今後の医療提供体制のあり方を検討し、県民のニーズに的確に対応しつつ、保健・医療・福祉が一体となって生活を支える「医療福祉」の仕組みづくりと地域包括ケアシステムの深化に取り組んでいく。

介護面では、本県の介護サービスの利用状況は、在宅サービスについては、介護保険サービスにおいて要介護等認定者の約 7 割が利用しており、平成 27 年度からの 5 年間で 13.0% 増加している。また、施設サービスについては、特別養護老人ホームや認知症グル

ープホームなど主な介護保険施設等の整備が、同じく5年間で15.4%増加（定員ベース）している。本県の高齢者人口および要介護認定者数は、2025年に向けて、今後も増加していくことが見込まれることから、地域密着型サービスをはじめ介護サービス基盤の計画的な整備を進めていく必要がある。

また、介護職員数は、平成30年度に18,579人（回収率による補正後）と、平成25年度からの5年間で12.6%増加しており、うち介護福祉士も平成30年度9,256人（回収率による補正後）、介護職員に占める割合は49.8%と増加傾向にある。しかしながら、今後増大する介護サービスを支えるため、2025年には24,200人の介護職員が必要になると推計されており、現状推移では約3,400人の不足が見込まれることから、計画的かつ速やかに人材確保を進める必要がある。

こうした状況の中で、本計画は、県全域にかかる医療介護提供体制の基盤強化および県内各地域における地域包括ケアシステムの構築・深化を図ることにより、安全・安心のセーフティネットを医療および介護の両面から支え、基本理念である「県民一人ひとりが輝ける健やかな滋賀の実現」を目指し作成するものである。

本計画に位置づけた各種事業を着実に実施することにより、医療面では、滋賀県保健医療計画に掲げる次の5つの姿の実現を図っていくこととし、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保・養成にかかる事業を引き続き実施していく。

滋賀県保健医療計画で目指す5つの姿

- ① 県民一人ひとりがそれぞれの地域で自分らしく健康的に暮らしている
- ② 高度・専門医療の充実により、効果的な医療サービスが提供されている
- ③ 医療機能の分化・連携が図られ、その人に応じた医療サービスが提供されている
- ④ 高度急性期から在宅医療・介護、そして看取りまで切れ目なくサービスが提供されている
- ⑤ これらのサービスの提供を支える地域の医療福祉の体制が整備されている

なお、本計画で設定する医療介護総合確保区域には、それぞれに地域特性があり、抱える課題も多様である。同区域ごとの課題や将来推計、医療介護提供体制のあるべき姿については、地域医療構想に基づき、将来を見据えた検討を地域の関係者の参画により行うこととしており、各区域の調整会議において、区域ごとの方向性（構想）や課題の解決に向けた、病床の機能分化、在宅医療の推進、医療従事者の離職防止、定着促進にかかる取組などを検討し、地域医療構想の実現に努めることとする。

介護面では、本計画に位置づけた各種事業を着実に実施することにより、第7期滋賀県介護保険事業支援計画に掲げる次の3つの基本目標の実現を図っていくこととし、特に、適切なサービス提供に向けた基盤の整備および介護職員の確保・人材の確保・育成・定着を重点的に推進していくこととする。

第7期滋賀県介護保険事業支援計画の基本目標

- ① 地域力を生かした健康づくり・介護予防の推進と共生のまちづくり
- ② 持続可能で安心できる介護サービス提供体制の構築
- ③ 医療と介護の一体的な推進と地域包括ケアシステムの深化

第7期滋賀県介護保険事業支援計画の重点事項

- ① 人材の確保・育成
- ② 地域の特性に応じた支援の充実
- ③ 地域医療構想の展開を踏まえたサービスの一体的な提供体制づくり

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

滋賀県における医療介護総合確保区域については、大津（大津市）、湖南（草津市、守山市、栗東市、野洲市）、甲賀（甲賀市、湖南市）、東近江（近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町）、湖東（彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町）、湖北（長浜市、米原市）、湖西（高島市）の区域とする。

なお、当該区域は、医療法に基づく2次保健医療圏（構想区域）、老人福祉法および介護保険法に基づく保健福祉圏域と同じである。

《滋賀県医療介護総合確保区域》

区域	構成市町	人口(人)
大津	大津市	342,034
湖南	草津市、守山市、栗東市、野洲市	344,781
甲賀	甲賀市、湖南市	143,538
東近江	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町	227,134
湖東	彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	155,420
湖北	長浜市、米原市	152,002
湖西	高島市	46,694

令和2年(2020年)4月1日現在



(3) 計画の目標の設定等

1. 滋賀県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

滋賀県では、病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備、地域密着型サービスの充実や介護従事者の確保・養成事業を重点課題とし、引き続き、在宅医療の推進、医療従事者の確保・養成にかかる事業を医療介護総合確保区域ごとに実施することにより、以下の目標達成を目指すこととする。

(※は、滋賀県保健医療計画または第7期滋賀県介護保険事業支援計画に掲げる数値目標)

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

目標項目	現状値	目標値
回復期病床数	1,808 床(H30)	2,043 床(R7)
急性期病床数 (高度急性期含む)	7,233 床(H30)	7,218 床(R7)
慢性期病床数	3,083 床(H30)	2,791 床(R7)
医療情報連携ネットワーク 「びわ湖あさがおネット」の登録患者数	46,335 名(R1)	100,000 名 (R5)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標項目	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数 ※	153 診療所(R1)	170 診療所(R5)
地域連携クリティカルパス実施病院の割合	79.8%(R1)	80.0%(R5)
訪問診療の年間実利用患者数	10,178 人(R1)	10,380 人(R2)
在宅 (自宅・老人ホーム) 死亡率	20.8% (R1)	23.5%(R2)
訪問歯科診療を実施する歯科医療機関	133 施設 (R1)	135 施設 (R2)

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

《滋賀県全体》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	785 床	1,065 床
認知症高齢者グループホーム※	1,899 床	2,115 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 か所	9 か所
認知症対応型デイサービスセンター	83 か所	92 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	76 か所	90 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	12 か所
地域包括支援センター	56 か所	59 か所

《大津区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	58 床	145 床
認知症高齢者グループホーム※	648 床	720 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	18 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	16 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	3 か所
地域包括支援センター	8 か所	8 か所

《湖南区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	244 床	321 床
認知症高齢者グループホーム※	324 床	342 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 か所	5 か所
認知症対応型デイサービスセンター	11 か所	12 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	11 か所	14 か所

《甲賀区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	77 床	106 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	13 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	6 か所	6 か所

《東近江区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	78 床	136 床
認知症高齢者グループホーム※	279 床	315 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	15 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	2 か所
地域包括支援センター	13 か所	13 か所

《湖東区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	165 床	194 床
認知症高齢者グループホーム※	180 床	198 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	17 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	13 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	3 か所
地域包括支援センター	10 か所	10 か所

《湖北区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	87 床	87 床
認知症高齢者グループホーム※	207 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	15 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	3 か所
地域包括支援センター	7 か所	7 か所

《湖西区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	76 床	76 床
認知症高齢者グループホーム※	90 床	90 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	3 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	10 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	1 か所	1 か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標項目	現状値	目標値
師数（人口 10 万人あたり）	239.8 人(H30)	247.9 人(R2)
医師数の区域間格差是正 （人口 10 万人あたり）	大 津 390.0 人 湖 南 228.4 人 甲 賀 146.5 人 東近江 191.2 人 湖 東 152.6 人 湖 北 197.4 人 湖 西 183.3 人 全 国 258.8 人	全国値を下回る区域について、全国値との差の縮減(R2)

	(H30)	
訪問看護師数（常勤換算）	662.4 人 (H30)	735 人 (R5)
リハビリテーション専門職数（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の病院従事者数） （人口 10 万人あたり）	滋賀県 86.8 人 全 国 110.0 人 (H29)	全国値との差の縮減(R2)
県内臨床研修医数	102 人 (R1)	110 人(R2)
小児科を標榜する診療所数	277 か所(H30)	277 か所 (R2)
県内看護職員数	17,023 人(H30)	17,603 人(R2)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・滋賀県においては、介護職員の増加（令和 7 年 24,200 人）を目標とする。

その際、イメージアップの強化等を踏まえた介護人材の参入促進に加え、多様なニーズに対応できる介護職員の人材育成、労働環境の改善等による職員の定着促進を図る。

目標項目	現状値 (H30)	目標値 (R2)
介護職員数 ※	18,579 人	21,100 人
介護福祉士数 ※	9,256 人	9,700 人

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日（県全体および各医療介護総合確保区域）

（注）目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙 1～5 「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

令和元年

9月6日、9月10日 滋賀県医師会、滋賀県歯科医師会、滋賀県病院協会、
滋賀県薬剤師会、滋賀県看護協会、滋賀医科大学との
意見交換会および事業提案募集

3月9日～3月25日 滋賀県医師会、滋賀県歯科医師会、滋賀県病院協会、
滋賀県薬剤師会、滋賀県看護協会へ意見照会

3月23日 第4回医療審議会

令和2年

9月10日 滋賀県医師会、滋賀県歯科医師会、滋賀県病院協会、滋賀県薬剤師会、
～9月30日 滋賀県看護協会へ意見照会

(介護分)

令和元年度

令和元年7月5日 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会における意見聴取

令和元年9月10日 滋賀県高齢化対策審議会における意見聴取

令和元年10月18日 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会における意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、関係団体との意見交換会も含め、滋賀県医療審議会や滋賀県高齢化対策審議会において報告し、意見聴取するとともに、重点課題にかかる評価については、滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会など関係する協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行うなど、効果的な事業推進に努めていく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (医療分)】 医療情報 I C T 化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域				
事業の実施主体	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会				
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる 2025 年に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能と分化を進めるため、病院、診療所、薬局、介護事業所等の多職種・多機関で情報共有・連携することが必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：登録患者数の増加 2020 年 3 月：45,346 名 → 2020 年度末：62,500 名</p> <p>びわ湖あさがおネットデータサーバへのアクセス数 (月間) 2019 年度 8,582 件 →2020 年度 9,308 件</p>				
事業の内容	地域医療構想の達成に向けて医療介護連携等を推進するため、医療情報連携基盤を構築するとともに参加施設を増加させ、医療情報ネットワークのさらなる整備・活用を図る。				
アウトプット指標	情報連携施設数 2020 年 3 月：985 カ所 → 2020 年度末：1,035 カ所				
アウトカムとアウトプットの関連	情報連携施設を増やすことによりシステムの活性化を図り、登録患者数とデータアクセス数が増加され、医療機関等の連携が推進されることにより病床の機能分化・連携を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,500	基金充当 額	公 (千円) 0

	基金	国 (A)	(千円) 12,600	(国費) における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 6,300			(千円) 12,600
		計 (A + B)	(千円) 18,900			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 8,600			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 病床機能分化・連携推進事業 (口腔管理)			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,552 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県歯科医師会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入院中の患者は、入院中、退院時、退院後と、継続的に口腔機能管理を受けることで、疾患の重症化予防、合併症予防、早期回復、早期退院を図ることができることから、慢性期等の病床から在宅医療に移行してからも、継続した口腔機能管理ができるための連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・ 歯科の標榜が無くても、歯科専門職が関わって、病棟患者の定期的な口腔機能管理を実施する病院の数 R1 年度末：8 か所→R2 年度末：8 か所 (継続)</p>					
事業の内容	病院内の病棟・外来または退院時支援を行う部署に、歯科医師および歯科衛生士を派遣し、入院患者の口腔機能管理の実施や退院時に在宅医療介護関係者に口腔機能についての情報をつなぐことで、病床機能の分化連携や在宅医療との連携を推進する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科専門職の病院への派遣 R2 年度末：225 回 ・ 病院での歯科口腔保健に関する研修機会の確保 R2 年度末：13 回 					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科専門的な介入が可能になれば、患者の早期回復や早期退院に寄与することができ、在宅療養への早期移行を促すことができることによって、必要病床数の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,552	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 6,368		
			都道府県 (B)	(千円) 3,184	民	(千円) 6,368
			計 (A+B)	(千円) 9,552		うち受託事業等 (再掲) (注2)

		その他 (c)	(千円) 0		(千円) 6,368
備考 (注3)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 病床機能分化・連携推進事業 (病床機能分化促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 425,117 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県、滋賀県内病院、滋賀県医師会、滋賀県歯科医師会、滋賀県病院協会、滋賀県看護協会、滋賀県理学療法士会、地域医療連携推進法人滋賀高島、県内市町					
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる 2025 年に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化・連携を進めるため、必要となる施設・設備整備等や、回復期機能の充実を目的としたリハビリテーション機能の強化等を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：2025 年における医療需要に対する必要病床数の確保</p> <p>回復期病床数 H29：1,596 床→R7：2,043 床 急性期病床数(高度急性期含む) H29：7,426 床→R7：7,218 床 慢性期病床数 H29：3,206 床→R7：2,791 床</p>					
事業の内容	・急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービス提供体制を確保するため、病院、診療所等に対し施設・設備整備等の支援を行う。					
アウトプット指標	・急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービス提供体制を確保するための病院、診療所等の整備箇所数 51 箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	・地域医療を推進する上で必要な施設・設備の整備等を進め、地域での医療サービスの提供体制を充実させることにより、医療機能の分化・連携が図られ、将来必要とされるバランスのとれた病床が確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 425,117	基金充当額 (国費)	公	(千円) 100,109
		基金	国 (A)			

			154,943	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 77,471			(千円) 54,834
		計(A+B)	(千円) 232,414			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 192,703			(千円) 1,767
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 がん診療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 51,774 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県、国立大学法人滋賀医科大学、滋賀県内病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん患者が増加し、がんが長く付き合う病気となる中、がん患者の身近な地域での患者の状況に応じた適切で効果的な診療・治療が求められており、そのためにはがん拠点病院等における入院医療の提供体制を充実強化するとともに、入院から在宅まで切れ目のないがん診療体制の充実強化を図ることにより、がん患者の在宅療養への移行を推進することが必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）の減少 H30年：64.6→R5年減少</p>					
事業の内容	がん診療に係る在宅医療の提供体制の充実強化を図ることを目的として、拠点病院や地域の医療従事者に対して、在宅医療への理解を深め、また多職種によるチーム医療の在り方を学ぶ等、人材育成や資質向上のための講習・研修会を実施するとともに、がん診療連携支援病院における相談支援体制の強化を図るための支援を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修会等開催回数：年5回 国立がん研究センターの研修を修了した相談員数 H30年度 27人 → R2年度 30人 相談件数 H30年度 2,952件 → R2年度 3,000件 					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等により医療従事者の資質向上や、がん相談等の体制整備を図り、また、病院と地域の診療所での情報共有、連携を図ることによって、がん診療における入院から在宅に至る医療提供体制を充実強化し、がんによる死亡率を低減する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 51,774	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 20,980
		基金 国 (A)	(千円) 23,304			

		都道府県 (B)	(千円) 11,652	公民の別 (注1)	民	(千円) 2,324
		計(A+B)	(千円) 34,956			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 16,818			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 脳卒中対策推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,611 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護が必要になった者の約1/4が脳卒中が原因であり、高齢化に伴い長期の入院患者数が増加することから、在宅医療体制の充実を図り、脳卒中患者の発症予防・再発予防の推進と身近な地域での診療体制の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅（自宅・老人ホーム）死亡数・率 R1年：20.8% → R2年：23.5%</p>					
事業の内容	在宅医療体制の充実を図り、脳卒中患者の発症予防・再発予防の推進と身近な地域での診療体制の充実を図る必要があるため、滋賀脳卒中データセンターの脳卒中登録データを蓄積・評価・分析するとともに、研修会、啓発活動等に要する経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標	脳卒中データベース登録数のうち、急性期脳卒中基幹病院の登録数 2016年分採録の完了					
アウトカムとアウトプットの関連	脳卒中に係る研修会等により在宅医療を担う医療従事者の人材育成を行うことと、データ登録数を増加させることにより、脳卒中診療を向上、再発予防により、長期入院を抑制するとともに在宅医療への医療を促進し、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,611	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,140
	基金	国(A)	(千円) 5,140		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,570			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 7,710			
		その他(C)	(千円) 3,901			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 退院支援・地域医療連携拠点モデル整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 112,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東近江区域					
事業の実施主体	東近江市					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>東近江圏域の地域医療構想の課題は、2025年には①回復期病床が283床不足し②在宅医療等の医療需要は1.5倍に大きく増加するとの想定であることから、在宅療養を支える地域の体制を整備することで、患者の在宅への移行と、回復期病床への転換促進への対応が必要である。</p> <p>このことから特に永源寺地域および近接地域は、病院からも遠く地域特性として、単に医療関係の支援だけでなく、生活支援を含めた対応と「看取りまで」を行うことが重要となり、診療所に併設した医療連携拠点を整備することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：病院との退院時連携により、在宅医療に移行した患者数 R1年度 8人/年→R3年度 10人/年</p>					
事業の内容	永源寺診療所が担う、在宅医療拠点機能と合わせた多職種連携のハブ機能、住民生活支援拠点機能を担う生活まるとケア拠点を整備することで、機能分化の促進、慢性期患者の在宅療養への移行および慢性期病床から回復期病床への転換を進める。					
アウトプット指標	・医療連携拠点の整備：1カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	医療連携拠点を整備することにより、多職種連携のハブ機能・住民生活支援拠点機能が発揮され、慢性期患者が在宅療養へ移行する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 112,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 37,333
		基金	国(A)	(千円) 37,333		
			都道府県(B)	(千円) 18,667		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 56,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 56,500		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅強度行動障害者有目的入院事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,550 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	社会福祉法人びわこ学園							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活している強度行動障害者は、障害特性等により症状が重度化し、入所施設での生活を余儀なくされるケースも多い。在宅生活を維持できるよう、行動障害等の症状を把握し、改善に向けた支援方策を検討することが必要。							
	アウトカム指標：強度行動障害者に対する支援者数の増加 支援者数（当該事業関係） R1年度：19名 → R2年度：20名以上							
事業の内容	在宅で生活している強度行動障害者を一定期間入院させ、その入院期間中に専門職により病状や行動障害の特性を把握し、関係者と各家庭における行動障害の軽減に向けた方策や対応方法、今後の支援について検討する調整会議を行うとともに、当該強度行動障害者の入院中にその支援者に対し実地の支援研修を行う取組に対して補助を行うことにより、強度行動障害者が在宅での生活を維持することができる体制の充実を図る。							
アウトプット指標	有目的入院患者数 10 名							
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業を行うことにより、強度行動障害者の障害特性の把握等を行い、症状改善に向けた専門的支援のできる支援者の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金		国 (A)		(千円)	民	(千円)
				都道府県 (B)		(千円)		2,467
				計 (A+B)		(千円)		0
				その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 高齢知的障害者の健康管理指導事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,947 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	社会福祉法人びわこ学園					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活している高齢知的障害者は、障害特性等により疾病の兆候に気づかず、重度化し入院等になるケースも多い。疾病の早期発見、早期治療により、在宅生活が維持できるよう健康管理体制の整備が必要。					
	アウトカム指標：専門医療に結び付けた数 R1年度：0名 → R2年度：20名以上					
事業の内容	知的障害を持つ高齢者に対する検診と診察の機会を設け、疾病等のあった障害者について、障害児者を専門とする医療機関を介在させながら専門医療に結びつける取組を支援することで、在宅で通院治療が行える体制の整備を行う。					
アウトプット指標	健康管理指導回数：90回					
アウトカムとアウトプットの 関連	健康管理指導により、疾病を早期発見し、必要な専門医療に結び付けることで、高齢障害者の在宅生活の継続ができる医療体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,947	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 865		
			都道府県 (B)	(千円) 433	民	(千円) 865
			計(A+B)	(千円) 1,298		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 649		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No.9 (医療分)】 滋賀県在宅医療等推進協議会等開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,432 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域									
事業の実施主体	滋賀県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を効果的、効率的に推進するために、在宅医療の推進に関わる関係機関・団体等が協議し、同じ方向に向かって目標を定め、互いに連携を図り課題解決に向けて取り組む必要がある。									
	アウトカム指標：訪問診療の年間実利用患者数 R1年度：10,178人 → R2年度：10,380人									
事業の内容	医師会等の多機関多職種が一堂に会して滋賀県における在宅医療推進のための基本的な方向性について協議検討を行う。									
アウトプット指標	在宅医療推進のための数値目標を達成するために開催する協議、研修等の開催：3回									
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に関する諸課題を協議し、目標を共有しながら取組を推進することにより、在宅医療（訪問診療）を受けることができた人数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計(A+B)			(千円)				
		その他(C)		(千円)		0	0			
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅医療人材確保・育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,671 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	滋賀県、日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部、医療福祉・在宅看取りの地域創造会議、滋賀医科大学、大津市、守山野洲医師会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の急激な増加、多死社会の到来等により、増大する在宅医療ニーズに対応するためには、在宅医療の中核である在宅医の確保、養成等を図ることが必要である。また、市町や病院等の関係団体が、在宅医療介護連携を推進するとともに、県民一人ひとりが自らの療養・看取りについて考え、行動するきっかけづくりや、情報の発信を行っていく必要がある。							
	アウトカム指標：在宅療養支援診療所数 R1年度末：153 箇所 → R2年度末：170 箇所							
事業の内容	医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーや訪問診療の同行体験を実施するほか、家庭医の資質向上研修、市町保健師等へのセミナー開催、多職種が参画する「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」の実施、国内外の先進的に取り組んでいる診療所研修による家庭医の資質向上、その他在宅医療推進にかかる多職種連携研修等を実施する。							
アウトプット指標	在宅医療セミナーに参加する医師：25人以上							
アウトカムとアウトプットの 関連	県医師会との共催での県内の医師等を対象にしたセミナーの開催や日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部の活動を支援することにより、県内で在宅医療に取り組む医師等の増加を推進し、在宅療養支援診療所の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		22,671		3,782		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		9,760
計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)				
			20,313					

		その他 (c)	(千円) 2,358		(千円) 0
備考 (注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.11 (医療分)】 慢性疾患医療提供体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,345 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多くの病気の最終段階であるため心不全患者と関わる機会が多いが、逆に原疾患が複数に及ぶため兼統一の連携ツールもなく、人材育成の体系がない状況で包括的な支援が不十分なため、心不全患者が、地域の多職種連携のもとで支援を受けながら療養生活がおくれる体制の構築が必要である。							
	アウトカム指標：心不全年齢調整死亡率の減少 男性 17.7 (H30) 女性 14.1 (H30)							
事業の内容	高齢者の増加に伴い今後在宅医療において重要となる COPD 等による在宅呼吸不全や慢性疼痛、心不全について、身近な地域で専門的医療機関と連携した適切な医療が受けられるよう、かかりつけ医や在宅医療福祉関係者向けの専門的な研修会の開催や、県民に向けた啓発の実施を支援することにより、地域で安心して在宅療養生活を送ることができる体制を整備する。							
アウトプット指標	研修会の Web 配信の実施 検討会の開催：年4回							
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅を支える関係者の理解を深めることで、悪化を予防し再入院を防ぎ、年齢調整死亡率の減少につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金		国 (A)		(千円)	民	(千円)
				都道府県 (B)		(千円)		0
				計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
				その他 (C)		(千円)	0	
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 在宅死亡診断・死体検案推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀医科大学					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の急激な増加、多死社会の到来等により、増大する在宅医療ニーズに対応するためには、在宅医療に関わる医師等の人材育成が必要となる。					
	アウトカム指標：新規検案協力医師数：H28年度0名 → R2年度2名					
事業の内容	安心して在宅での看取りが行える体制整備を図ることを目的として実施される適切な死亡診断、死体検案のための研修や人材確保に要する経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標	研修会開催回数：3回					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に関わる医師等への教育・研修を行うことにより、適切な死体検案を行うことができ、質の高い在宅医療が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 400
	基金	国 (A)	(千円) 400		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 200			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 600			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 300			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.13 (医療分)】 訪問看護促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,788 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県看護協会、滋賀医科大学						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	増大かつ多様化する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護師の更なる人材確保と資質向上のための仕組みづくりや、医療依存度の高い人の在宅療養を支援できる多様なサービスの整備等を進める必要がある。						
	アウトカム指標：訪問看護師数（常勤換算） R1年度：743.9人 → R5年度：735人 ※目標達成につき、今後見直し予定						
事業の内容	看護学生に対し看護基礎教育における在宅看護力育成のための「訪問看護師コースプログラム」に沿った教育を行うこと、および現在在宅医療を担っている看護職員に対しキャリアに応じた研修を実施することを支援するとともに、滋賀県看護協会が設置する訪問看護支援センターが行う訪問看護ステーションの機能強化や体制整備のための事業を支援することにより、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護提供体制の充実・強化を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 各キャリア別研修会開催回数：計3回 訪問看護 OJT 助言・指導事業所数：10か所 地域の訪問看護ステーションに出向した（派遣された）病院看護師数：3人/3月（出向期間） 						
アウトカムとアウトプットの 関連	各キャリアに応じた知識や技術を学ぶ研修や、医療依存度が高い人にも対応できるよう訪問看護ステーションに対する助言・指導や病院看護師との連携強化を図ることで、在宅療養を支えるスキルの高い訪問看護職員の確保・育成につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		19,788			における 公民の別 (注1)
		基金	国(A)		(千円)	都道府県 (B)	
			11,854	9,177			

		計 (A+B)	(千円) 17,781			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 2,007			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.14 (医療分)】 認知症医療対策推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,600 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域								
事業の実施主体	滋賀県、県内病院								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	身体合併症のある認知症患者に対する適切な医療とケアの確保が困難なため、身体疾患は治癒しても認知症が進行して在宅復帰、在宅医療の提供へつながらないという課題があるほか、地域の拠点となる医療機関を中心に、医療・介護関係者との連携体制を構築し、認知症を進行させずに退院・在宅復帰させて、在宅医療の提供を行う必要がある。								
	アウトカム指標：院内デイケアを新たに実施する病院数 R1年度：2病院→R2年度：3病院								
事業の内容	認知症の医療介護連携体制を構築し、在宅医療を推進するため、多職種での事例検討会や研修会の開催等を行うほか、円滑に在宅復帰できる「院内デイケア」を実施する県内一般病院に対し、その立ち上げやレベルアップにかかる経費を助成する。								
アウトプット指標	医療・介護分野の多職種による研修会・検討会等の開催数：80回								
アウトカムとアウトプットの 関連	多職種による研修会・検討会等の開催数の増加を図り、そこへ核となる病院が連携体制構築に参画することで、認知症を進行させずに退院・在宅復帰させて、在宅医療の提供へとつなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	0	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			4,000
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		600			3,200				
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 在宅歯科医療連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,709 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県歯科医師会)、湖東歯科医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築にあたり、歯科疾患への対応だけでなく、摂食、嚥下、誤嚥性肺炎予防等の支援のために、歯科保健医療が担う役割は大きい。在宅歯科医療の供給側、需要者ともに、その重要性、必要性の認識が不十分である。そのため、双方に対する情報提供や、実際の訪問歯科診療の提供や利用の促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：・県内の歯科診療所に占める在宅療養支援歯科診療所の割合の増加 R1年12月：12.5%→R2年度末：15% ・訪問歯科診療実施医療機関数 R1年度11月まで平均：132施設→R2年度：135施設</p>	
事業の内容	<p>在宅歯科医療拠点として在宅歯科医療連携室を設置し、在宅療養者側に対して在宅療養時における口腔機能管理の重要性と必要性の周知および訪問歯科診療利用の周知・相談を行うとともに、訪問歯科診療を行う歯科医療機関側に対して在宅療養者側からの相談を訪問歯科診療につなげる連絡調整等を行う。また、歯科医療機関側が、地域包括ケアシステムの構成員として口腔の機能管理を通じて在宅療養支援をできるよう、多職種連携のための検討会や研修会等を行う。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・連携室での相談件数 R2年度末：100件 ・研修参加者数 R2年度末：300人 ・口腔機能管理支援拠点歯科診療所での実地研修実施回数 R2年度末 歯科医師：70回 歯科衛生士：139回 	
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室が、在宅歯科医療の供給と需要をつなぐことで、実施経験、利用経験の蓄積を経て、地域における訪問歯科診	

	療の浸透が図られる。 また、研修会、検討会、連携会議による、在宅歯科医療についての知識や技術の習得を通じて、地域包括ケアシステムの中における歯科の役割が定着することで、訪問歯科診療を実施する歯科医療機関の増加が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,709	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,763		民	(千円) 3,763
			都道府県 (B)	(千円) 1,882			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 5,645			(千円) 2,345
		その他 (C)		(千円) 1,064			
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 在宅歯科診療のための人材確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,173 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県歯科衛生士会)、滋賀県歯科医師会、滋賀県内病院	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅歯科診療の実施にあたっては、歯科疾患への対応をはじめ、摂食、嚥下、誤嚥性肺炎予防等の内容が求められ、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士がそれぞれの専門的な知識、技術を活かしつつ、三者が連携する必要があるが、その担い手が不足、または将来的に不足することが見込まれており、確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：・県が実施する在宅療養支援のための歯科保健医療推進関連事業への協力歯科衛生士数の増加</p> <p>H30 年度→R2 年度末</p> <p>高齢者関係：14 人→19 人</p> <p>障害児関係：31 人→36 人</p> <p>障害者関係：59 人→64 人</p> <p>・歯科医師による訪問歯科診療利用者および居宅療養管理指導利用者ならびに歯科衛生士による訪問歯科衛生指導利用者および居宅療養管理指導利用者の増加</p> <p>R2 年度</p> <p>訪問歯科診療：8,690 人</p> <p>歯科医師 居宅療養管理指導：2,290 人</p> <p>訪問歯科衛生指導：3,280 人</p> <p>歯科衛生士居宅療養管理指導：1,770 人</p>	
事業の内容	在宅歯科医療を担う医療資源である歯科衛生士および歯科技工士を確保するため、離職した歯科衛生士に対する復職支援研修や広報、また歯科技工士の早期離職の防止・復職支援を軸とした検討の実施に対し支援を行う。さらに、地域の歯科診療所と連携して在宅歯科医療の後方支援を行う病院に対し、必要な歯科医師・歯科衛生士の増員に係る支援を行う。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保のための検討会：4 回 (歯科衛生士 3 回, 歯科技工士 2 回) ・復職支援研修会：4 回 ・人材育成のための研修会：3 回 	

	・在宅歯科診療および後方支援（全身麻酔下の治療等）を実施する病院への人的支援の実施：3件								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療に携わる歯科専門職の育成、復職支援、雇用支援を行うことで、在宅歯科診療を利用できる在宅療養者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,173	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 3,556			
		基金	国(A)			(千円) 6,401	公民の別 (注1)	(千円) 2,845	
			都道府県 (B)			(千円) 3,201		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 308
			計(A+B)			(千円) 9,602			
		その他(C)		(千円) 4,571					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 休日・夜間のお薬電話相談体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,632 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県薬剤師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を進めるにあたり、在宅療養者やその家族が正しい知識をもって服薬をしてもらうため、休日・夜間においても医薬品の服薬方法や副作用への対応について、薬剤師に相談できる体制が必要である。 アウトカム指標：夜間救急センター受診抑制数(電話相談により休日夜間救急受診を回避させた数) H28年度：42件→R2年度：80件					
事業の内容	在宅で療養する人やその家族を含む県民、在宅医療従事職員による休日や夜間に一般用医薬品を含めた医薬品の服用により発生する副作用等に関する相談を、薬剤師が転送電話による輪番制で受ける体制を整備する。					
アウトプット指標	休日・夜間の電話相談件数 休日・夜間の電話相談件数 H28年度：544件→R2年度：750件					
アウトカムとアウトプットの 関連	薬剤師が医薬品に関する休日・夜間の電話相談を受け付けることで、救急センターへの受診を勧奨せずに対処できるものについて相談内容を的確に捉え、夜間救急受診を回避することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,632	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,600		民	(千円) 1,600
		都道府県 (B)	(千円) 800			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,400			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 1,232			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.18 (医療分)】 在宅緩和ケア連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,400 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域								
事業の実施主体	滋賀県薬剤師会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域における在宅緩和ケアを推進するにあたり、薬剤師と多職種との連携の推進を図り、在宅訪問を実施する体制を拡充することが必要である。								
	アウトカム指標：在宅ホスピス薬剤師数 R1年度：48名→R2年度：83件								
事業の内容	地域における在宅緩和ケア推進のため、在宅緩和ケアおよび継続的薬学管理の普及啓発の実施や麻薬等取扱研修会を開催し、薬剤師と多職種との連携の推進を図る。								
アウトプット指標	在宅医療支援薬局数 R1年度：181名→R2年度：229件								
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療支援薬局が増加し、薬剤師と多職種との連携が促進されることにより、在宅ホスピス薬剤師が増え、在宅療養を支援しやすい環境を整えることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				2,400		0			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
						1,067		1,067	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		533	0						
計 (A+B)		(千円)			(千円)				
		1,600			0				
その他 (C)		(千円)			(千円)				
		800			0				
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19 (医療分)】 滋賀県医師キャリアサポートセンター運営 事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 45,188 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀医科大学)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数 (人口10万人対) は全国平均より少ないため、医師キャリアサポートセンターを中心とした各種医師確保対策により、その増加が必要						
	アウトカム指標：県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R2年度：3,456人						
事業の内容	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポートセンター」がコントロールタワーとなり、関係者・団体等と連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に向けて、各種医師確保対策を実施する。						
アウトプット指標	医師派遣・あっせん数：50人 キャリア形成プログラム作成件数：15件 研修会参加者数：10人/回 相談件数：5件						
アウトカムとアウトプットの 関連	センターを中心とした各種取組により、県内医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 45,188	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 30,125	
	基金	国 (A)	(千円) 30,125		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 15,063			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 45,188				
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.20 (医療分)】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 34,134 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域								
事業の実施主体	滋賀県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数（人口10万人対）は全国平均より少ないため、医師キャリアサポートセンターを中心とした各種医師確保対策により、その増加が必要								
	アウトカム指標：県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R2年度：3,456人								
事業の内容	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。								
アウトプット指標	修学資金等貸付者数：新規17人								
アウトカムとアウトプットの 関連	貸与終了後の県内勤務を義務付ける貸付金制度により、県内医師数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				34,134			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						22,756			22,756
			都道府県 (B)			(千円)			
計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
		34,134				0			
その他(C)		(千円)	0			0			
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.21 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,200 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	滋賀県内病院、診療所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県における産科医師数は全国平均を下回っている状況にある。そこで産科医等の処遇等の改善を通じて、県内産科医師数の確保を図り、県内の産科医療体制を整備する必要がある。							
	アウトカム指標： ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H30年度：9人 → R2年度：10人 ・県内産科・産婦人科医師数 H30年度：114人 → R2年度：130人							
事業の内容	地域でお産を支える産科・産婦人科医師および助産師に対して、分娩手当等を支給され、処遇改善を図られている病院等を支援することにより、県内で勤務する産婦人科医等の確保定着を図る。							
アウトプット指標	・手当支給件数 H30年度：のべ4,196件→R2年度：のべ4,400件 ・手当支給施設数 H31年度：15施設→R2年度：16施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当等の支給による処遇の改善により、産科医師数の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	976	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)	0				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22 (医療分)】 滋賀県地域医療対策協議会			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,411 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年の医療法等改正を受け、地域や診療科等における医師の確保や偏在の是正を図る必要がある。						
	アウトカム指標：県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R2年度：3,456人						
事業の内容	滋賀県地域医療対策協議会において、医療計画において定める医師の確保に関する事項の実施に必要な事項について協議・調整を行うことで、医師の確保や偏在の解消を図る。						
アウトプット指標	協議会の開催：4回						
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者間で協議を行うことで医師の確保・偏在是正につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金		(千円)		民	(千円)
		国(A)		941			0
		都道府県 (B)		470			0
		計(A+B)		1,411			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0			0		
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 臨床研修医・専門研修医確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,978 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	県内各医療団体					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における医師数は全国平均を大きく下回り、かつ、その中においても著しく地域偏在が見られるため、臨床研修医および専門研修医の確保定着を積極的に推し進め、医師不足解消を図る必要がある。					
	アウトカム指標：県内臨床研修医採用数県合計 R1：102人 → R2：110人					
事業の内容	県出身医学生および県内医大医学生を対象に、滋賀を知り、滋賀における医療の現状を確認し、魅力を感じて、臨床研修から始まる医療への従事の舞台を滋賀に置いてもらえるための啓発活動等に対して補助を行う。					
アウトプット指標	オンライン病院説明会の開催回数：1回 オンライン病院説明会の参加人数：100人					
アウトカムとアウトプットの 関連	イベントに代わるオンライン病院説明会の開催により、県内の病院における臨床研修医の確保と研修修了後の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,978	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 9,627		
			都道府県 (B)	(千円) 4,813	民	(千円) 9,627
			計(A+B)	(千円) 14,440		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 6,538		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 神経発達症・児童思春期に対する医療と連携の強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (国立大学法人滋賀医科大学)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児期から精神症状を呈する児童が必要な治療や支援が継続されないまま精神疾患を発症するケースも多い。このことから児童思春期を専門とする医師の養成や、小児科・精神科医や関連する多職種との相互連携体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：・神経発達症・児童思春期の対応が可能な専門医師数の増加 R1年度：22名 → R2年度：25名 ・神経発達症・児童思春期の対応が可能な地域のかかりつけ医師数の増加 H28年度81名 → R2年度：90名</p>					
事業の内容	神経発達症や児童思春期精神疾患対応など「子どものこころの医療」を全県的に拡充するため、地域かかりつけ医の対応力の向上と総数の増加を図るとともに、教育・行政など地域の関連する多職種との連携ネットワークを県内で構築する。					
アウトプット指標	<p>大学病院や関連病院の発達外来におけるかかりつけ医対応能力向上事業参加者数：20人 神経発達症・児童思春期の疾患をもつ患者の診療ができる小児科・精神科医師の研修会参加者数：30人 連携会議の開催：12回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	神経発達症・児童思春期医療従事者研修を実施し、神経発達症・児童思春期医療従事者のスキルアップをはかる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,000
		基金	国 (A)	(千円) 14,000		
			都道府県 (B)	(千円) 7,000		(千円) 0
			計 (A+	(千円)		うち受託事業等

		B)	21,000			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.25 (医療分)】 復職支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県内病院						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の働き方改革による時間外勤務の上限規制の開始により、さらなる医師不足が予測されることから、産育休や介護により一時的に離職していた医師がスムーズに職場復帰できる環境を整えるとともに、定年を迎える医師のセカンドキャリアを支援し、定年後も継続して診療業務に従事できる体制づくりを行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：復職等支援研修を受講し、県内医療機関での診療業務を継続することとした医師数 R2：10人</p>						
事業の内容	地域において医師確保が必要とされている小児科・産科・麻酔科の医師の離職を防ぐため、産育休等の理由により一定期間離職していた医師に対して、最新の知見・技術を身に付けさせるための復職研修に要した経費を支援する。						
アウトプット指標	復職等支援研修に参加する医師数 R2：10人						
アウトカムとアウトプットの 関連	一度医療現場を離れた医師やシニアの医師に、最新の技術と知見を身に付けさせるための研修を実施し、離職を防止することで、県内医療機関の医師の確保や勤務環境の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,000	
	基金	国(A)	(千円) 8,000		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 4,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 12,000				
		その他(C)	(千円) 6,000				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.26 (医療分)】 新生児医療体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域				
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学				
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>低出生体重児やNICU等長期療養児が増加傾向にあり、NICU病床が常に満床状態にあるにもかかわらず、県内の周産期医療施設における新生児医療を担う医師や看護師が不足している。</p> <p>また、過去の災害から、災害時に機能する小児周産期医療体制を平時から構築する必要があることを踏まえ、周産期医療を担う医療従事者の育成が必要であると同時に、災害時に備えて災害時小児周産期リエゾンの育成を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：・周産期死亡率(出産千対) 平均値が全国平均より低い H24-H28の平均値：県3.8(全国3.7)→H29～R4の平均値が全国平均より低い ・新生児死亡率(出産千対) 平均値が全国平均より低い H24-H28の平均値：県1.0(全国0.9)→H29～R4の平均値が全国平均より低い ・新生児科等で新生児医療を担う医師数の増加</p>				
事業の内容	周産期医療提供体制の強化を図るため、総合周産期母子医療センターに人材育成のための専任医師を配置し、周産期死亡症例の解析検討やハイリスク分娩の現状分析を行うことにより、地域における産科医師および小児科医師の資質向上を図るとともに、研修医の短期研修プログラムの一環として大規模周産期医療センターへの派遣研修等を行うことにより、産科医・新生児科医の確保・育成を図る。				
アウトプット指標	検討会開催回数 5回				
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児医療を担う医師等の人材育成を目的とした検討会を開催することで、新生児等の周産期医療体制の強化、充実を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,300	基金充当 額 (国費)	公 (千円) 5,467
		基金	国(A)		

			5,467	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 2,733			(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 8,200			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 4,100			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 小児救急医療地域医師等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 450 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県医師会)					
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	核家族化、夫婦共働きといった家庭環境の変化や保護者の病院への受診傾向等によって、病院勤務の小児科医に過重な負担が生じている。					
	アウトカム指標：小児科を標榜している診療所の数 平成 30 年度：277 件 令和 2 年度：277 件					
事業の内容	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急医療に関する専門知識を修得させる。					
アウトプット指標	研修会参加医師数 令和 2 年度：220 人以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児科医位牌の医師を対象とした研修会を行い、小児救急に関する専門知識を習得させることによって地域の小児救急医療体制の補強を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 450	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 300		
			都道府県 (B)	(千円) 150	民	(千円) 300
			計 (A+B)	(千円) 450		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 300
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.28 (医療分)】 アレルギー性疾患医療人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,208 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域								
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	アレルギー疾患は、症状が多様であり、専門医につながった時には、重症化し長期化していることがある。県民が居住する地域に関わらず、等しく適切なアレルギー疾患医療を受けることができるよう、医療の質の均てん化および人材育成が必要である。また、アレルギーに関する情報が氾濫しており、重症化予防と療養生活支援のため科学的知見に基づく適切な情報提供が必要となっている。								
	アウトカム指標：アレルギー疾患研修を受講したかかりつけ医数の増加 H30:60人→R2:150人								
事業の内容	アレルギー疾患医療の質の向上および身近な地域での専門医療の均てん化を図るため、県アレルギー疾患医療拠点病院が行う標準的治療ガイドラインに基づいた専門医療研修や講習会の開催等に要する経費に対して補助することにより、アレルギー疾患専門医の養成や地域のかかりつけ医の資質向上を図る。								
アウトプット指標	研修会開催件数 3回								
アウトカムとアウトプットの 関連	居住する地域に関わらず適切なアレルギー疾患医療を受けることができるよう、かかりつけ医への研修を通じてアレルギー疾患医療の均てん化および質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			3,208			1,400			
			1,400			0			
			700			0			
			2,100			0			
			1,108			0			
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.29 (医療分)】 新人看護職員研修補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 102,331 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県内病院						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員の離職率は全国平均を下回るものの10%を超える状況にある。看護職員の確保・定着のためには新人看護職員の早期離職防止を図ることが重要である。</p> <p>アウトカム指標：看護師離職率の低下 H29年度：10.7% (全国平均10.9%) →R2年度 10%以下</p>						
事業の内容	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。						
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施した施設：43施設						
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修の実施施設が増えることで、リアリティーショックなどの対応が行え、早期離職防止に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 102,331	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,589	
		基金	国(A)	(千円) 10,205		民	
			都道府県 (B)	(千円) 5,102			(千円) 5,616
			計(A+B)	(千円) 15,307			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 87,024		(千円) 0	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.30 (医療分)】 看護職員資質向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,046 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域							
事業の実施主体	滋賀県(滋賀県看護協会、国立大学法人滋賀医科大学)、滋賀県内病院・施設							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・複雑化に伴い、医療現場における看護職員には高い専門性が求められており、そのニーズを満たすために看護職員の資質の向上・確保が必要となっている。							
	アウトカム指標：県内看護職員の増加 2018年度：17,023人 → 2025年度：18,934人							
事業の内容	看護職員それぞれの領域における臨床実践能力や看護教育指導力の向上を図るため、専門的知識・技術研修による育成事業の実施や、認定看護師等の資格取得のために施設が負担する研修費の補助を行う。							
アウトプット指標	研修参加者数および認定看護師養成数 新人看護職員支援者研修参加：80人 実習指導者講習会参加：70人 新人助産師研修参加：20人 中堅・エキスパート助産師研修参加：5人 認知症看護認定看護師養成：3人 在宅医療福祉に関する分野の認定看護師等養成：8人 特定行為研修修了者：16人							
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員資質向上研修の修了者や認定看護師の有資格者が増加することで看護職員の資質の向上が図られ、看護職員の離職率が低下し、看護職員の就業者が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		26,046		3,591		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		11,456
計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)				
			22,571					

		その他 (c)	(千円) 3,475		(千円) 7,714
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.31 (医療分)】 看護職員確保定着推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 165,104 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県、滋賀県内病院						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行とともに看護職員の役割はますます重要になり、県内の看護師数を増やすためには継続的に確保定着を図っていくことが必要である。看護職員の確保定着について、離職防止ならびに再就業のための支援を行っていくことが必要である。						
	アウトカム指標：看護師離職率の低下 H29年度：10.7%（全国平均10.9%）→R2年度 10%以下						
事業の内容	看護職員の確保や定着、離職防止、再就業を促進するために、協議会を設置するとともに、病院内保育所の運営を支援する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催回数：2回（部会4回） ・助成施設(病院内保育所)：21病院 						
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者間で協議を行い看護職員の確保対策を検討し、また、病院内保育所運営の支援を実施することで、看護師離職率の低下につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 165,104	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 403	
		基金	国(A)	(千円) 42,711	公民の別 (注1)	民	(千円) 42,308
			都道府県 (B)	(千円) 21,355			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 64,066			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 101,038				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.32 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 75,225 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域							
事業の実施主体	県内看護師等養成所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の就業の場は、医療機関や訪問看護ステーション、福祉施設、介護施設等多岐にわたってきており、より一層の看護師養成力の拡充が必要である。							
	アウトカム指標：県内看護職員の増加 2018年度：17,023人 → 2025年度：18,934人							
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。							
アウトプット指標	補助金を利用した養成所数 R2年度：5施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	補助により養成所の教育強化を図り、看護師の養成を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 75,225	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 0		
		基金	国(A)			(千円) 46,137	民	(千円) 46,137
			都道府県 (B)			(千円) 23,069		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円) 69,206		(千円) 0
		その他(C)		(千円) 6,019				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33 (医療分)】 看護職員復職支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 34,675 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (国立大学法人滋賀医科大学、滋賀県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内には推計で 5000 人の潜在看護職員がいるとされており、2025 年に向けて、看護職員の確保のためにはそれら潜在看護職員等の復職支援が必要となる。そのため、平成 27 年度から開始された看護職員の離職時届出制度の定着により看護職員の人材確保を効率的に行えるようナースセンターの機能強化や復職支援研修の実施などで再就業支援につなげる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内看護職員の増加 2018 年度：17,023 人 → 2025 年度：18,934 人</p>					
事業の内容	地域の医療機関の看護師確保の支援や看護職員の復職支援の促進を図るため、看護の魅力配信する事業、ナースセンターのサテライト事業の進展や効果的な復職支援の実施を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 潜在助産師復職支援研修の参加者：20人 ナースセンターの相談件数：10,000件 					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の参加により復職への意欲が高まったり、ナースセンターへの相談により再就業へ繋がることで、看護職員数が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,675	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 367
		基金	国(A)	(千円) 18,043		
			都道府県 (B)	(千円) 9,021		民 (千円) 17,676
			計(A+B)	(千円) 27,064		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 7,611		(千円) 17,676
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.34 (医療分)】 看護師等養成所施設・設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,950 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域							
事業の実施主体	県内看護師等養成所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の就業の場は、医療機関や訪問看護ステーション、福祉施設、介護施設等多岐にわたってきており、それらに対応できる看護職員の養成が必要である。これらの看護職員を養成するため養成所の施設・設備整備を行い、教育環境を整え、養成力の拡充を図ることが必要である。							
	アウトカム指標：県内看護職員の増加 2018年度：17,023人 → 2025年度：18,934人							
事業の内容	看護師の養成に必要な看護師等養成所の教育環境の整備に要する費用を助成する。							
アウトプット指標	対象養成所数 R2年度：2施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	養成所の整備を行うことにより、教育環境の整備が図れ、看護師の養成・確保につながっている。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 26,950	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)			(千円) 6,667	民	(千円) 6,667
			都道府県 (B)			(千円) 3,333		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円) 10,000		(千円) 0
		その他(C)		(千円) 16,950				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 344,366 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県 (滋賀県病院協会) ・滋賀県内病院 					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要である。</p>					
	<p>アウトカム指標：看護師離職率の低下 H29年度：10.7% (全国平均：10.9%) → R2年度：10%以下 県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R2年度：3,456人</p>					
事業の内容	<p>医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等のため、県内の医療関係団体と連携しながら運営協議会を立ち上げ、相談やアドバイザーの派遣等を行う医療勤務環境改善支援センターを運営するとともに、県内病院が実施する勤務環境改善に資する事業に要する経費の一部を助成する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 H30年度：36病院 → R2年度：40病院 ・相談件数 H30年度：63件 →R2年度：100件 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医療勤務環境改善支援センターの支援・指導および事業への助成により、医療勤務環境改善計画を策定する病院数の増加を図り、医療従事者の確保定着を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における	(千円)
				344,366		公民の別
		基金	国 (A)	(千円)		
		都道府県	(千円)			(千円)

		(B)	58,722	(注1)	111,690
		計(A+B)	(千円) 176,166		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 168,200		(千円) 5,127
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.36 (医療分)】 小児救急医療支援事業費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 135,225 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域									
事業の実施主体	市町行政組合等 (滋賀県内病院)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	家庭環境の変化や保護者の病院志向から、本来は初期救急機関を受診すべき患者が二次救急医療機関を受診しており、夜間、休日の小児救急医療体制の充実、強化を図る必要がある。									
	アウトカム指標：全二次医療機関における在宅当番医および病院群輪番制病院等を支援する小児二次救急医療体制の確保：7圏域11病院									
事業の内容	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床および小児科医を確保するために必要な経費に対して助成する。									
アウトプット指標	補助対象医療機関における受入れ患者数 H29年度：31,736人 R2年度：36,000人									
アウトカムとアウトプットの 関連	全二次医療機関における在宅当番医および病院群輪番制病院等を支援する小児の二次救急医療体制を確保することによって、県内の小児急患のニーズにこたえることができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		135,225			60,100			
		基金	国(A)				(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			0
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	90,150	(千円)	0					
			45,075							
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.37 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,073 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県 (民間業者)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>家庭環境の変化や保護者の病院志向から生じた小児科医への過重な負担の軽減等を図るため、小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を促進し、県内における患者の症状に応じた、夜間、休日の小児救急医療体制の充実、強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児救急患者の減少 平成27年度：67,804人 令和2年度：60,000人</p>						
事業の内容	夜間小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備する。全国統一番号（#8000番）で実施することによりどこでも患者の症状に応じた適切な助言、アドバイスを受けられるようにする。						
アウトプット指標	<p>電話相談対応件数の増加</p> <p>H29年度：19,402件</p> <p>R2年度：21,000件</p>						
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談事業の認知度を上げ、夜間休日の保護者の不安を解消し、適切な受診行動を促すことによって、小児救急患者を減少させ、小児救急医療体制への過重な負担を軽減することにつながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,073	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 16,049		民	(千円) 16,049	
		都道府県 (B)	(千円) 8,024			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 24,073			(千円)	
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 16,049	
備考(注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.1 (介護分)】 ① 地域密着型サービス施設等整備 ② 介護施設開設準備経費補助 ④ 個室のしつらえ改修事業 ⑥ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 664,883 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域																	
事業の実施主体	①市町、事業者 ②事業者 ④事業者 ⑤県、事業者																	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>加えて、介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、陰圧装置等の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：(1)地域密着型介護老人福祉施設および(2)認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成29年度末現在：(1) 785人 (2) 1,899人 →令和2年度末現在：(1) 1,065人 (2) 2,115人</p>																	
事業の内容	<p>令和2年度の事業内容</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>整備予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>145床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>81床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>6か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>0か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		目標項目	整備予定	地域密着型介護老人福祉施設	145床	認知症高齢者グループホーム	81床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2か所	認知症対応型デイサービスセンター	6か所	小規模多機能型居宅介護事業所	4か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2か所	地域包括支援センター	0か所
目標項目	整備予定																	
地域密着型介護老人福祉施設	145床																	
認知症高齢者グループホーム	81床																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2か所																	
認知症対応型デイサービスセンター	6か所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4か所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2か所																	
地域包括支援センター	0か所																	

	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ 29 施設 <p>④既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9 室 36 床分 <p>⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の整備にかかる費用を助成する。</p>																
アウトプット指標	<p>令和 2 年度までの施設整備総数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>280 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>216 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>9 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>14 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>4 か所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	目標値	地域密着型介護老人福祉施設	280 床	認知症高齢者グループホーム	216 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	認知症対応型デイサービスセンター	9 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	地域包括支援センター	4 か所
目標項目	目標値																
地域密着型介護老人福祉施設	280 床																
認知症高齢者グループホーム	216 床																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所																
認知症対応型デイサービスセンター	9 か所																
小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所																
地域包括支援センター	4 か所																
アウトカムとアウトプットの関連	市町の計画に基づき、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設を整備し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制づくりを進める。																

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 481,560	(千円) 321,040	(千円) 160,520	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 111,858	(千円) 74,572	(千円) 37,286	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) —	(千円) —	(千円) —	(千円) —
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 4,321	(千円) 1,921	(千円) 960	(千円) 1,440
	⑤民有地マッチング事業	(千円) —	(千円) —	(千円) —	(千円) —
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 99,403	(千円) 66,269	(千円) 33,134	(千円) 0

	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		—	—	—	—		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		
		697,142			民	72,166	
	基金	国 (A)				(千円)	(千円)
		都道府県 (B)				(千円)	624,976
		計 (A+B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)	(千円)	1,440	(千円)				
備考 (注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 2 (介護分)】 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会の設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,567 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	滋賀県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材育成、確保対策を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)							
事業の内容	関係団体等により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討する協議会を設置するとともに、部会を設置し課題解決に向けた検討を行う。							
アウトプット指標	協議会の開催数 3回 部会の設置および開催回数 2部会×6回							
アウトカムとアウトプットの関連	関係団体等の連携により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる施策の推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			0	
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)	0		0		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 3 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,681 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	①滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ②滋賀県 (民間業者によるプロポーザル)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)						
事業の内容	①介護の仕事に関するガイダンス等の開催および魅力発信、認知度向上にかかる広報啓発 ②介護のしごと魅力発信事業 (啓発イベント、情報発信番組)						
アウトプット指標	福祉人材センターへの求職者登録数 10%増						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事にかかるガイダンス等や広報啓発の強化により介護職場の理解度を深め、福祉人材センターへの求職者登録を通じて就業者の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,312 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)								
事業の内容	学生や未経験者等を対象とした介護の職場体験や見学会、インターンシップの実施								
アウトプット指標	インターンシップ参加者実人数 100 人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場への理解を深め、多様な人材層の介護職場への入職の契機とし、参入の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,308 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	①滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ②一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会 (補助)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーター (第2層) の設置目標数に対する達成率 100%							
事業の内容	①生活支援基盤整備推進事業 生活支援コーディネーター基礎研修およびフォローアップ研修等を開催することにより、市町における生活支援体制の整備を支援する。 ②老人クラブ生活支援サポーター養成事業 一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会が、老人クラブを対象とした生活支援サポーターの養成に要する経費について補助する。							
アウトプット指標	①生活支援コーディネーター基礎研修受講者数 50名 ②生活支援サポーターの養成講座開催数 5ブロック							
アウトカムとアウトプットの関連	市町の生活支援体制整備の要となる生活支援コーディネーターを養成するための研修の実施や、高齢者による生活支援サポーターを養成することにより、助け合いによる生活支援の円滑な推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,308			0	
		基金	国 (A)	(千円)		2,872	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				1,436
計 (A+B)		(千円)	4,308		うち受託事業等 (再掲) (注2)			

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,705
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,434 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	① 滋賀県 ① -1 委託先：滋賀県社会就労事業振興センター ① -2 委託先：街かどケア滋賀ネット 長浜市社会福祉協議会 ② 介護サービス事業所 (補助)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	未経験者、無資格者を含めた幅広い層から介護職場への新規参入を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)					
事業の内容	①障害者・外国人向け介護職員養成事業 障害者 (知的障害者等) や定住外国人を対象に講義内容や職場研修を充実した初任者研修を実施する。 ①-1 障害者向け初任者研修の実施 ①-2 外国人向け初任者研修の実施 ②介護職員研修受講支援事業 従業員が受講する介護職員初任者研修および実務者研修の費用を事業者が負担する場合にその費用の一部を助成する。					
アウトプット指標	① -1 障害者向け初任者研修修了者 20 人 ① -2 外国人向け初任者研修修了者 20 人 ② 研修受講者 150 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	障害者や外国人など多様なルートからの介護分野への参入や、介護職未経験の入職者等の研修受講を支援する事業所の取組を促進することにより、介護従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額	公 (千円)
		(A+B+C)		23,434		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)	
				15,623	における	

		都道府県 (B)	(千円) 7,811	公民の別 (注1)	民	(千円) 15,623
		計(A+B)	(千円) 23,434			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 8,956
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.7(介護分)】 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 46,236千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	①②滋賀県(滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③市町(補助)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標: 介護職員数 21,100人(R2目標値)						
事業の内容	①キャリア支援専門員配置事業 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求人や求職の相談助言、情報提供等を行い、マッチングの機能強化を図る。 ②介護職場合同就職説明会 介護事業所が一堂に会し求職者に対して事業所の特徴や魅力、勤務条件などについて説明する合同就職説明会を開催する。 ③地域密着型介護職場就職説明会等 概ね圏域単位で市町が実施する地域密着型の就職説明会や定着支援研修および介護に関する入門的研修実施等の取組に対して補助する。						
アウトプット指標	①福祉人材センターのマッチングによる採用者数 150人 ②合同就職説明会の来場者数 80人×9回 ③取組地域数 7か所						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員によるきめ細やかな相談助言や求職者が複数の事業所の生の情報を直接収集できる場の提供により、効率的・効果的なマッチングを図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		46,236			
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
都道府県(B)	(千円)		30,824	30,824			

		計 (A+B)	(千円) 46,236			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 24,757
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護の職場入門的研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 257 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)						
事業の内容	未経験者を対象として介護業務にかかる入門的な研修を実施し、福祉人材センター等を通じて修了者を就労に繋げる。						
アウトプット指標	研修修了者 20 人×4 回						
アウトカムとアウトプットの関連	未経験者の介護に対する不安を払拭するきっかけを作り、介護分野への参入を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			171
			計 (A+B)	(千円)			86
		その他 (C)	(千円)	257		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			0		171		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業							
事業名	【No. 9 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,821 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護福祉士養成施設 (補助)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)							
事業の内容	<p>①介護福祉士養成機能強化等事業 養成施設が実施する高校生等若者層に対する介護の専門性や意義等の啓発、実習施設と連携した学生に対する指導力の強化、外国人留学生に対する日本語学習の実施等の受け入れ態勢の整備の取組に対して補助する。</p> <p>②将来の介護サービスを支える中核人材養成事業 若者世代にとって魅力的な進学先として養成施設が選択されるとともに、介護現場で中核的な役割を果たすリーダー人材を養成するため、養成施設が実施する教育内容の充実にかかる取組に対して補助する。</p>							
アウトプット指標	介護福祉士養成施設定員充足率 前年比 1.2 倍							
アウトカムとアウトプットの関連	入学者が減少傾向にある介護福祉士養成施設において、留学生を含む若年層の学生確保を行うとともに、現場から専門職として求められる素質を持った人材を養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				1,881
			計 (A+B)	(千円)				2,821
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
						0		

			0			0
備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	介護サービス事業者 (補助)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)								
事業の内容	介護福祉士養成施設に在学する外国人留学生を受け入れる介護施設等が、留学生に対して奨学金等を支給する場合に、その経費を補助する。								
アウトプット指標	外国人留学生 80 名								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生の呼び込みを図り、専門職として求められる素質を持った外国人材を養成・確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,955千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 21,100人 (R2目標値)							
事業の内容	外国人介護人材の受け入れを支援する機関を設置し、介護福祉士養成施設と養成施設の留学希望者や、特定技能による就労希望者等と介護施設等とのマッチング支援を行う。							
アウトプット指標	支援した対象施設等数 100							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の円滑な受け入れ支援体制を構築し、専門職として求められる素質を持った外国人材を養成・確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		13,303
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	13,303
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 69,524 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県介護サービス事業者協議会連合会 (補助) ②滋賀県介護老人保健施設協会(補助) ③滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託) ④滋賀県ホームヘルパー協議会 (補助) ⑤滋賀県老人福祉施設協議会 (補助) ⑥滋賀県 (滋賀県病院協会へ委託) ⑦滋賀県 (滋賀県老人福祉施設協議会へ委託) ⑧滋賀県 (直執行) ⑨滋賀県 (委託先: 社会福祉法人華頂会、滋賀県看護協会、社会福祉法人びわ湖学園、直執行) ⑩滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会、滋賀県介護支援専門員連絡協議会へ委託) ⑪滋賀県 (滋賀県介護支援専門員連絡協議会へ委託) ⑫滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託、直執行) ⑬滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着や資質向上を図り、利用者のニーズに応じたより質の高い介護サービスの提供につなげ、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標: 県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)	
事業の内容	①介護サービス従事者資質向上事業 県内の介護サービス事業所に従事する職員を対象に、階層別、テーマ別に体系的な研修を実施し、小規模事業所においてもキャリアパスが構築できるよう支援する。 ②介護老人保健施設従事者資質向上事業 介護老人保健施設に従事する職員について、階層別研修、職種別研修、事例発表会の実施を支援する。 ③生活機能向上支援事業	

デイサービスやグループホーム等にPT・OT・STを派遣し、介護職員が適切な生活機能向上支援を行うことができるよう資質向上を図る。

④訪問介護員育成定着推進事業

非常勤職員が多く研修機会の少ない訪問介護員を対象に、計画的なテーマ別研修を実施するとともに、現任の訪問介護員からのケア技術やメンタルにかかる助言を行う電話相談事業を行い、訪問介護員の質の向上を図る。

⑤老人福祉施設職員研修事業

今日的な役割への対応に必要となる人材の育成、人材不足や災害対応など施設の課題をテーマとした研修を実施し、サービスの質の向上を含む施設機能の総合的な強化を図る。

⑥介護サービス事業者等感染症対策推進事業

介護サービス事業所に対して、感染管理認定看護師等の専門家から指導・助言を行い、介護職員等の感染症管理に関する知識・技術の習得を図る。

⑦介護職員の看取り介護技術向上研修事業

施設での多職種チームケアの推進とケアを担う職員の看取り介護の理解促進、資質向上を目的とした研修を実施する。

⑧現場における介護指導・ケア実践力向上事業

集合研修だけでは実施しにくい介護現場におけるケア実践力を向上させ、介護スタッフの横のつながりを構築し、介護人材のキャリアアップ・資質向上を図るために、介護職等の専門職による実践事例や研究を発表する大会や介護指導者のネットワーク構築にむけた研修を実施するとともに、関係者からの相談支援に応じるなどの活動支援を行う。

⑨喀痰吸引等研修事業（第1号・第2号・第3号）

喀痰吸引等の医療的ケアを実施できる介護職員等を養成する。

⑩介護支援専門員研修

介護支援専門員の資質向上をめざし、介護支援専門員実務研修、介護支援専門員現任研修・更新研修Ⅰ、介護支援専門員更新研修Ⅱ・再研修、主任介護支援専門員更新研修を実施する。

⑪主任介護支援専門員研修

主任介護支援専門員の資質向上をめざし、主任介護支援専門員フォローアップ研修、主任介護支援専門員地域同行型実地研修、主任介護支援専門員指導者養成研修を実施する。

⑫介護職員定着等推進事業

多職種と連携した的確なサービス提供やサービス管理にかかる研修を開催し、地域包括ケアを推進でき、事業所内外の介護職員のロールモデルとなるリーダー人材を養成するとともに、働き

	<p>やすい環境づくりを推進するため、複数の要件を満たす事業者を県が登録し公表する取組を行う。</p> <p>⑬滋賀の福祉人育成事業</p> <p>介護に携わる者の根幹である福祉の理念や職業倫理を学びつつ、キャリアに応じて必要となる知識・技術を身に付けるための研修を実施し滋賀ならではの魅力ある人材を育成する。</p>					
アウトプット指標	<p>①経営者・管理者向け研修 受講者数 1,100 人ほか計 1,570 人</p> <p>②研修企画運営委員会 年間 6 回、各種研修等受講者数 400 人</p> <p>③技術指導派遣件数 100 件</p> <p>④テーマ別研修 参加者数 200 人、電話相談事業 相談件数 50 件</p> <p>⑤次世代経営管理者育成研修 受講者数 60 人、ケアの質・専門性向上研修 受講者数 120 人、各種課題別研修 受講者数 120 人</p> <p>⑥介護サービス事業所への出前講座 25 施設および施設管理者向けリスクマネジメント研修 2 回開催</p> <p>⑦研修会参加施設数 100 施設（全施設数の概ね 1/3）</p> <p>⑧講師となる認知症介護指導者数 30 人、認知症の医療と介護の滋賀県大会発表事例数 50 事例</p> <p>⑨介護職員喀痰吸引等研修受講者数 100 人ほか計 395 人</p> <p>⑩介護支援専門員実務研修受講者数 200 人ほか計 1600 人</p> <p>⑪フォローアップ研修受講者数 100 人、同行型研修受講者数 30 組、指導者養成研修受講者 200 人</p> <p>⑫受講者数 60 名</p> <p>⑬総受講者数 500 名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	体系的な研修の実施により職員の資質の向上および質の高いサービス提供による満足度の向上を図り、人材の定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 69,524	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 811 (千円) 45,538 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 38,174
		基金	国 (A)	(千円) 46,349		
			都道府県 (B)	(千円) 23,175		
			計 (A+B)	(千円) 69,524		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護職員実務者研修等代替職員確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	介護サービス事業所 (補助)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保、定着や資質向上を図り、利用者のニーズに応じたより質の高い介護サービスの提供につなげ、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未滿かつ対前年度減)						
事業の内容	職員が介護職員初任者研修、実務者研修等の研修を受講する際に必要な代替職員を雇用するための経費を補助する。						
アウトプット指標	代替職員を配置した研修派遣人数 100人						
アウトカムとアウトプットの 関連	職員を研修に派遣するための事業所の体制整備を支援することにより職員の資質の向上および質の高いサービス提供による満足度の向上を図り、人材の定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			0
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			4,000
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円)
						0	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 14 (介護分)】 潜在有資格者再就業支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 398 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)								
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出者等を対象とした研修を実施し、再就業支援を行うことにより、介護人材の確保を図る。								
アウトプット指標	再就業支援セミナー受講者数 30 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	離職した介護福祉士等の届出制度を活用し、潜在有資格者の再就業支援を行うことにより、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				398			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			265
			計 (A+B)			(千円)			398
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	265			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,962 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県 (委託先: 滋賀県看護協会、国立長寿医療研究センター、滋賀県歯科医師会、滋賀県薬剤師会、直執行) ②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③滋賀県 (委託先: 認知症介護研究・研修東京センター、国立長寿医療研究センター)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期発見・早期対応を実現するため、医療・介護等に関する多職種の認知症対応力の向上を図る。	
	アウトカム指標: 認知症初期集中支援チームの総訪問実人数 350人以上	
事業の内容	①医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 医療・介護・行政等の連携体制により地域包括ケア構築を図るため、かかりつけ医・病院勤務医療従事者・歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上のための研修や認知症サポート医の養成などを行い、認知症ケアにかかる人材育成・資質向上を行う。 ②認知症対応型サービス事業開設者研修等実施事業 認知症対応型サービス事業所の開設にあたり、開設者や管理者向け、小規模多機能型サービス等計画作成の担当者向けに必要な知識を修得する研修を実施し、質の高い認知症ケアを提供できる人材の育成を図る。 ③認知症地域支援推進員・初期集中支援チーム員研修事業 認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チーム員に対し、必要な知識や技術を習得するための研修などを実施し、認知症ケアにかかる人材育成・資質向上を行う。	
アウトプット指標	①医療従事者向け認知症対応力向上研修 受講者数 看護師 30人、歯科医師 50人、薬剤師 100人、認知症相談医 50人、認知症サポート医 20人、 ②認知症対応型サービス事業所管理者研修 受講者数 80人、認知症介護サービス事業開設者研修 受講者数 40人、小規模多機能	

	型サービス等計画作成担当者研修 受講者数 60 人 ② 認知症地域支援推進員研修 受講者数 50 人、認知症初期集中支援チーム員研修 受講者数 30 人						
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護・福祉・行政等の関係者に対する認知症医療・ケアに関する研修の実施により、認知症対応力を向上させ、認知症の早期発見・早期対応、医療・ケアの向上につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			5,975
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	5,975			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 510 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	①滋賀県 ②滋賀県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の各地域包括支援センターの機能を強化し、医療・介護・福祉・地域・行政等の連携体制の構築を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 市町域での地域ケア推進会議を実施する市町数 19 市町							
事業の内容	①地域包括支援センター機能強化支援事業 各地域包括支援センターの現状と課題を把握するとともに、課題解決を目的とした研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。 ②地域包括支援センター連携推進研修事業（認知症地域連携推進研修） 医療・介護・行政等の連携体制により地域包括ケア構築を図るため、市町の地域包括支援センター職員等に対して、グループワーク等による具体的な計画や実施方法を検討する実践的な研修を実施し、地域包括支援センターの人材育成・資質向上を行う。							
アウトプット指標	①地域包括支援センター職員研修受講者数 70 人 ②認知症地域連携推進研修 受講者数 50 人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員等に対する研修の実施により人材の資質向上を図り、県内各市町における地域包括ケアの取組の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)		
		(A+B+C)		510		国費 における 公民の別 (注1)	340	
		基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			
計 (A+B)		(千円)	510		うち受託事業等 (再掲) (注2)			

		その他 (C)	(千円)			(千円) 1,898
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業									
事業名	【No. 17 (介護分)】 市町権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 450 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	市町 (補助)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	市民後見人等の権利擁護を担う人材養成やその支援体制を構築する必要がある。									
	アウトカム指標：権利擁護業務に新たに従事する者 10 名増加									
事業の内容	認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の確保を図るため、市町が実施する権利擁護人材の養成研修等の実施や、研修後の支援、専門職からのバックアップ体制の構築などを行い、権利擁護人材の育成を行う。									
アウトプット指標	権利擁護人材養成等研修 受講者数 50 人									
アウトカムとアウトプットの 関連	成年後見制度をはじめとした権利擁護活動に対する市民の意識を醸成する研修の実施により、市民後見人となりうる人材の育成を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		450						
		基金	国 (A)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	150		300
			計 (A+B)				(千円)	450		
その他 (C)		(千円)		0						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援、人材育成力の強化 (小項目) 介護職員長期定着支援事業、新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】 新任介護職員職場定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,022 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、入職時からの段階的なフォローや若手職員を育成する職場環境の整備により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。								
	アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未滿かつ対前年度減)								
事業の内容	①メンター制度等の職場内の支援体制の強化 新人職員の指導や相談にあたるメンターを育成する研修やメンターをフォローするアドバイザーの派遣等を実施する。 ②他事業所職員とのネットワーク形成 合同入職式の開催や採用後一定期間を経過した職員のフォローアップとして他職場の職員との合同研修など職場の垣根を越えた交流事業を実施する。								
アウトプット指標	①メンター育成研修修了者数 40人 ②合同入職式 参加者数 100人 ③新任・3年目職員フォローアップ研修受講者数 各100人								
アウトカムとアウトプットの 関連	職場内の新任職員の育成環境の整備および職場を超えた若手職員のネットワーク形成を支援することにより、介護職場への定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,022			民	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)			1,348
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)	2,022	うち受託事業等 (再掲) (注2)					

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,348
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 19 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・ 促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	2,240 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③滋賀県 (滋賀県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニー ズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職員の多様な悩みの受け止 めや職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要 がある。					
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平 均未満かつ対前年度減)					
事業の内容	①介護従事者相談事業 現任職員からの多様な相談を受ける窓口の設置や地域に出向 いた出張相談等を実施する。 ②事業所への出前講座 事業所のサービス向上や職場環境改善に向けた出前講座等を 実施する。 ③ 訪問看護師・訪問介護職員安全確保・離職防止事業 訪問看護師・訪問介護員に対する暴力等対策検討会議を開催し実 態調査をふまえ暴力等に対する対策の検討、マニュアル作成を行 い、管理者や職員に対する研修会を開催し、対策マニュアルの周 知を図る。					
アウトプット指標	①相談対応件数 50 件 ②出前講座開催数 60 回 ③検討会議の開催回数：2 回 研修会の開催回数：5 回					
アウトカムとアウトプット の関連	職員からの多様な相談に対する助言や働きやすい職場環境づく りの推進により、職員の介護職場への定着を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における	公 (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円)		

		都道府県 (B)	(千円) 747	公民の別 (注1)	民	(千円) 1,493
		計(A+B)	(千円) 2,240			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 1,493
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護ロボット・ICT 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 91,511 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	介護サービス事業所 (補助)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。								
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)								
事業の内容	介護環境の改善を図るため、介護ロボットおよび ICT 導入にかかる費用を助成する。								
アウトプット指標	介護ロボット・ICT 化新規導入件数 (120 件)								
アウトカムとアウトプットの 関連	従事者の身体的負担の軽減や業務効率化など、介護従事者が継続して就労するため環境整備を行うことにより、介護人材の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		91,511			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			61,007
			計 (A+B)			(千円)			30,504
計 (A+B)		(千円)	91,511		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)	0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護事業所に対する業務改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,200 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)							
事業の内容	専門職とそれ以外の人材の職務を明確化し生産性の向上を図るため、介護職員が携わる業務の切り分け、工程分析を行い、それぞれの業務方法書の作成を支援する。							
アウトプット指標	支援事業所数 7事業所							
アウトカムとアウトプットの 関連	従事者の身体的負担の軽減や業務効率化など、介護従事者が継続して就労するため環境整備を行うことにより、介護人材の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,200		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			733		1,467
			計 (A+B)			2,200		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		0	1,467					
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

令和元年度滋賀県計画に関する 事後評価

令和 3 年 3 月
滋賀県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

《医療分》

令和元年度

令和2年3月に開催した医療審議会および関係団体への意見照会、令和2年9月に行った関係団体への意見照会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

《介護分》

令和元年度

令和元年9月に開催した高齢化対策審議会において関係者へ意見を伺った。

令和元年7月、10月に開催した介護人材育成・確保連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

《医療分》

令和元年度

- ・今後事業成果を出していく上で、会議・研修会や医療福祉の現場における三密等について、コロナ対策を考えて事業を組み立てなおしていく必要がある。
- ・「訪問看護促進事業」を継続して進めてきた結果、訪問看護ステーション数は平成27年度と比較し32か所増加、訪問看護師数（常勤換算）も222名増加し、在宅

療養の推進の一助となっている。

(以上、令和2年9月 関係団体への意見照会における意見)

《介護分》

令和元年度

- ・ 去年の調査では、訪問系サービス以外でもハラスメントの問題が非常に多く出てきた。訪問系だけではなく、施設系のマニュアルも気にかけてもらえれば。
- ・ 外国労働者に正しく働いていただくことは当然だが、今働いている職場の人たちがどれだけ楽しく、どれだけレベルアップしているかが前提。その上で外国人の方を育てる、育成するということになるので、基本的には外国人の方がいようがいまいが日本人職員がリーダー研修等を通じてレベルアップを図るとともに、外国人の方が一緒に働ける環境をつくっていくことが大切だと思う。日本人自身が離職していくような職場に外国人の方が入職されても同じ結果になろうと思うので、そちらを足固めした上での話と思う。もちろん外国人特有の問題はサポートセンターなどを利用することになろうと思うが、我々自身の職場をきちっとすることがまず第一。
- ・ イメージアップだけだと弱く、情報発信みたいなことを付加する方が良いと思う。各種施策と連携して横でつながったほうがいい。

(以上、令和元年7月5日開催の介護職員人材育成・確保対策連絡協議会における意見)

- ・ 外国人介護人材が、生活や働き方、また困難さを抱えた時の相談も含めた支援の条件を今後どう整備していくかが大きいのではないかと思う。
- ・ いずれ外国人労働者が家族を呼ばれるという問題が出る可能性がある。幅広い長期的な対応を視野に入れ家族を支援できることは、これから外国人の介護労働者に来ていただける大きな条件になると思うので、子どもに対して多言語でアプローチできるような環境も含めて検討いただければと思う。

(以上、令和元年9月10日開催の高齢化対策審議会における意見)

2. 目標の達成状況

令和元年度滋賀県計画に規定した目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■滋賀県全体（目標と計画期間）

1. 滋賀県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

滋賀県では、病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備、地域密着型サービスの充実や介護従事者の確保・養成事業を重点課題とし、引き続き、在宅医療の推進、医療従事者の確保・養成にかかる事業を医療介護総合確保区域ごとに実施することにより、以下の目標達成を目指すこととする。（※は、滋賀県保健医療計画または第7期滋賀県介護保険事業支援計画に掲げる数値目標）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

目標項目	現状値	目標値
回復期病床数	1,808 床(H30)	2,043 床(R7)
急性期病床数（高度急性期含む）	7,233 床(H30)	7,218 床(R7)
慢性期病床数	3,083 床(H30)	2,791 床(R7)
医療情報連携ネットワーク「びわ湖あさがおネット」の登録患者数	36,149 名(H30)	100,000 名 (R5)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標項目	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数 ※	148 診療所(H30)	170 診療所(R5)
地域連携クリティカルパス実施病院の割合	81.9%(H30)	87.0%(R5)
訪問診療の年間実利用患者数	9,918 人(H30)	10,380 人(R2)
在宅（自宅・老人ホーム）死亡率	19.8%(H28)	23.5%(R2)
訪問歯科診療を実施する歯科医療機関	117 施設 (H29)	125 施設 (R1)

③ 介護施設等の整備に関する目標

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

《滋賀県全体》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	785 床	1,065 床
認知症高齢者グループホーム※	1,899 床	2,115 床

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 か所	9 か所
認知症対応型デイサービスセンター	83 か所	92 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	76 か所	90 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	12 か所
地域包括支援センター	56 か所	59 か所

《大津区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	58 床	145 床
認知症高齢者グループホーム※	648 床	720 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	18 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	16 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	3 か所
地域包括支援センター	8 か所	8 か所

《湖南区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	244 床	321 床
認知症高齢者グループホーム※	324 床	342 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 か所	5 か所
認知症対応型デイサービスセンター	11 か所	12 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	11 か所	14 か所

《甲賀区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	77 床	106 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	13 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	6 か所	6 か所

《東近江区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	78 床	136 床
認知症高齢者グループホーム※	279 床	315 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	15 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	2 か所
地域包括支援センター	13 か所	13 か所

《湖東区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	165 床	194 床
認知症高齢者グループホーム※	180 床	198 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	17 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	13 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	3 か所
地域包括支援センター	10 か所	10 か所

《湖北区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	87 床	87 床
認知症高齢者グループホーム※	207 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	15 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	3 か所
地域包括支援センター	7 か所	7 か所

《湖西区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	76 床	76 床
認知症高齢者グループホーム※	90 床	90 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	3 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	10 か所	10 か所

看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	1 か所	1 か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標項目	現状値	目標値
医師数（人口 10 万人あたり）	239.8 人(H30)	247.9 人(R2)
医師数の区域間格差是正 （人口 10 万人あたり）	大 津 390.0 人 湖 南 228.4 人 甲 賀 146.5 人 東近江 191.2 人 湖 東 152.6 人 湖 北 197.4 人 湖 西 183.3 人 全 国 258.8 人 (H30)	全国値を下回る区 域について、全国 値との差の縮減 (R2)
訪問看護師数（常勤換算）	662.4 人（H30）	735 人（R5）
リハビリテーション専門職数（理学療法士・ 作業療法士・言語聴覚士の病院従事者数） （人口 10 万人あたり）	滋賀県 86.8 人 全 国 110.0 人 (H29)	全国値との差の縮 減(R1)
県内臨床研修医数	101 人（H29）	110 人(R2)
県内麻酔科医師数	93 人(H28)	100 人(R2)
小児科を標榜する診療所数	277 か所(H30)	277 か所（R1）
県内看護職員数	17,023 人(H30)	17,603 人(R2)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・滋賀県においては、介護職員の増加（令和 7 年 24,200 人）を目標とする。

その際、イメージアップの強化等を踏まえた介護人材の参入促進に加え、多様なニーズに対応できる介護職員の人材育成、労働環境の改善等による職員の定着促進を図る。

目標項目	現状値（H29）	目標値（R2）
介護職員数 ※	19,200 人	21,100 人
介護福祉士数 ※	9,190 人	9,700 人

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日（県全体および各医療介護総合確保区域）

□滋賀県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
回復期病床数	1,808床(H30)	1,808床(H30)
急性期病床数（高度急性期含む）	7,233床(H30)	7,233床(H30)
慢性期病床数	3,083床(H30)	3,083床(H30)
医療情報連携ネットワーク 「びわ湖あさがおネット」の登録患者数	36,149名(H30)	46,335名(R1)

※病床数については、H30末の病床数が最新

② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
在宅療養支援診療所数 ※	148診療所(H30)	153診療所(R1)
地域連携クリティカルパス実施病院の割合	81.9%(H30)	79.8%(R1)
訪問診療の年間実利用患者数	9,918人(H30)	10,178人(R1)
在宅（自宅・老人ホーム）死亡率	19.8%(H28)	23.5%(R1)
訪問歯科診療を実施する歯科医療機関	117施設(H29)	133施設(R1)

③ 介護施設等の整備に関する目標

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

《滋賀県全体》

目標項目	現状値(H29末)	達成状況(R1末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	785床	901床
認知症高齢者グループホーム※	1,899床	1998床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6か所	7か所
認知症対応型デイサービスセンター	83か所	82か所
小規模多機能型居宅介護事業所	76か所	87か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6か所	8か所
地域包括支援センター	56か所	58か所

《大津区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	58 床	58 床
認知症高齢者グループホーム※	648 床	684 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	16 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	2 か所
地域包括支援センター	8 か所	9 か所

《湖南区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	244 床	273 床
認知症高齢者グループホーム※	324 床	342 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 か所	5 か所
認知症対応型デイサービスセンター	11 か所	11 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	11 か所	12 か所

《甲賀区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	77 床	106 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	189 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	12 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	6 か所	6 か所

《東近江区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	78 床	107 床
認知症高齢者グループホーム※	279 床	288 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	13 か所

小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	14 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	13 か所	13 か所

《湖東区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	165 床	165 床
認知症高齢者グループホーム※	180 床	180 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	13 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	2 か所
地域包括支援センター	10 か所	10 か所

《湖北区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	87 床	87 床
認知症高齢者グループホーム※	207 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	15 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	7 か所	7 か所

《湖西区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	76 床	105 床
認知症高齢者グループホーム※	90 床	90 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	3 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	10 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	1 か所	1 か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
医師数（人口 10 万人あたり）	239.8 人(H30)	239.8 人(H30)

		※隔年調査のため H30年度数値が最新
医師数の区域間格差是正 (人口10万人あたり)	大 津 390.0 人 湖 南 228.4 人 甲 賀 146.5 人 東近江 191.2 人 湖 東 152.6 人 湖 北 197.4 人 湖 西 183.3 人 全 国 258.8 人 (H30)	大 津 390.0 人 湖 南 228.4 人 甲 賀 146.5 人 東近江 191.2 人 湖 東 152.6 人 湖 北 197.4 人 湖 西 183.3 人 全 国 258.8 人 (H30) ※隔年調査のため H30年度数値が最新
訪問看護師数(常勤換算)	662.4 人 (H30)	743.9 人 (R1)
リハビリテーション専門職数(理学療法士・ 作業療法士・言語聴覚士の病院従事者数) (人口10万人あたり)	滋賀県 86.8 人 全 国 110.0 人 (H29)	滋賀県 86.8 人 全 国 110.0 人 (H29) ※H29年度数値が最新
県内臨床研修医数	101 人 (H29)	102 人(R1)
県内麻酔科医師数	93 人(H28)	100 人(H30) ※H30年度数値が最新
小児科を標榜する診療所数	277 か所(H30)	268 か所 (R1)
県内看護職員数	17,023 人(H30)	17,023 人(H30) ※隔年調査のため H30年度数値が最新

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・滋賀県においては、介護職員の増加(令和7年 24,200人)を目標とする。

その際、イメージアップの強化等を踏まえた介護人材の参入促進に加え、多様なニーズに対応できる介護職員の人材育成、労働環境の改善等による職員の定着促進を図る。

目標項目	現状値 (H29)	達成状況 (H30)
介護職員数 ※	19,200 人	18,579 人
介護福祉士数 ※	9,190 人	9,256 人

※現時点で R1 数値は未公表

2) 見解

令和元年度計画に掲げる目標（医療分）については、滋賀県保健医療計画と整合を図り、令和元年度以降の目標値を計上しており、目標達成に向けて現在も事業を継続中である。

また、令和元年度計画に掲げる目標（介護分）については、令和2年の目標値を計上しており、平成30年3月に策定したレイカディア滋賀 高齢者福祉プラン（滋賀県高齢者福祉計画・滋賀県介護保険事業（支援）計画）に掲げる目標達成に向けて、引き続き事業を継続していく。

《①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標》

回復期病床の施設および設備の整備については、令和元年度は1病院47床の整備を行うことができ、地域における病床の機能分化・連携の推進を図ることができた。

また、医療情報連携ネットワーク「びわ湖あさがおネット」による情報連携施設数が320か所から977か所へ増加し、これに伴って登録患者数が24,664人から46,335人に増加し、地域における医療介護連携の推進を図ることができた。

《②居宅等における医療の提供に関する目標》

在宅医療を行う医師の確保を目指したセミナーの開催や、多職種が集まる協議会において在宅医療推進方策の検討、さらには必要な機器整備への支援等により、在宅療養を見据えた連携が進み、在宅療養支援診療所数の増加と在宅療養を支援する医療資源の整備・充実が図れた。また地域連携クリティカルパスの実施病院割合は対象となる患者の動向に左右されるため、前年度比で減少しているものの、訪問診療の年間実利用患者数は年々増加してきており、着実に浸透しているため、引き続き当該取組を推進する。

訪問歯科診療を実施する歯科診療所数は117施設から133施設と増加しており、目標値である125施設を達成することができていることから、在宅歯科医療の提供体制の整備は進んでいると考えられる。また、訪問歯科診療の患者数は年々増加しているものの、訪問歯科診療を実施する歯科診療所1施設あたりの患者数は、H30年度の55.6人からR1年度は54.0人と減少していることから、患者数の伸び対して、体制整備の速度が追い付いていると考えられる。引き続き、在宅歯科医療の提供体制の整備を行う必要がある。

《③介護施設等の整備に関する目標》

地域密着型介護施設等の整備は、一定進んだものの、介護人材確保等の問題から市町の公募に対して事業者から応募がなく公募不調になったケース等があり、整備計画（目標）とおりの整備が進まなかった。

《④医療従事者の確保・養成に関する目標》

本県の医師数は平成30年末で3,386人と、平成28年末の3,270人から116人増加し

た。それに伴い人口10万人当たり医師数も平成30年末に239.8人となり目標を達成することができた。二次医療圏ごとの人口10万人当たり医師数では、湖南、東近江、湖北、湖西は全国値との差が縮減したものの、甲賀、湖東圏域は差が拡大した。しかし、甲賀圏域の人口10万人当たり医師数は平成28年末の142.8人から平成30年末は146.5と増加しており、医師数の増加について成果が見られた。

看護師の目標値については、「滋賀県における在宅医療推進のための基本方針」に基づく2030年度時点の訪問看護師数を掲げており、新卒看護師が安心して就職できるための訪問看護師コースカリキュラム研修の実施やナースセンター、サテライト、ハローワークでの巡回相談などにより、1年間で81.5人増加し目標に近づく成果がみられた。

リハビリテーション専門職の確保については、在宅医療の推進や市町が取り組む新しい総合事業に参画できるリハビリテーション専門職の人材確保を図るべく、人材育成と派遣システムの構築を進めた。

また、小児科を標榜する診療所数については、小児科医師が全国的に減少傾向にある中、令和元年度末で268か所と大幅な減少はなく、維持されている。

《⑤介護従事者の確保に関する目標》

介護職員数については、令和元年度の介護サービス施設・事業所調査の結果が公表されていないため、目標の達成状況が確認できていない。しかしながら、令和元年度の本県の介護関係の有効求人倍率は3.27倍と職業計の1.18倍を大きく上回っており、他産業との人材獲得競争も厳しいことから、依然として人材確保が困難な状況が続いている。さらに、介護労働実態調査における本県の介護職員にかかる離職率は昨年度から1.1ポイント上昇し16.1%となっているため、一層の定着促進を図る必要がある。

3) 改善の方向性

《③介護施設等の整備に関する目標》

地域密着型介護施設等の公募に対して事業者から応募がなかった背景として、施設開設簿の介護職員の確保が困難であること等があり、県としても介護人材確保策を一体的に進めることで、計画に基づいた施設整備を進めていく。また、前年度中から公募を行うなど、事業者が施設開設に向けて十分な準備を行う期間を確保することができるよう市町に働きかけていく。

《④医療従事者の確保・養成に関する目標》

小児科を標榜する診療所数については、令和元年度末で268か所と、目標達成には至らなかった。全国的に小児科の診療に従事可能な医師は減少傾向にあるが、今後、主たる診療科が小児科でない診療所医師に対して小児救急医療に関する研修を継続的に実施することにより、診療所での初期救急医療を強化し、二次救急医療機関の小児科医の過重な負担を軽減できるよう、小児科を標榜する診療所の確保・維

持に努める。

《⑤介護従事者の確保に関する目標》

介護職員数や離職率の目標達成に向けては、福祉人材センターおよび国際介護福祉人材センターを支援拠点とした参入促進をはじめ、初任者・実務者研修の受講支援や介護職員チームリーダー養成研修による育成のほか、ICTの導入支援や生産性の向上支援等の職場環境改善による定着促進を図り、参入促進、育成、定着をバランスよく推進し介護従事者の確保に努める。

上記以外の目標については達成した。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成31年度滋賀県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 医療情報 I C T 化推進事業	【総事業費】 9,969 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる 2025 年に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能と分化を進めるため、病院、診療所、薬局、介護事業所等の多職種・多機関で情報共有・連携することが必要となっている。	
	アウトカム指標：登録患者数の増加 2019 年 1 月末：34,591 名 → 2019 年度末：50,000 名 びわ湖あさがおネットデータサーバへのアクセス数（月間） 2018 年度 9,537 件 →2019 年度 10,230 件	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けて医療介護連携等を推進するため、医療情報連携基盤を構築するとともに参加施設を増加させ、医療情報ネットワークのさらなる整備・活用を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	情報連携施設数 2019 年 1 月末：967 カ所 → 2019 年度末：1030 カ所	
アウトプット指標（達成値）	・びわ湖あさがおネットの情報連携施設数 H30 年度末：970 カ所 → R1 年度末：977 カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 登録患者数 46,335 人（R1 年度末） アクセス数	

	8,582 件 (R1 年度)
	<p>(1) 事業の有効性 医療情報ネットワークシステムに参加する情報閲覧施設および登録患者の増加により、医療機関等の連携推進につながり、病床の機能分化等に寄与したものとする。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療情報ネットワークシステムの機能強化に際し、実施主体における各種会議の場で合意形成を行った上で、真に必要な事業が実施されている。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 病床機能分化・連携推進事業 (口腔管理)	【総事業費】 4,552 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県（滋賀県歯科医師会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入院中の患者は、入院中、退院時、退院後と、継続的に口腔機能管理を受けることで、疾患の重症化予防、合併症予防、早期回復、早期退院を図ることができることから、慢性期等の病床から在宅医療に移行してからも、継続した口腔機能管理ができるための連携を推進する必要がある。	
	アウトカム指標： ・ 歯科の標榜が無くても、歯科専門職が関わって、病棟患者の定期的な口腔機能管理を実施する病院の数 H30 年度末：3 か所→H31 年度末：9 か所	
事業の内容（当初計画）	病院内の病棟・外来または退院時支援を行う部署に、歯科医師および歯科衛生士を派遣し、入院患者の口腔機能管理の実施や退院時に在宅医療介護関係者に口腔機能についての情報をつなぐことで、病床機能の分化連携や在宅医療との連携を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 歯科専門職の病院への派遣 H31 年度末：396 回 ・ 病院での歯科口腔保健に関する研修機会の確保 H31 年度末：24 回	
アウトプット指標（達成値）	・ 歯科医療職の病院への派遣回数 R1 年度末：225 回 ・ 病院での歯科口腔保健に関する研修機会の確保 R1 年度末：13 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・ 歯科の標榜が無くても、歯科専門職が関わって、病棟患者の定期的な口腔機能管理を実施する病院の数 H26 年度：0 病院→H30 年度末：4 病院→R1 年度末：9 病院	

	<p>当初設定していないアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援歯科診療所の増加 <p>H28.11: 8.8%→R1. 8: 13.5%→R2. 9→8.8%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問歯科診療実施医療機関数 <p>H29年度: 117 施設→H30年度: 121 施設→R1 年度: 133 施設</p> <p>(1) 事業の有効性 歯科専門職がない病院において、入院患者への専門的な口腔ケアを実施し、患者本人はもとより、家族や病院のスタッフに対する口腔ケアの浸透がはかれた。</p> <p>(2) 事業の効率性 歯科の無い病院スタッフにとって、専門的口腔ケアを、間近で、また実践を通して学ぶ機会はほとんどなかったため、本事業により歯科の無い病院に限定して支援することによって、病院における口腔ケアの実践と普及を効率的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 病床機能分化・連携推進事業 (病床機能分化促進事業)	【総事業費】 328,458 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県、滋賀県内病院、滋賀県医師会、滋賀県歯科医師会、滋賀県病院協会、滋賀県看護協会、滋賀県理学療法士会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる 2025 年に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化・連携を進めるため、必要となる施設・設備整備等や、回復期機能の充実を目的としたリハビリテーション機能の強化等を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：2025 年における医療需要に対する必要病床数の確保</p> <p>回復期病床数 H29：1,596 床→H37：2,043 床 急性期病床数(高度急性期含む) H29：7,426 床→H37：7,218 床 慢性期病床数 H29：3,206 床→H37：2,791 床</p>	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービス提供体制を確保するため、病院、診療所等に対し施設・設備整備等の支援を行う。 不足する回復期機能の充実を図るため、リハビリテーション機能の強化に係る体制整備を行う。 	
アウトプット指標(当初の目標値)	急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービス提供体制を確保するための病院、診療所等の整備箇所数 47 箇所	
アウトプット指標(達成値)	急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービス提供体制を確保するための病院、診療所等の整備箇所数 26 箇所	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>2025年における医療需要に対する必要病床数の確保</p> <p>回復期病床数</p> <p>H29：1,596床→H30：1,808床</p> <p>急性期病床数(高度急性期含む)</p> <p>H29：7,426床→H30：7,233床</p> <p>慢性期病床数</p> <p>H29：3,206床→H30：3,083床</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>著しく不足している回復期病床を整備することで、病床の機能分化、連携を推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業実施期間中も随時事業者から状況報告を受け、当初計画からの変更点を確認しあうとともに、県から適切に指導助言を行っており、目標達成に向けて効率的に事業を進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 がん診療体制整備事業	【総事業費】 180,368 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県（県立総合病院）、滋賀県内病院、滋賀医科大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者が増加し、がんが長く付き合う病気となる中、がん患者の身近な地域での患者の状況に応じた適切で効果的な診療・治療が求められており、そのためにはがん拠点病院等における入院医療の提供体制を充実強化するとともに、入院から在宅まで切れ目のないがん診療体制の充実強化を図ることにより、がん患者の在宅療養への移行を推進することが必要となっている。	
	アウトカム指標：がんによる 75 歳未満年齢調整死亡率（人口 10 万対）の減少 H28 年：70.0 → H35 年度：20%減少	
事業の内容（当初計画）	がん診療に関する入院医療から在宅医療に至るまでの医療提供体制の充実強化を図り、がん患者の在宅移行を推進することを目的として、がん診療高度中核拠点病院ががん診療連携拠点病院やがん連携支援病院と連携して行うがんに関する基礎情報の集積や資質向上のための講習・研修会への支援を行うとともに、がん診療連携支援病院における病診連携・地域連携体制や相談支援体制の強化を図るための支援を行う。 併せて、がん診療に係る病病連携体制の強化を図るための施設・設備整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等開催回数：年 5 回 ・国立がん研究センターの研修を修了した相談員数 H29 年度 25 人 → H31 年度 27 人 ・相談件数 H29 年度 2,790 件 → H31 年度 2,900 件 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療体制強化に係る設備整備数：2 病院
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・R1 年度 研修会等開催回数：年 36 回 ・国立がん研究センターの研修を修了した相談員数 H29 年度：25 人 → R1 年度 24 人 ・相談件数 H29 年度 2,790 件 → R1 年度 2,463 件
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 75 歳未満年齢調整死亡率：H30 年 64.6（人口 10 万対）</p>
	<p>（1）事業の有効性 本事業により、身近な地域でがんの診断、治療が受けられるような医療従事者の人材育成やがん相談体制の充実強化、診療機能の強化、安心安全な医療を提供する環境の整備などに効果があった。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業により、効率的な研修会等の実施や、院内外のがん患者や家族、地域の住民、医療機関等からの相談に対応する体制が構築できたと考える。 また、がんの指定病院を中心とした環境整備、設備整備を行うことで、円滑な地域連携の整備につながるとともに、がん医療の均てん化、質の向上を効率的に図っていくことができたと考えます。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5】 脳卒中対策推進事業	【総事業費】 16,710 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護が必要になった者の約 1/4 が脳卒中が原因であり、高齢化に伴い長期の入院患者数が増加することから、在宅医療体制の充実を図り、脳卒中患者の発症予防・再発予防の推進と身近な地域での診療体制の充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：在宅（自宅・老人ホーム）死亡数・率 2020 年：23.5%	
事業の内容（当初計画）	脳卒中について、身近な地域で迅速かつ適切な専門的医療が受けられるよう、脳卒中にかかる医療情報連携基盤である脳卒中データセンターにおける脳卒中全数データの登録・評価・分析を行うとともに、解析データの還元を行うための医療従事者向け研修会等を行うことにより、脳卒中診療の向上と医療情報の共有を図り、急性期から在宅医療に至るまでの医療提供体制を充実強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	脳卒中データベース登録数のうち、急性期脳卒中基幹病院の登録数 2015 年分登録 3,495 件からの増加	
アウトプット指標（達成値）	脳卒中基幹病院の 2011～2016 年分登録採録完了。 2011 年 4,025 件、2012 年 4,079 件、2013 年 4,135 件、2014 年 3,904 件、2015 年 3,705 件。 2016 年分 1,591 件（3 末時点）2016 年分採録中	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅（自宅・老人ホーム）死亡率： R1 年：20.8%	
	（1）事業の有効性 脳卒中診療と地域包括ケアシステム構築のための取組につながるため、予防の取り組み、医療従事者の人材育成に効	

	<p>果がある</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>データ採録からの分析が、県全体や圏域別で行われるため、圏域での利活用や県全体の診療の均てん化につながり、発症から在宅までの地域の体制の構築を進めることができる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 在宅強度行動障害者有目的入院事業	【総事業費】 7,536 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	社会福祉法人びわこ学園	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活している強度行動障害者は、障害特性等により症状が重度化し、入所施設での生活を余儀なくされるケースも多い。在宅生活を維持できるよう、行動障害等の症状を把握し、改善に向けた支援方策を検討することが必要。 アウトカム指標：強度行動障害者に対する支援者数の増加 支援者数（当該事業関係） H28 年度：16 名 → R1 年度：19 名以上	
事業の内容（当初計画）	在宅で生活している強度行動障害者を一定期間入院させ、その入院期間中に専門職により病状や行動障害の特性を把握し、関係者と各家庭における行動障害の軽減に向けた方策や対応方法、今後の支援について検討する調整会議を行うとともに、当該強度行動障害者の入院中にその支援者に対し実地の支援研修を行う取組に対して補助を行うことにより、強度行動障害者が在宅での生活を維持することができる体制の充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	有目的入院患者数 10 名	
アウトプット指標（達成値）	有目的入院患者数：4 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 強度行動障害者に対する支援者数の増加 支援者数（当該事業関係）17 名以上 （1）事業の有効性 HP 等により支援者を募集するための周知をより徹底することにより、目標の支援者を募る必要はあるが、有目的入院等の強度行動障害者の障害特性の把握等により、症状改善に向けた専門的支援のできる支援者の充実は一層図れた。	

	<p>(2) 事業の効率性 強度行動障害者の特性把握等により、効果的な支援の検討が行える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 高齢知的障害者健康管理指導事業	【総事業費】 5,341 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	社会福祉法人びわこ学園	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活している高齢知的障害者は、障害特性等により疾病の兆候に気づかず、重度化し入院等になるケースも多い。疾病の早期発見、早期治療により、在宅生活が維持できるよう健康管理体制の整備が必要。 アウトカム指標： 専門医療に結び付けた数 H28 年度：16 人 → R1 年度：50 名以上	
事業の内容（当初計画）	知的障害を持つ高齢者に対する検診と診察の機会を設け、疾病等のあった障害者について、障害児者を専門とする医療機関を介在させながら専門医療に結びつける取組を支援することで、在宅で通院治療が行える体制の整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	健康管理指導回数：90 回	
アウトプット指標（達成値）	健康管理指導回数：132 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・専門医療に結び付けた数 0 人 （1）事業の有効性 エコー検査が必要な段階より前の時点で必要な疾病への予防、対策ができたため、対象となる知的障害の方をいなかった。今後も疾病への早期発見に結びつけるため継続的に高齢知的障害者に対する検診等が必要である。 （2）事業の効率性 高齢知的障害者の健康管理・指導による円滑な通院から医療的な問題の把握が行える。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 滋賀県在宅医療等推進協議会等開催事業	【総事業費】 884 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を効果的、効率的に推進するために、在宅医療の推進に関わる関係機関・団体等が協議し、同じ方向に向かって目標を定め、互いに連携を図り課題解決に向けて取り組む必要がある。	
	アウトカム指標： 訪問診療の年間実利用患者数 H30 年度：9,600 人 → H31 年度：9,800 人	
事業の内容（当初計画）	医師会等の多機関多職種が一堂に会して滋賀県における在宅医療推進のための基本的な方向性について協議検討を行うほか、各二次医療圏域においても、市町や地域医師会をはじめとする多職種・多機関とともに、在宅医療推進に関する課題等について検討・調整・実践・評価を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療推進のための数値目標を達成するために開催する協議、研修等の開催：3 回	
アウトプット指標（達成値）	推進協議会開催：2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問診療の年間実利用患者数：10,178 人（R1 年度）	
	<p>（1）事業の有効性 在宅医療推進協議会により、各関係機関、団体が在宅医療を推進するための数値目標を策定し、各団体の目標とする指標に対する進捗確認と、団体間における諸課題を含む情報の共有により、課題解決や目標達成に向けた相互協力が可能になる。</p> <p>（2）事業の効率性 関係機関や団体が一堂に会する場を設定することにより、効率的に情報交換、取組の方向性の共有を図ることができ</p>	

	た。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 在宅医療人材確保・育成事業	【総事業費】 14,387 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県、日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部、医療福祉・在宅看取りの地域創造会議	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の急激な増加、多死社会の到来等により、増大する在宅医療ニーズに対応するためには、在宅医療の中核である在宅医の確保、養成等を図ることが必要である。また、市町や病院等の関係団体が、在宅医療介護連携を推進するとともに、県民一人ひとりが自らの療養・看取りについて考え、行動するきっかけづくりや、情報の発信を行っていく必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援診療所数 H30 年度末：150 か所 → H31 年度末：160 か所	
事業の内容（当初計画）	医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーや訪問診療の同行体験を実施するほか、家庭医の資質向上研修、市町保健師等へのセミナー開催、多職種が参画する「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」の実施、研修資金の貸与による家庭医の確保定着、その他在宅医療推進にかかる多職種連携研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療セミナーに参加する医師：25 人以上	
アウトプット指標（達成値）	在宅医療セミナーに参加した医師：28 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅支援診療所数：153 か所（R 1 年度末）	
	（1）事業の有効性 日本プライマリ・ケア連合学会滋賀支部が実施する在宅医に対する研修と、在宅医療セミナーの在宅医を増やす事業が、県内の在宅医を増やす施策の両輪である。 このことから、在宅医療セミナーに参加した医師や多職種	

	<p>から引き続き安心して在宅支援診療所ができる環境を作り を積極的に推進していく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域における在宅医療を担う県医師会や、家庭医療医の増 加・育成に取り組む日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県 支部と連携して事業を実施することにより、在宅医療に取 り組む医師に対する研修の受講奨励が積極的に行われるな ど、在宅医療に取り組む医師等の増加に向けて、効率的か つ効果的に事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 慢性疾患医療提供体制整備事業	【総事業費】 5,511 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化に伴い、呼吸器疾患や難治性の疼痛患者等の増加が見込まれることから、地域医療関係者の理解を深めることで、身近な地域での在宅療養体制の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅（自宅・老人ホーム）死亡率 H30 年：20.8% → H32 年：23.5%</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>高齢者の増加に伴い今後在宅医療において重要となる COPD 等による在宅呼吸不全や慢性疼痛について、身近な地域で専門的医療機関と連携した適切な医療が受けられるよう、かかりつけ医や在宅医療福祉関係者向けの専門的な研修会の開催や、県民に向けた啓発の実施を支援することにより、地域で安心して在宅療養生活を送ることができる体制を整備する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	各研修会等の開催：3 回	
アウトプット指標（達成値）	R1 年度 研修会等開催：4 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅（自宅・老人ホーム）死亡率 R1 年：20.8%</p> <p>（1）事業の有効性 地域のかかりつけ医やリハビリ関係職や心理職等が慢性疼痛治療に対する理解が深まり、痛みセンターと連携した治療体制が整ってきている。 また、慢性閉塞性肺疾患（COPD）をはじめ、在宅呼吸不全について、専門医の少ない地域でも在宅療養を多職種で支援する体制が整ってきている。</p> <p>（2）事業の効率性 地域による医療資源や、地域の在宅療養支援関係者の輪等</p>	

	の地域性を考慮し、地域の関係者が自主的に取組を実施するよう、事業を展開することで、効率的に在宅歯科医療を推進することができた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 在宅死亡診断・死体検案推進事業	【総事業費】 900 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀医科大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の急激な増加、多死社会の到来等により、増大する在宅医療ニーズに対応するためには、在宅医療に関わる医師等の人材育成が必要となる。 アウトカム指標： 新規検案協力医師数：H28 年度 0 名 → R1 年度 2 名	
事業の内容（当初計画）	安心して在宅での看取りが行える体制整備を図ることを目的として実施される適切な死亡診断、死体検案のための研修や人材確保に要する経費に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数：3 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数：3 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 新規検案協力医師数：H28 年度 0 名 → R1 年度 2 名 （1）事業の有効性 救急医療、在宅医療・看護、検案など各分野の専門の医療従事者が講演を行うことにより、広い視点から在宅医療を考えるきっかけを与えることができる。 （2）事業の効率性 県内死亡診断・死体検案の課題を最も熟知する滋賀医大が実施主体となり、それを支援することで、効率的に施策の推進が図れている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 訪問看護促進事業	【総事業費】 17,469 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県看護協会、滋賀医科大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>増大かつ多様化する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護師の更なる人材確保と資質向上のための仕組みづくりや、医療依存度の高い人の在宅療養を支援できる多様なサービスの整備等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 訪問看護師数（常勤換算） H30 年度：662.4 人 → H37 年度：676 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護学生に対し看護基礎教育における在宅看護力育成のための「訪問看護師コースプログラム」に沿った教育を行うこと、および現在在宅医療を担っている看護職員に対しキャリアに応じた研修を実施することを支援するとともに、滋賀県看護協会が設置する訪問看護支援センターが行う訪問看護ステーションの機能強化や体制整備のための事業を支援することにより、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護提供体制の充実・強化を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>各キャリア別研修会開催回数：計 3 回 訪問看護 OJT 助言・指導事業所数：10 か所 地域の訪問看護ステーションに出向した（派遣された）病院看護師数：3 人／3 月（出向期間）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・各キャリア別研修会開催回数：11 回 ・開設セミナー参加事業所数 H28 年度：3 か所 → R1 年度：10 か所 ・地域の訪問看護ステーションに出向した（派遣された）病院看護師数：2 人（出向期間 3 ヶ月：1 人、6 ヶ月：1 人）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護師（常勤換算）： H28 年度：571.6 人 → R1 年度：743.9 人</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 各キャリアに応じた知識や技術を学ぶ研修体制が整備されることで、訪問看護師の確保（訪問看護師常勤換算数の増加）や質の高い在宅看護が提供に結びついている。その結果、訪問看護の利用者が 10,895 人(H28)から 13,744 人(R1)に増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅医療を行う訪問看護師の多くを会員としている滋賀県看護協会に補助することにより、当該事業の周知を確実にかつ効率的に行うとともに、現場のニーズに即した研修の企画・実施を通じて、より実践力の高い人材の育成を図るなど、事業を効率的かつ効果的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 認知症医療対策推進事業	【総事業費】 5,610 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県 県内病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	身体合併症のある認知症患者に対する適切な医療とケアの確保が困難なため、身体疾患は治癒しても認知症が進行して在宅復帰、在宅医療の提供へつながらないという課題があるほか、地域の拠点となる医療機関を中心に、医療・介護関係者との連携体制を構築し、認知症を進行させずに退院・在宅復帰して、在宅医療の提供を行う必要がある。	
	アウトカム指標： 院内デイケアを新たに実施する病院数 H30 年度： 2 病院→H31 年度： 3 病院	
事業の内容（当初計画）	認知症の医療介護連携体制を構築し、在宅医療を推進するため、多職種での事例検討会や研修会の開催等を行うほか、円滑に在宅復帰できる「院内デイケア」を実施する県内一般病院に対し、その立ち上げやレベルアップにかかる経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療・介護分野の多職種による研修会・検討会等の開催数： 80 回	
アウトプット指標（達成値）	医療・介護分野の多職種による研修会・検討会等の開催数： 82 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 院内デイケアを新たに実施する病院数 H31 年度： 2 病院	
	<p>（1）事業の有効性 地域の拠点となる医療機関が、圏域内の多職種を巻き込む形で研修会等を開催することにより、多職種間の相互理解を通じて個別の連携へとつながり、質の高い認知症ケアの広がりにも寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の拠点となる医療機関へ本事業の実施を委託すること</p>	

	により、圏域単位で多職種が参加する研修会や事例検討会等を開催することで、効率的に地域における医療と介護の連携体制の構築を図ることができた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14】 在宅歯科医療連携推進事業	【総事業費】 3,189 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県（滋賀県歯科医師会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築にあたり、歯科疾患への対応だけでなく、摂食、嚥下、誤嚥性肺炎予防等の支援のために、歯科保健医療が担う役割は大きい。在宅歯科医療の供給側、需要者ともに、その重要性、必要性の認識が不十分である。そのため、双方に対する情報提供や、実際の訪問歯科診療の提供や利用の促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の歯科診療所に占める在宅療養支援歯科診療所の割合の増加 H30 年 12 月： 13.7%→H31 年度末：15% ・訪問歯科診療実施医療機関数 H30 年度 11 月まで平均： 120 施設→H31 年度：125 施設</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療拠点として在宅歯科医療連携室を設置し、在宅療養者側に対して在宅療養時における口腔機能管理の重要性と必要性の周知および訪問歯科診療利用の周知・相談を行うとともに、訪問歯科診療を行う歯科医療機関側に対して在宅療養者側からの相談を訪問歯科診療につなげる連絡調整等を行う。また、歯科医療機関側が、地域包括ケアシステムの構成員として口腔の機能管理を通じて在宅療養支援をできるよう、多職種連携のための検討会や研修会等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・連携室での相談件数 H31 年度末：100 件 ・研修参加者数 H31 年度末：550 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・連携室での相談件数 R1 年度末：98 件 ・研修参加者数 R1 年度末：581 人 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援歯科診療所の増加 <p>R2.9：8.8%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問歯科診療を実施する歯科医療機関の増加 <p>R1年度：23.1%</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅療養支援関係者等の歯科以外の職種に対する相談窓口の開設や訪問歯科診療のコーディネート、ならびに、歯科診療所の外に出て活動する機会の少なかった歯科医療従事者に対する、診療所の外で行われる事例検討や研修の機会の確保を通じて、在宅歯科医療を総合的に推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域による医療資源や、地域の在宅療養支援関係者の輪等の地域性を考慮し、地域の関係者が自主的に取組を実施するよう、事業を展開することで、効率的に在宅歯科医療を推進することができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15】 在宅歯科診療のための人材確保事業	【総事業費】 14,958 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県歯科医師会、滋賀県内病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅歯科診療の実施にあたっては、歯科疾患への対応をはじめ、摂食、嚥下、誤嚥性肺炎予防等の内容が求められ、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士がそれぞれの専門的な知識、技術を活かしつつ、三者が連携する必要があるが、その担い手が不足、または将来的に不足することが見込まれており、確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・歯科医師による訪問歯科診療利用者および居宅療養管理指導利用者ならびに歯科衛生士による訪問歯科衛生指導利用者および居宅療養管理指導利用者の増加</p> <p>H31 年度 訪問歯科診療： 6,550 人 訪問歯科衛生指導： 2,600 人 歯科医師 居宅療養管理指導： 1,850 人 歯科衛生士 居宅療養管理指導： 1,460 人</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療を担う医療資源である歯科衛生士および歯科技工士を確保するため、離職した歯科衛生士に対する復職支援研修や広報、また歯科技工士の早期離職の防止・復職支援を軸とした検討の実施に対し支援を行う。さらに、地域の歯科診療所と連携して在宅歯科医療の後方支援を行う病院に対し、必要な歯科医師・歯科衛生士の増員に係る支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・対策検討会：4 回（歯科衛生士 2 回，歯科技工士 2 回） ・復職支援研修会：4 回 ・在宅歯科診療および後方支援（全身麻酔下の治療等）を実施する病院への人的支援の実施 <p>H31 年度：4 件</p>	

アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・対策検討会：2回（歯科衛生士1回，歯科技工士1回） ・復職支援研修会：4回 ・歯科専門職雇用病院：4か所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師による訪問歯科診療利用者および居宅療養管理指導利用者ならびに歯科衛生士による訪問歯科衛生指導利用者および居宅療養管理指導利用者 <p>訪問歯科診療 H30年度：6,765人→R1年度：7,239人 訪問歯科衛生指導 H30年度：2,622人→R1年度：2,761人 歯科医師 居宅療養管理指導 H30年度：1,866人→R1年度：2,089人 歯科衛生士 居宅療養管理指導 H30年度：1,454人→R1年度：1,593人</p> <p>（1）事業の有効性 離職した歯科衛生士への連絡経路の確保、復職支援のための情報提供に加え、地域包括ケア体制整備の一環として、通常の歯科診療、在宅歯科診療が困難な患者の後方支援（診療）を行う病院に対して人的な補助を行うことで、在宅歯科医療における人材的な支援を実施できた。</p> <p>（2）事業の効率性 臨床経験と人生経験のある離職歯科衛生士の在宅歯科医療分野での復職は、即戦力としての期待がもてる。また、口腔外科に限定しない2次医療が担えるよう、保健医療圏域単位で、包括的な歯科医療体制の整備を進められたと考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.16】 休日・夜間のお薬電話相談体制整備事業	【総事業費】 3,262 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県薬剤師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を進めるにあたり、在宅療養者やその家族が正しい知識をもって服薬をしてもらうため、休日・夜間においても医薬品の服薬方法や副作用への対応について、薬剤師に相談できる体制が必要である。 アウトカム指標： 夜間救急センター受診削減数(電話相談により休日夜間救急受診を回避させた数) H28 年度：42 件→R1 年度：80 件	
事業の内容（当初計画）	在宅医療を推進するため、在宅で療養している人やその家族等を含む県民および在宅医療従事職員が、休日・夜間に一般用医薬品を含めた医薬品の服用により発生する副作用に関する相談を薬剤師が転送電話による輪番制で受ける体制を整備するための経費に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	休日・夜間の電話相談件数 H28 年度：544 件→R1 年度：750 件	
アウトプット指標（達成値）	休日・夜間の電話相談件数 R1 年度 748 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 夜間救急センター受診削減数(電話相談により休日夜間救急受診を回避させた数)：R1 年度 76 件 (1) 事業の有効性 アウトプット指標は目標の 99.7%、アウトカム指標は目標の 95%と、一定程度の効果が得られている。令和 2 年度からも、公報やイベントでの周知を積極的に行うことにより目標達成を図る。 (2) 事業の効率性 地域の実情に長けた者が対応することにより、相談の質・時間の短縮を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 滋賀県医師キャリアサポートセンター運営 事業	【総事業費】 23,316 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、 湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県（滋賀医科大学）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内医師数（人口 10 万人対）は全国平均より少ないため、 医師キャリアサポートセンターを中心とした各種医師確保 対策により、その増加が必要 アウトカム指標： 県内医師数の増加 H30 年度：3,386 人 → R2 年度：3,456 人	
事業の内容（当初計画）	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャ リアサポートセンター」がコントロールタワーとなり、関係 者・団体等と連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、 地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に 向けて、各種医師確保対策を実施する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	医師派遣・あっせん数：48 人 キャリア形成プログラム作成件数：15 件 研修会参加者数：5 人／回 相談件数：3 件	
アウトプット指標（達成 値）	医師派遣・あっせん数：61 人 キャリア形成プログラム作成件数：11 件 研修会参加者数：7 人／回 相談件数：2 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内医師数の増加 H30 年度：3,386 人 隔年調査である「医師・歯科医師・薬剤師統計」をもとに 観察を行うため、現時点で令和元年度の医師数の公表はさ れておらず、現在把握ができないため、直近の数字を記載。 （1）事業の有効性 資金貸与を受けていた医師や無料職業紹介事業による病院 紹介により、県内医療機関で勤務する医師の確保を図れた。	

	<p>令和元年度は学生・女性医師の相談件数が 2 件で目標に 1 件届かなかったものの、医学生向け研修会の参加者は目標人数を上回っており、医学生のキャリア形成支援に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内唯一の医師養成機関である滋賀医科大学へ委託することにより、県と大学が同様の働きかけを個別に行うといった無駄を省くことができる他、総合的な医師確保対策が図れる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業	【総事業費】 8,500 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数（人口 10 万人対）は全国平均より少ないため、医師キャリアサポートセンターを中心とした各種医師確保対策により、その増加が必要	
	アウトカム指標： 県内医師数の増加 H30 年度：3,386 人 → R2 年度：3,456 人	
事業の内容（当初計画）	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金等貸付者数：新規 16 人	
アウトプット指標（達成値）	修学資金等貸与者数：新規 5 人 本県では、全国の医学生向け修学資金と滋賀医科大学医学部在籍者向け奨学金の 2 種の修学資金貸与事業を行っている。 令和元年度は滋賀医科大学医学部在籍者向け奨学金が募集定員 10 名に対し 0 名と、大きく定員を割り込んだが、本奨学金では貸与者の義務離脱の防止を図るため、奨学金貸与希望者全員に対し説明会を実施し、納得してもらった上で貸与申請を行い、さらに面接で制度に対する理解度を確認したうえで貸与を行っている。その結果、説明会には参加したものの、当初想定していた制度と異なると判断した	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内医師数の増加 H30 年度：3,386 人 隔年調査である「医師・歯科医師・薬剤師統計」をもとに観察を行うため、現時点で令和元年度の医師数の公表はされておらず、現在把握ができないため、直近の数字を記載。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>資金貸与をした医学生の金銭的不安を解消し、医学学習に専念させることで、将来的に質の高い医師の診療を受けることができる。</p> <p>新規貸与者の目標値は達成しなかったものの、追加募集を実施するなどし、将来県内医療機関で就業義務を負う医師の増加に繋げた。</p> <p>今後とも制度見直しやキャリア形成プログラムの充実化を図ることにより、大学卒業後に県内の医療機関で勤務する医師の確保に努めたい。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸与終了後、臨床研修も含め、県内医療機関での勤務を条件としている。医師は出身都道府県や医学部進学先・臨床研修先の都道府県に定着する傾向にあるとのデータから、義務年限終了後も長期間に渡って県内医療機関での勤務が期待でき、効率的に県内の医師確保が図れる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 40,087 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県内病院、診療所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における産科医師数は全国平均を下回っている状況にある。そこで産科医等の処遇等の改善を通じて、県内産科医師数の確保を図り、県内の産科医療体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H28 年度：8 人 → R2 年度：9 人 ・県内産科・産婦人科医師数 H28 年度：116 人 → R2 年度：130 人</p>	
事業の内容（当初計画）	地域でお産を支える産科・産婦人科医師および助産師に対して、分娩手当等を支給され、処遇改善を図られている病院等を支援することにより、県内で勤務する産婦人科医等の確保定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・手当支給件数 H29 年度：のべ 4,481 件→R1 年度：のべ 4,700 件 ・手当支給施設数 H30 年度：16 施設→R1 年度：17 施設	
アウトプット指標（達成値）	・手当支給件数 R01 年度：のべ 3,845 件 ・手当支給施設数 R01 年度：15 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H30 年度：14 人 ※R01 年度の医師数は把握できないため、H30 年度の医師	

	数 121 人で算出
	<p>(1) 事業の有効性 産婦人科医等への分娩手当および非常勤医に対する帝王切開手当の支給を支援することにより、分娩を行う医療機関数の維持が図れている。 今後とも、県内の周産期医療体制を維持できるよう継続的に支援を行う。</p> <p>(2) 事業の効率性 分娩手当等に着目してその支給を支援することにより、雇い上げ費用に対する補助よりも安価に医師の処遇・負担改善について効率的な事業の実施が図れている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 臨床研修医・専門研修医確保対策事業	【総事業費】 13,894 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県（国立大学法人滋賀医科大学）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県における医師数は全国平均を大きく下回り、かつ、その中においても著しく地域偏在が見られるため、臨床研修医および専門研修医の確保定着を積極的に推し進め、医師不足解消を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 県内臨床研修医数 H30 年度：104 人 → R1 年度：110 人	
事業の内容（当初計画）	県出身医学生および県内医大医学生を対象に、滋賀を知り、滋賀における医療の現状を確認し、魅力を感じて、臨床研修から始まる医療への従事の舞台を滋賀に置いてもらえるための啓発活動等に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	イベント参加医学生数 H29 年度：101 人→ R1 年度：110 人	
アウトプット指標（達成値）	イベント参加医学生数 R01 年度：中止（事前参加申込人数：138 人） 例年どおり 3 月にイベントを企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、やむを得ず中止を決定した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内臨床研修医数 H30 年度：102 人→R2 年度 119 人	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>県内の医療の現状と魅力を発信し、直接目にする機会を持つとともに、滋賀県という地域が持つ魅力を発信することで県内の臨床研修医および専門研修医の確保が図れている。</p> <p>今回はやむを得ない理由から全県的なイベントの開催を中止したが、臨床研修医数については当初の目標を大幅に超</p>	

	<p>えて達成することができた。今後も引き続き研修医の確保に努める。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>個別での説明会等ではなく、全県的なイベントの開催や、レジナビ等の大規模なイベントに参加することで、少ない回数で県内外の学生も県内病院の魅力の効率的な周知を図ることができる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 児童思春期・精神保健医療体制強化事業	【総事業費】 17,000 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県（国立大学法人滋賀医科大学）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児期から精神症状を呈する児童が必要な治療や支援が継続されないまま精神疾患を発症するケースも多い。このことから児童思春期を専門とする医師の養成や、小児科・精神科との相互連携体制の整備が必要。	
	アウトカム指標： 児童思春期・発達障害者の対応が可能な医師数の増加 H28 年度：20 名 → R1 年度：22 名	
事業の内容（当初計画）	発達障害や児童思春期の精神疾患等、子どものこころの医療や支援体制の強化を進めるため、地域で診療にあたる医療従事者等の確保のための事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	児童思春期・精神保健医療従事者研修会参加者数：50 人 児童思春期・発達障害の診療ができる小児科・精神科医師の研修会参加者数：30 人	
アウトプット指標（達成値）	児童思春期・精神保健医療従事者研修会参加者数：557 人 児童思春期・発達障害の診療ができる小児科・精神科医師の研修会参加者数：153 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 児童思春期・発達障害の対応が可能な医師数の増加：22 人（R1 年度末）	
	<p>（1）事業の有効性 医療と保健福祉との連携による支援体制を整備することで、発症の予防や発症しても安心して生活できる体制づくりを強化し、切れ目のない支援の充実を目指し児童思春期の特性を踏まえた専門医療とともに地域連携により包括支援体制の整備を行うことができる。</p> <p>（2）事業の効率性 各回研修テーマを絞って行っており、現場のニーズや受講者との連携について、継続的に実施できており、今後身近な医療機関で児童思春期・発達障害の診療していただける</p>	

	医師の増加が期待できる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 麻酔科医ブラッシュアップ事業	【総事業費】 4,320 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の麻酔科医数は地域偏在が著しく、麻酔科医が少ない地域の病院を支援する仕組みが必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：麻酔科医の病院への派遣数の増加 H30 年度：2 人→R1 年度：3 人</p> <p><派遣先病院></p> <ul style="list-style-type: none"> ・彦根市立病院 ・市立長浜病院 ・公立甲賀病院（R1 新規） 	
事業の内容（当初計画）	地域における麻酔科医不足に全県を挙げて対応するため、一定水準にある麻酔科医を県内各地域の病院へ応援派遣するシステムを構築するために実施する、麻酔科医向けブラッシュアップ研修に要する経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ブラッシュアップ研修に参加する医師数 H30 年度：2 人→R1 年度：3 人	
アウトプット指標（達成値）	ブラッシュアップ研修に参加する医師数 H30 年度：2 人→R1 年度：3 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 麻酔科医の病院への派遣数の増加 H30 年度：2 人→R1 年度：3 人</p> <p><派遣先病院></p> <ul style="list-style-type: none"> ・彦根市立病院 ・市立長浜病院 ・公立甲賀病院（R1 新規） <p>（1）事業の有効性 新規受講者も増加し、3 か年継続して研修を実施している麻酔科医を引き続き県内の麻酔科医不足の病院（3 病院）へ派遣することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	滋賀医科大学が実施する麻酔科医の資質向上のための研修費用を補助することにより、雇い上げ費用に対する補助よりも安価に人材確保を効率的に行うことができ、また研修の質も担保できることから、一定水準にある麻酔科医を県内病院へ応援派遣することができる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 新生児医療体制強化事業	【総事業費】 12,300 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>低出生体重児やNICU等長期療養児が増加傾向にあり、NICU病床が常に満床状態にあるにもかかわらず、県内の周産期医療施設における新生児医療を担う医師や看護師が不足している。</p> <p>また、過去の災害から、災害時に機能する小児周産期医療体制を平時から構築する必要があることを踏まえ、周産期医療を担う医療従事者の育成が必要であると同時に、災害時に備えて災害時小児周産期リエゾンの育成を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・周産期死亡率(出産千対) 平均値が全国平均より低い H24-H28 の平均値：県 3.8 (全国 3.7)→H29 ~R4 の平均値が全国平均より低い ・新生児死亡率 (出産千対) 平均値が全国平均より低い H24-H28 の平均値：県 1.0 (全国 0.9)→H29 ~R4 の平均値が全国平均より低い ・新生児科等で新生児医療を担う医師数の増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	周産期医療提供体制の強化を図るため、総合周産期母子医療センターに人材育成のための専任医師を配置し、周産期死亡症例の解析検討やハイリスク分娩の現状分析を行うことにより、地域における産科医師および小児科医師の資質向上を図るとともに、研修医の短期研修プログラムの一環として大規模周産期医療センターへの派遣研修等を行うことにより、産科医・新生児科医の確保・育成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	検討会開催回数 5回	
アウトプット指標 (達成値)	検討会開催件数 5回	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新生児死亡率 H27年：0.8→H30年：0.6 引き続き死亡症例の検討および新生児医療を担う人材の育成に取り組むことで、新生児死亡率の低下につなげる。</p> <p>(1) 事業の有効性 周産期死亡症例検討会を開催し、死産および新生児死亡症例を解析することで、新生児死亡数の低下につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 研究等を各病院で個別に行うのではなく、総合周産期母子医療センターである滋賀医科大学で一本化して行うことにより、効率的に事業を行うことができ、人件費等の抑制につながる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 小児救急医療地域医師等研修事業	【総事業費】 450 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県（滋賀県医師会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年小児科医の偏在により、すべての小児救急患者に対し小児科医が診療を行うことは困難な状況であるとともに、特に病院における小児科医の勤務環境は大変厳しいものとなっている。 アウトカム指標：小児科を標榜する診療所の数 平成 30 年度：277 か所 令和元年度：277 か所	
事業の内容（当初計画）	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急医療に関する専門知識を修得させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加医師数 R1 年度：220 人以上	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加医師数 平成 30 年度：217 人 令和元年度：213 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児科を標榜している診療所の数 平成 28 年度：283 か所 令和元年度：268 か所 （1）事業の有効性 アウトプット指標は目標の 96.8%と、100%に至らなかったが概ね達成できた。小児科医以外の医師を対象とした研修会を行うことにより、小児救急医療に関する専門知識を修得でき、地域の小児救急医療体制充実に寄与した。 （2）事業の効率性 県医師会に専門的な研修の企画、運營業務を委託することで、一定の成果を得ることができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 アレルギー性疾患医療人材育成事業	【総事業費】 3,153 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アレルギー疾患は、症状が多様であり、専門医につながった時には、重症化し長期化していることがある。県民が居住する地域に関わらず、等しく適切なアレルギー疾患医療を受けることができるよう、医療の質の均てん化および人材育成が必要である。また、アレルギーに関する情報が氾濫しており、重症化予防と療養生活支援のため科学的知見に基づく適切な情報提供が必要となっている。 アウトカム指標：アレルギー疾患研修を受講したかかりつけ医数の増加 H30:60 人→R1 : 100 人	
事業の内容（当初計画）	アレルギー疾患医療の質の向上および身近な地域での専門医療の均てん化を図るため、県アレルギー疾患医療拠点病院が行う標準的治療ガイドラインに基づいた専門医療研修や講習会の開催等に要する経費に対して補助することにより、アレルギー疾患専門医の養成や地域のかかりつけ医の資質向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催件数 3 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催 4 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 受講した医師数 171 名 (R1 年度末現在) (1) 事業の有効性 本事業により、最新のアレルギー疾患の治療についての研修を行うことで、地域でのアレルギー疾患の治療の充実強化を図ることができた。 (2) 事業の効率性 大学が実施することで、各科の専門医による講義を効率的	

	に実施することができ、専門医とかかりつけ医の連携体制の構築にもつながった。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 新人看護職員卒後研修補助事業	【総事業費】 14,191 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県内病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員の離職率は全国平均を下回るものの 10%を超える状況にある。看護職員の確保・定着のためには新人看護職員の早期離職防止を図ることが重要である。	
	アウトカム指標： 看護師離職率の低下 H29 年度：10.7%（全国平均 10.9%）→R1 年度 10%以下	
事業の内容（当初計画）	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員研修を実施した施設：43 施設	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員研修を実施した施設：37 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護師離職率の低下 H28 年度：9.8%（全国平均 10.9%）→平成 29 年度 10.7%（全国平均 10.9%）→平成 30 年度 10.3%（全国平均 10.7%）	
	<p>（1）事業の有効性 国の示す研修ガイドラインに沿って、各病院の特性を踏まえた研修を行うことで、臨床実践能力を高める効果的な研修が行え、離職率は全国平均を下回っている。大規模病院等が中小病院の新人看護職員を受け入れて研修を開催することで、中小病院の新人看護職員の資質向上にも有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 研修機材や指導者など、研修に要する資源を効率的に活用</p>	

	することができ、かつ、事前に交付申請希望内容の選定を行うことで不用額を少なく抑えることができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 看護職員資質向上支援事業	【総事業費】 24,598 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県（滋賀県看護協会、国立大学法人滋賀医科大学）、滋賀県内病院・施設	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・複雑化に伴い、医療現場における看護職員には高い専門性が求められており、そのニーズを満たすために看護職員の資質の向上・確保が必要となっている。	
	アウトカム指標： 県内看護職員の増加 H30 年度：17,023 人 → H31 年度：17,174 人	
事業の内容（当初計画）	看護職員それぞれの領域における臨床実践能力や看護教育指導力の向上を図るため、専門的知識・技術研修を実施することによる育成事業の実施や、認定看護師等の資格取得のために施設が負担する研修費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数および認定看護師養成数 新人看護職員支援者研修参加:80 人 実習指導者講習会参加:70 人 新人助産師研修参加：20 人 中堅・エキスパート助産師研修参加：5 人 糖尿病看護資質向上研修参加：20 人 認知症看護認定看護師養成：3 人 在宅医療福祉に関する分野の認定看護師等養成：4 人 特定行為研修修了者：10 人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数および認定看護師養成数 新人看護職員支援者研修参加:57 人 実習指導者講習会参加：60 人 新人助産師研修参加：18 人 中堅・エキスパート助産師研修参加：6 人 糖尿病看護資質向上研修参加：14 人 認知症看護認定看護師養成：4 人 在宅医療福祉に関する分野の認定看護師等養成：12 人	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内看護職員の増加 H30年度：17,023人 衛生行政報告例における看護職員数の調査が隔年調査のため、対象看護師等養成所の県内就業率をアウトカム指標とする。 代替的な指標：対象施設県内就業率 H30：88.5%→R1：89.8%</p>
	<p>(1) 事業の有効性 看護職員の専門性を高め、質の高いケアの提供ができると同時に、施設内・外のリーダーとして看護職員全体の質の向上を図ることができることにより、専門職としてのモチベーションの向上による離職防止に効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内対象となる看護職員の研修を、県内の人材を活用し、一元的に実施することにより、人件費を抑制することができ、また、医療機関等へ補助については、必要最低限のものを対象とし、かつ事前の交付申請希望者の選定を行うことで不用額を少なくすることができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 看護職員確保定着推進事業	【総事業費】 431,979 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県、滋賀県内病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行とともに看護職員の役割はますます重要になり、県内の看護師数を増やすためには継続的に確保定着を図っていくことが必要である。看護職員の確保定着について、離職防止ならびに再就業のための支援を行っていくことが必要である。	
	アウトカム指標： 看護師離職率の低下 H29 年度：10.7% (全国平均 10.9%) →平成 31 年度 10%以下	
事業の内容（当初計画）	看護職員の確保や定着、離職防止、再就業を促進するために、協議会を設置するとともに、病院内保育所の運営を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催回数：2 回（部会 4 回） ・助成施設（病院内保育所）：20 病院 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催回数：1 回（部会 4 回） ・助成施設（病院内保育所）：16 施設 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護師離職率の低下 H29 年度：10.7% (全国 10.9%) →H30 年度：10.3% (全国 10.9%) 看護師離職率については、日本看護協会が行う実態調査結果により把握しており、公表は例年次年度以降に行われるため、直近のデータを指標とした。	
	<p>（1）事業の有効性 施設・利用者ごとの課題に対して、タイムリーに専門家のアドバイスを受けることができ、離職防止や再就業への意欲にもつながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	医療機関へ補助については、必要最低限のものを対象とし、かつ事前の交付申請希望者の選定を行うことで不用額を少なくすることができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 74,625 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の就業の場は、医療機関や訪問看護ステーション、福祉施設、介護施設等多岐にわたってきており、より一層の看護師養成力の拡充が必要である。 アウトカム指標： 県内看護職員の増加 H30年度：17,023 人 → R1 年度：17,174 人	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助金を利用した養成所数 R1 年度：5 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助金を利用した対象施設数：5 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内看護職員の増加 H30年度：17,023 人 衛生行政報告例における看護職員数の調査が隔年調査のため、対象看護師等養成所の県内就業率をアウトカム指標とする。 代替的な指標：対象施設県内就業率 H30：88.5%→R1：89.8%</p> <p>（1）事業の有効性 民間看護師養成所 3 年課程 3 校の卒業生 100 人中、93 人が県内に就職した。また、准看護師課程 2 校の卒業生 39 人中、22 人が県内に就職した。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師等学校養成所全体の県内就職率(80.4%) より高い値 (89.8%) で県内に就職した。運営費補助を行っていない養成所が 2 校が閉校しており、県内就業率の高い養成所へ運営費を支援することは、効率的な看護職員確保に結びつい</p>	

	ている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 看護職員復職支援事業	【総事業費】 28,084 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県 (国立大学法人滋賀医科大学、滋賀県看護協会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内には推計で 5000 人の潜在看護職員がいるとされており、2025 年に向けて、看護職員の確保のためにはそれら潜在看護職員等の復職支援が必要となる。そのため、平成 27 年度から開始された看護職員の離職時届出制度の定着により看護職員の人材確保を効率的に行えるようナースセンターの機能強化や復職支援研修の実施などで再就業支援につなげる必要がある。	
	アウトカム指標： 県内看護職員の増加 H30 年度：17,023 人 → H31 年度：17,174 人	
事業の内容（当初計画）	地域の医療機関の看護師確保の支援や看護職員の復職支援の促進を図るため、看護の魅力配信する事業、ナースセンターのサテライト事業の進展や効果的な復職支援の実施を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 潜在助産師復職支援研修の参加者：20 人 ナースセンターの相談件数：10,000 件 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 潜在助産師復職支援研修の参加者：23 人 ナースセンターの相談件数：13646 件 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内看護職員の増加 H30 年度：17,023 人 衛生行政報告例における看護職員数の調査が隔年調査のため、直近のデータを指標とした。	
	（1）事業の有効性 離職時届出制度などを活用し、復職相談や復職支援研修事業などにより復職へ繋がった。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>ナースセンターや彦根サテライト等、相談事業と併せて復職研修事業を行うことで、人件費を抑制して成果を上げることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 看護師等養成所施設・設備整備事業	【総事業費】 11,000 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖東区域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の就業の場は、医療機関や訪問看護ステーション、福祉施設、介護施設等多岐にわたっており、それらに対応できる看護職員の養成が必要である。これらの看護職員を養成するため養成所の施設・設備整備を行い、教育環境を整え、養成力の拡充を図ることが必要である。	
	アウトカム指標： 県内看護職員の増加 H30年度：17,023 人 → R1 年度：17,174 人	
事業の内容（当初計画）	看護師の養成に必要な看護師等養成所の教育環境の整備に要する費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象養成所数 R1 年度：2 施設	
アウトプット指標（達成値）	整備施設数：1 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内看護職員の増加 H30年度：17,023 人 衛生行政報告例における看護職員数の調査が隔年調査のため、対象看護師等養成所の県内就業率および入学定員充足率をアウトカム指標とする。 代替的な指標： 対象施設県内就業率 R1 年度卒業者数:86.1% 対象施設の入学定員充足率 R2 年度入学者数:96%	
	<p>(1) 事業の有効性 設備・備品整備を行うことにより、教育環境の整備が図れ、教育の向上につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	看護師等養成所等に対し、必要な施設・設備を整備することにより看護師養成が効果的に実施できる教育環境の整備ができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 医療勤務環境改善支援事業	【総事業費】 132,985 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県（滋賀県病院協会） ・滋賀県内病院 	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要である。</p> <p>アウトカム指標： 看護師離職率の低下 H29 年度：10.7%（全国平均10.9%）→平成 31 年度 10%以下</p>	
事業の内容（当初計画）	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等のため、県内の医療関係団体と連携しながら運営協議会を立ち上げ、相談やアドバイザーの派遣等を行う医療勤務環境改善支援センターを運営するとともに、県内病院が実施する勤務環境改善に資する事業に要する経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 H29 年度：29 病院 → H31 年度：34 病院 ・相談件数 H29 年度：42 件 →H31 年度：68 件 	
アウトプット指標（達成値）	<p>相談件数：69 件</p> <p>勤務環境改善計画を策定した医療機関数：36 施設</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率が全国平均値より低い：平成 29 年度 10.7%（全国 10.9%）→平成 30 年度 10.3%（全国 10.7%） （R1 年度集計中）	

	<p>看護師離職率については、日本看護協会が行う実態調査結果により把握しており、公表は例年次年度以降に行われるため、直近のデータを指標とした。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 センターのアドバイスや補助事業を通じて各医療機関が勤務環境改善計画を策定することにより、医師、看護師をはじめとした医療従事者の勤務環境改善を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 センターを県病院協会へ委託することにより、支援をワンストップで行うことができ、個別にアドバイザーを派遣する等の業務および費用を抑えることができ、効率的に事業を実施することができた。</p> <p>また、勤務環境改善支援事業を助成することにより、勤務環境改善計画を策定する病院の増加に寄与した。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 小児救急医療支援事業費補助金	【総事業費】 134,536 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	7 保健医療圏の市、行政組合	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	家庭環境の変化や保護者の病院志向から、本来は初期救急医療機関を受診すべき患者が二次救急医療機関を受診しており、休日・夜間における小児救急医療体制の充実、強化を図る必要がある。 アウトカム指標：全二次保健医療圏における小児の二次救急医療体制の確保：7 圏域 11 病院	
事業の内容（当初計画）	二次医療圏を単位に、休日・夜間における二次救急医療体制を確保するため、小児科医等を確保するために必要な経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業対象医療機関における受入患者数 H29 年度：31,736 人 → R1 年度：36,000 人	
アウトプット指標（達成値）	補助対象医療機関における受入患者数 平成 29 年度：31,736 人 令和元年度：32,666 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 全二次医療機関における在宅当番医および病院群輪番制病院等を支援する小児の二次救急医療体制の確保：7 圏域 11 病院 （1）事業の有効性 小児科医等の医療関係者を夜間と休日に確保するための費用を補助することで、二次保健医療圏で小児救急医療体制の維持を図れた。 （2）事業の効率性 二次保健医療圏毎に輪番制をとり、当番病院に対して補助することで、事業費の効率化を図れた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 21,113 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県 (民間業者)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	特に、休日・夜間において、家庭環境の変化等により生ずる保護者等の不安を解消を解消し、適切な医療機関受診等を助言できる相談体制が必要である。	
	アウトカム指標： 小児救急患者の減少 H27 年度：67,804 人 →R1 年度：60,000 人	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間において、保護者等からの相談に保健師、看護師または医師が対応し、適切な助言（処置の内容や医療機関受診の必要性等）を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談対応件数の増加 H29 年度：19,402 件 → R1 年度：20,000 件	
アウトプット指標（達成値）	電話相談対応件数 平成 29 年度：19,402 件 令和元年度：19,916 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児救急患者の減少 H27 年度：67,804 人 H30 年度：54,613 人 〈厚生労働省調査〉小児救急医療提供体制調査（H30 年度分）が調査中のため、直近のデータを指標とした。	
	<p>（1）事業の有効性 小児の夜間、休日における急変時、ケガに対し、専門職から適切な助言を受けることにより、保護者の不安の解消および重症化予防、不要不急の医療機関受診抑制に一定の効果があつた。</p> <p>（2）事業の効率性 複数の自治体で電話相談事業を実施している業者に委託することで、直営で実施するより人件費等の事業費が安価で</p>	

	実施することができた。
その他	

3. 事業の実施状況

令和元年度滋賀県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1 (介護分)】 ① 地域密着型サービス施設等整備 ② 介護施設開設準備経費補助 ④ 個室のしつらえ改修事業	【総事業費】 ① 33,600 千円 ② 41,382 千円 ④ 2,646 千円																
事業の対象となる区域	全区域																	
事業の実施主体	①事業者、市町 ②事業者 ④事業者																	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：(1) 地域密着型介護老人福祉施設および(2) 認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成29年度末現在：(1) 785人 (2) 1,899人 →令和2年度末現在：(1) 1,065人 (2) 2,115人</p>																	
事業の内容 (当初計画)	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">目標項目</th> <th style="text-align: center;">整備予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: center;">174 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">99 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">2 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">5 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">12 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">3 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: center;">0 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 延べ 38 施設</p> <p>④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。 9 室 36 床分</p>		目標項目	整備予定	地域密着型介護老人福祉施設	174 床	認知症高齢者グループホーム	99 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所	認知症対応型デイサービスセンター	5 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所	地域包括支援センター	0 か所
目標項目	整備予定																	
地域密着型介護老人福祉施設	174 床																	
認知症高齢者グループホーム	99 床																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所																	
認知症対応型デイサービスセンター	5 か所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所																	
地域包括支援センター	0 か所																	

アウトプット指標（当初の目標値）	<p>R2 年度までの施設整備数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>280 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>216 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>9 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>14 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>4 か所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	目標値	地域密着型介護老人福祉施設	280 床	認知症高齢者グループホーム	216 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	認知症対応型デイサービスセンター	9 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	地域包括支援センター	4 か所
目標項目	目標値																
地域密着型介護老人福祉施設	280 床																
認知症高齢者グループホーム	216 床																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所																
認知症対応型デイサービスセンター	9 か所																
小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所																
地域包括支援センター	4 か所																
アウトプット指標（達成値）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>整備数(R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>116 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>63 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>0 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>0 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>0 か所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	整備数(R1)	地域密着型介護老人福祉施設	116 床	認知症高齢者グループホーム	63 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	認知症対応型デイサービスセンター	0 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	地域包括支援センター	0 か所
目標項目	整備数(R1)																
地域密着型介護老人福祉施設	116 床																
認知症高齢者グループホーム	63 床																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所																
認知症対応型デイサービスセンター	0 か所																
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所																
地域包括支援センター	0 か所																
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(1) 地域密着型介護老人福祉施設および(2) 認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 観察できた → 指標(1) 785 人から 843 人に増加した。 指標(2) 1, 899 人から 1, 935 人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数や施設数が増加し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り等を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に整備事業を進めることができた。</p>																
その他																	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会の設置	【総事業費】 4,692 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	令和元年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材育成、確保対策を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	関係団体等により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討する協議会を設置するとともに、部会を設置し課題解決に向けた検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会の開催数 3回 部会の設置および開催回数 2部会×3回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会の開催数 3回 部会の設置および開催回数 2部会 12回 (外国人介護人材参入促進検討部会6回・介護のイメージアップ施策検討部会6回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100人 (R2) (H30 推計値 18,579人)	
	<p>(1) 事業の有効性 関係団体等と連携して介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討するとともに、部会において特定の事業の企画等を行うことにより、介護人材確保・育成・定着にかかる施策の推進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体等の連携や部会の設置により、新規事業の構築等にかかる意見集約などの効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や 介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 1,361 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において 安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	介護の仕事に関するガイダンス等の開催および魅力発信、認 知度向上にかかる広報啓発	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	福祉人材センターへの求職者登録数 10%増	
アウトプット指標 (達成 値)	福祉人材センターへの新規求職登録延べ数 1,112 人 (H29) →1,149 人 (H30) →1,320 人 (R1)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人)	
	<p>(1) 事業の有効性 ハローワーク等の関係機関、商業施設、大学等の教育機関 など地域に出向いた出張相談、現場職員との交流会等によ り、介護・福祉職場に関する理解促進を図るとともに、就労 を希望する者を福祉人材センターへの登録に繋げることが できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 出張相談や交流会に併せて就職フェアや職場体験事業の 案内を行い、同事業の活用を呼びかけることで、事業周知の 効率化が図られた。またハローワークに出向いたガイダンス によって多様な求職者へのアプローチも行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等就労支援事業	【総事業費】 1,356 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	学生や未経験者等を対象とした介護の職場体験の実施 シニア世代の介護職場への参入を目的とした養成研修および職場開拓の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	職場体験者数 100 人 シニア介護支援員養成研修修了者 30 人	
アウトプット指標 (達成値)	職場体験者数 56 人 シニア介護支援員養成研修修了者 0 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護現場を直接体験することにより求職者等の就労意欲を高め、就職につなげることやミスマッチを防ぐことができた。シニア向けの研修は、入門的研修により募集することとする。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福祉人材センターが予め受入協力施設を確保し、体験希望者と施設の調整を行うことにより、円滑な受入れにつながった。また、就労を希望する者に対しては、福祉人材センターへの登録に繋げることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	【総事業費】 6,110 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ②一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会 (補助)	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：生活支援コーディネーター未設置圏域数 0 圏域	
事業の内容 (当初計画)	①生活支援基盤整備推進事業 生活支援コーディネーター養成研修およびフォローアップ研修等を開催することにより、市町における生活支援体制の整備を支援する。 ②老人クラブ生活支援サポーター養成事業 一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会が、老人クラブを対象とした生活支援サポーターの養成に要する経費について補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①生活支援コーディネーター養成研修修了者数 50 名 ②生活支援サポーターの養成講座開催数 5 ブロック	
アウトプット指標 (達成値)	①生活支援コーディネーター養成研修修了者数 76 名 ②生活支援サポーターの養成講座開催数 4 ブロック (5 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①県内市町の生活支援コーディネーター設置数 R1 年度末 105 名 ②老人クラブ生活支援サポーター養成講座の開催：県内 4 ブロック (1) 事業の有効性 各市町の生活支援基盤整備のために必要となる生活支援コーディネーターの養成研修のほか、現任のコーディネーターの活動を支援するための学習・情報交換会を開催することにより、県内各市町の取組の推進につなげることができた。	

	<p>また、高齢者が生活支援活動に取り組むことの意義等の啓発や、活動を行う上での知識や技量、意欲の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の地域福祉活動の実施状況に精通している滋賀県社会福祉協議会との連携によって研修等を実施することにより、各市町の生活支援コーディネーターの養成・支援を効率的に実施することができた。</p> <p>滋賀県老人クラブ連合会のブロック単位で講座を開催し、開催地の老人クラブ連合会の協力を得ることにより効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費】 22,117 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	① 滋賀県 ① -1 委託先：滋賀県社会就労事業振興センター ① -2 委託先：街かどケア滋賀ネット 長浜市社会福祉協議会 ② 介護サービス事業所（補助）	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	未経験者、無資格者を含めた幅広い層から介護職場への新規参入を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員数 21,100 人（R2 目標値）	
事業の内容（当初計画）	①障害者・外国人向け介護職員養成事業 障害者（知的障害者等）や定住外国人を対象に講義内容や職場研修を充実した初任者研修を実施する。 ①-1 障害者向け初任者研修の実施 ①-2 外国人向け初任者研修の実施 ②介護職員研修受講支援事業 従業員が受講する介護職員初任者研修および実務者研修の費用を事業者が負担する場合にその費用の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①-1 障害者向け初任者研修修了者 20 人 ①-2 外国人向け初任者研修修了者 20 人 ② 研修受講者 150 人	
アウトプット指標（達成値）	① -1 障害者向け初任者研修修了者 7 人 ① -2 外国人向け初任者研修修了者 28 人 ② 研修受講者 157 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員数 21,100 人（R2）（H30 推計値 18,579 人） （1）事業の有効性 障害者や外国人を対象とした介護職員研修や、従業員の介護職員初任者研修等の受講にかかる事業所の取組を支援す	

	<p>ることにより、介護従事者のすそ野を拡大するとともに、未経験・無資格からの介護職場への参入促進や人材育成を推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の実施方法等について、連絡協議会における意見の反映や、受託者等の関係者と綿密な打合せを行うこと等により、事業の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 多様な人材層に応じたマッチング機能 強化事業	【総事業費】 43,313 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③市町 (補助)	
事業の期間	令和元年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	①キャリア支援専門員配置事業 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求人や求職の相談助言、情報提供等を行い、マッチングの機能強化を図る。 ②介護職場合同就職説明会 介護事業所が一堂に会し求職者に対して事業所の特徴や魅力、勤務条件などについて説明する合同就職説明会を開催する。 ③地域密着型介護職場就職説明会 概ね圏域単位で市町が実施する地域密着型の就職説明会や定着支援研修等の取組に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①福祉人材センターのマッチングによる採用者数 150 人 ②合同就職説明会の来場者数 200 人×2 回 ③取組地域数 6 か所	
アウトプット指標 (達成値)	①マッチングによる採用者数 156 人 ②合同就職説明会の来場者数 488 人 ③取組地域数 8 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人)	
	(1) 事業の有効性 介護・福祉人材センター職員が出張相談を行い介護・福祉人材センターの取組等の周知啓発を図るとともに、就職フェ	

	<p>アの実施等によりマッチングの場を提供することにより、介護・福祉人材センターを通じ、採用が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ハローワーク等と連携した介護の仕事のガイダンスの実施のほか、市町を実施主体とした就職説明会等においても、介護・福祉人材センター職員が連携会議から参加することにより、就職フェア等で蓄積したノウハウを活かすことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援事業	【総事業費】 1,755 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	未経験者を対象として介護業務にかかる入門的な研修を実施し、福祉人材センター等を通じて修了者を就労に繋げる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修修了者 30 人×4 回	
アウトプット指標 (達成値)	研修修了者 56 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人)	
	<p>(1) 事業の有効性 受講者における介護の理解とイメージアップに繋がったが、就労につながることは少なかった。より就労に繋がりやすくするため、福祉人材センターが実施する。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の介護事業所を会場にしたため、受講者にとっては現場の見学を兼ねることができ、よりリアルな雰囲気伝えることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代 の参入促進事業	【総事業費】 2,387 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において 安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	<p>①介護福祉士養成機能強化等事業 養成施設が実施する高校生等若者層に対する介護の専門 性や意義等の啓発、実習施設と連携した学生に対する指導力 の強化、外国人留学生に対する日本語学習の実施等の受け入 れ態勢の整備の取組に対して補助する。</p> <p>②将来の介護サービスを支える中核人材養成事業 若者世代にとって魅力的な進学先として養成施設が選択 されるとともに、介護現場で中核的な役割を果たすリーダー 人材を養成するため、養成施設が実施する教育内容の充実にか かる取組に対して補助する。</p>	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	介護福祉士養成施設定員充足率 前年比 1.2 倍	
アウトプット指標 (達成 値)	介護福祉士養成施設定員充足率 47% (H29) →50% (H30) →55% (R1)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人)	
	<p>(1) 事業の有効性 養成施設が実施する高校生等若者層に対する介護の専門 性や意義等の啓発、実習施設と連携した学生に対する指導力 の強化、外国人留学生に対する日本語学習の実施等の受け入 れ態勢の整備が図られたが、充足率の回復には継続が必要と なっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	介護に関する啓発について、養成施設単独では非効率であるため、他の事業も絡めて介護事業所ともまとまって取り組む必要がある。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護サービス事業所	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士養成施設に在学する外国人留学生を受け入れる介護施設等が、留学生に対して奨学金等を支給する場合に、その経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	外国人留学生 25 名	
アウトプット指標 (達成値)	外国人留学生 19 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人)	
	<p>(1) 事業の有効性 すでに受入れている事業所の負担軽減に繋がるとともに、受入れを検討する事業所の後押し、さらには養成施設における呼び込みの武器にもなっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 養成施設とともに事業所へ当事業の周知を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 122,353 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県介護サービス事業者協議会連合会 (補助) ②滋賀県介護老人保健施設協会 (補助) ③滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託) ④滋賀県ホームヘルパー協議会 (補助) ⑤滋賀県老人福祉施設協議会 (補助) ⑥滋賀県 (滋賀県病院協会へ委託) ⑦滋賀県 (滋賀県老人福祉施設協議会へ委託) ⑧滋賀県 (直執行) ⑨滋賀県 (委託先: 社会福祉法人華頂会、滋賀県看護協会、社会福祉法人びわこ学園、直執行) ⑩滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会、滋賀県介護支援専門員連絡協議会へ委託) ⑪滋賀県 (滋賀県介護支援専門員連絡協議会へ委託) ⑫滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託、直執行) ⑬滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和元年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着や資質向上を図り、利用者のニーズに応じたより質の高い介護サービスの提供につなげ、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未滿かつ対前年度減)	
事業の内容 (当初計画)	①介護サービス従事者資質向上事業 県内の介護サービス事業所に従事する職員を対象に、階層別、テーマ別に体系的な研修を実施し、小規模事業所においてもキャリアパスが構築できるよう支援する。 ②介護老人保健施設従事者資質向上事業 介護老人保健施設に従事する職員について、階層別研修、職種別研修、事例発表会の実施を支援する。 ③生活機能向上支援事業 デイサービスやグループホーム等にPT・OT・STを派遣	

し、介護職員が適切な生活機能向上支援を行うことができるよう資質向上を図る。

④訪問介護員育成定着推進事業

非常勤職員が多く研修機会の少ない訪問介護員を対象に、計画的なテーマ別研修を実施するとともに、現任の訪問介護員からのケア技術やメンタルにかかる助言を行う電話相談事業を行い、訪問介護員の質の向上を図る。

⑤老人福祉施設職員研修事業

今日的な役割への対応に必要な人材の育成、人材不足や災害対応など施設の課題をテーマとした研修を実施し、サービスの質の向上を含む施設機能の総合的な強化を図る。

⑥介護サービス事業者等感染症対策推進事業

介護サービス事業所に対して、感染管理認定看護師等の専門家から指導・助言を行い、介護職員等の感染症管理に関する知識・技術の習得を図る。

⑦介護職員の看取り介護技術向上研修事業

施設での多職種チームケアの推進とケアを担う職員の看取り介護の理解促進、資質向上を目的とした研修を実施する。

⑧現場における介護指導・ケア実践力向上事業

集合研修だけでは実施しにくい介護現場におけるケア実践力を向上させ、介護スタッフの横のつながりを構築し、介護人材のキャリアアップ・資質向上を図るために、介護職等の専門職による実践事例や研究を発表する大会や介護指導者のネットワーク構築にむけた研修を実施するとともに、関係者からの相談支援に応じるなどの活動支援を行う。

⑨喀痰吸引等研修事業（第1号・第2号・第3号）

喀痰吸引等の医療的ケアを実施できる介護職員等を養成する。

⑩介護支援専門員研修

介護支援専門員の資質向上をめざし、介護支援専門員実務研修、介護支援専門員現任研修・更新研修Ⅰ、介護支援専門員更新研修Ⅱ・再研修、主任介護支援専門員更新研修を実施する。

⑪主任介護支援専門員研修

主任介護支援専門員の資質向上をめざし、主任介護支援専門員フォローアップ研修、主任介護支援専門員地域同行型実地研修、主任介護支援専門員指導者養成研修を実施する。

	<p>⑫介護職員定着等推進事業 多職種と連携した的確なサービス提供やサービス管理にかかる研修を開催し、地域包括ケアを推進でき、事業所内外の介護職員のロールモデルとなるリーダー人材を養成するとともに、働きやすい環境づくりを推進するため、複数の要件を満たす事業者を県が登録し公表する取組を行う。</p> <p>⑬滋賀の福祉人育成事業 介護に携わる者の根幹である福祉の理念や職業倫理を学びつつ、キャリアに応じて必要となる知識・技術を身に付けるための研修を実施し滋賀ならではの魅力ある人材を育成する。</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>①経営者・管理者向け研修 受講者数 1,300 人ほか計 2,000 人</p> <p>②研修企画運営委員会 年間 6 回、各種研修等受講者数 480 人</p> <p>③技術指導派遣件数 100 件</p> <p>④テーマ別研修 参加者数 200 人、電話相談事業 相談件数 100 件</p> <p>⑤次世代経営管理者育成研修 受講者数 60 人、ケアの質・専門性向上研修 受講者数 120 人、各種課題別研修 受講者数 120 人</p> <p>⑥介護サービス事業所への出前講座 25 施設および施設管理者向けリスクマネジメント研修 2 回開催</p> <p>⑦研修会参加施設数 100 施設（全施設数の概ね 1/3）</p> <p>⑧講師となる認知症介護指導者数 30 人、認知症の医療と介護の滋賀県大会発表事例数 50 事例</p> <p>⑨介護職員喀痰吸引等研修受講者数 100 人ほか計 395 人</p> <p>⑩介護支援専門員実務研修受講者数 200 人ほか計 1600 人</p> <p>⑪フォローアップ研修受講者数 100 人、同行型研修受講者数 30 組、指導者養成研修受講者 200 人</p> <p>⑫受講者数 60 名</p> <p>⑬総受講者数 500 名</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>①経営者・管理者向け研修 受講者数 197 人ほか計 934 人</p> <p>② 研修企画運営委員会 年間 6 回、各種研修等受講者数 421 人</p> <p>③ 技術指導派遣件数 96 件</p> <p>④テーマ別研修 参加者数 201 人電話相談事業 相談件数 13 件</p>

	<p>⑤次世代育成研修 受講者数 27 人、看取り介護実践力向上研修 受講者数 89 人、社会福祉法人運営向上研修 受講者数 29 人</p> <p>⑥介護サービス事業所への出前講座 25 施設および施設管理者向けリスクマネジメント研修 2 回開催</p> <p>⑦研修会参加施設数 52 施設</p> <p>⑧講師となる認知症介護指導者数 32 人、認知症の医療と介護の滋賀県大会発表事例数 28 事例</p> <p>⑨介護職員喀痰吸引等研修受講者数 44 人ほか計 140 人</p> <p>⑩介護支援専門員実務研修受講者数 101 人ほか計 775 人</p> <p>⑪フォローアップ研修受講者数 73 人、同行型研修受講者数 22 組、指導者養成研修受講者 139 人</p> <p>⑫受講者数 39 名</p> <p>⑬総受講者数 272 名</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 県内介護事業所の職員の離職率の低下 介護職員離職率 15.6(全国 16.5) (H27) → 15.5(16.7) (H28) → 16.4(16.2) (H29) → 15.0(15.4) (H30) → 16.1(15.4) (R1)</p> <p>(1) 事業の有効性 広く介護職員が事業所の規模にかかわらず受講できる体系的な研修を計画的に実施したことで、資質向上等による質の高い介護サービスの提供につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係機関と連携して補助や委託することにより、幅広くかつ効率的に執行できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護職員実務者研修等代替職員確保事業	【総事業費】 2,841 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護サービス事業所 (補助)	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保、定着や資質向上を図り、利用者のニーズに応じたより質の高い介護サービスの提供につなげ、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未滿かつ対前年度減)	
事業の内容 (当初計画)	職員が介護職員初任者研修、実務者研修等の研修を受講する際に必要な代替職員を雇用するための経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	代替職員を配置した研修派遣人数 100 人	
アウトプット指標 (達成値)	代替職員を配置した研修派遣人数 53 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 介護職員離職率 15.6 (全国 16.5) (H27) → 15.5 (16.7) (H28) → 16.4 (16.2) (H29) → 15.0 (15.4) (H30) → 16.1 (15.4) (R1) (1) 事業の有効性 国家資格の取得や医療的ケア、認知症ケアにかかるスキルアップを目的とした研修の受講が促進され、介護従事者の資質の向上および定着が図られた。 (2) 事業の効率性 介護職員研修受講支援事業と併せて制度の周知を図ることにより、補助制度の活用による研修受講の促進が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 潜在有資格者再就業支援研修事業	【総事業費】 398 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	離職した介護福祉士等の届出者等を対象とした研修を実施し、再就労へつなげる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	再就業支援セミナー受講者数 30 人	
アウトプット指標 (達成値)	再就業支援セミナー受講者数 41 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人) (1) 事業の有効性 職能団体や介護福祉士養成施設等を通じて離職時の届出制度の広報周知を行い、現任職員からの登録の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 職能団体や介護福祉士養成施設等を通じて離職時の届出制度の周知を図ることにより、確実に対象者に情報を提供することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 8,853 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県（委託先：滋賀県看護協会、国立長寿医療研究センター、滋賀県歯科医師会、滋賀県薬剤師会、直執行） ②滋賀県（滋賀県社会福祉協議会へ委託） ③滋賀県（委託先：認知症介護研究・研修東京センター、国立長寿医療研究センター）	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期発見・早期対応を実現するため、医療・介護等に関係する多職種の認知症対応力の向上を図る。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの総訪問実人数 350 人以上	
事業の内容（当初計画）	①医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 医療・介護・行政等の連携体制により地域包括ケア構築を図るため、かかりつけ医・病院勤務医療従事者・歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上のための研修や認知症サポート医の養成などを行い、認知症ケアにかかる人材育成・資質向上を行う。 ②認知症対応型サービス事業開設者研修等実施事業 認知症対応型サービス事業所の開設にあたり、開設者や管理者向け、小規模多機能型サービス等計画作成の担当者向けに必要な知識を修得する研修を実施し、質の高い認知症ケアを提供できる人材の育成を図る。 ③認知症地域支援推進員・初期集中支援チーム員研修事業 認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チーム員に対し、必要な知識や技術を習得するための研修などを実施し、認知症ケアにかかる人材育成・資質向上を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①医療従事者向け認知症対応力向上研修 受講者数 歯科医師 50 人、薬剤師 100 人、認知症相談医認定数 390 人、認知症サポート医数 155 人、看護師 30 人 ②認知症対応型サービス事業所管理者研修 受講者数 80 人、認知症介護サービス事業開設者研修 受講者数 40 人、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講者数 60 人	

	② 認知症地域支援推進員研修 受講者数 55 人、認知症初期集中支援チーム員研修 受講者数 30 人
アウトプット指標（達成値）	①医療従事者向け認知症対応力向上研修 受講者数 歯科医師 29 人、薬剤師 118 人、認知症相談医認定数 392 人、認知症サポート医数 160 人、看護師 30 人 ②認知症対応型サービス事業所管理者研修 受講者数 61 人、認知症介護サービス事業開設者研修 受講者数 11 人、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講者数 26 人 ②認知症地域支援推進員研修 受講者数 43 人、認知症初期集中支援チーム員研修 受講者数 21 人
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:認知症初期集中支援チームの総訪問実人数 319 人 （１）事業の有効性 医療・介護・福祉・行政等の関係者に対する認知症医療・ケアに関する様々な研修を実施し、認知症対応力の向上を図り、認知症の早期発見・早期対応や医療・ケアの向上につなげることができた。 （２）事業の効率性 関係団体への委託等により研修等を実施し、関係団体と連携を図りながら、効率的に事業を実施することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費】 765 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県 ②滋賀県	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の各地域包括支援センターの機能を強化し、医療・介護・福祉・地域・行政等の連携体制の構築を図る必要がある。 アウトカム指標： 市町域での地域ケア推進会議を実施する市町数 19 市町	
事業の内容 (当初計画)	①地域包括支援センター機能強化支援事業 各地域包括支援センターの現状と課題を把握するとともに、課題解決を目的とした研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。 ②地域包括支援センター連携推進研修事業 (認知症地域連携推進研修) 医療・介護・行政等の連携体制により地域包括ケア構築を図るため、市町の地域包括支援センター職員等に対して、グループワーク等による具体的な計画や実施方法を検討する実践的な研修を実施し、地域包括支援センターの人材育成・資質向上を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①地域包括支援センター職員研修受講者数 70 人 ②認知症地域連携推進研修 受講者数 50 人	
アウトプット指標 (達成値)	①地域包括ケアの推進に求められる地域コーディネーター人材育成研修 受講者数延べ 196 人 ②認知症地域連携推進研修 受講者数 延べ 176 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:市町域での地域ケア推進会議を実施する市町数 16 市町 (1) 事業の有効性 県内各市町の行政担当者と地域支援事業の「認知症、医療介護連携、生活支援体制整備」(以下 3 事業と記す) のコーディネーターが、研修を通して「目指すべき地域包括ケアの姿」を共通設定し、その実現に向けて協働しながら計画的に	

	<p>取組を推進できるよう、地域資源をマネジメントする機会となった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域包括支援センターの職員など行政担当者と3事業のコーディネーターと一緒に研修へ参加したことで、共通認識の下、連動したアクションプランの作成ができ効率的であった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 市町権利擁護人材育成事業	【総事業費】 450 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	市町 (補助)	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市民後見人等の権利擁護を担う人材養成やその支援体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：権利擁護業務に新たに従事する者 10 名増加	
事業の内容 (当初計画)	認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の確保を図るため、市町が実施する権利擁護人材の養成研修等の実施や、研修後の支援、専門職からのバックアップ体制の構築などを行い、権利擁護人材の育成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	権利擁護人材養成等研修 受講者数 50 人	
アウトプット指標 (達成値)	権利擁護人材養成等研修 受講者数 0 人 県内全市町に対し本事業に係る補助金の募集を行ったが、各市町においては、成年後見制度利用促進に係る市町計画の策定や中核機関設置に向けた取組が優先的に実施されており、また、他の財源を活用して権利擁護人材育成のための事業を実施する市町もある中で、補助金の交付申請がなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：権利擁護業務に新たに従事する者 0 名 県内市町に対し本事業に係る補助金の募集を行ったが、各市町においては、成年後見制度利用促進に係る市町計画の策定や中核機関設置に向けた取組が優先的に実施されており、また、他の財源を活用して権利擁護人材育成のための事業を実施する市町もある中で、補助金の交付申請がなかった。	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 新任介護職員職場定着促進事業	【総事業費】 373 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、入職時からの段階的なフォローや若手職員を育成する職場環境の整備により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。 アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未滿かつ対前年度減)	
事業の内容 (当初計画)	①メンター制度等の職場内の支援体制の強化 新人職員の指導や相談にあたるメンターを育成する研修やメンターをフォローするアドバイザーの派遣等を実施する。 ②他事業所職員とのネットワーク形成 合同入職式の開催や採用後一定期間を経過した職員のフォローアップとして他職場の職員との合同研修など職場の垣根を越えた交流事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①メンター育成研修修了者数 40 人 ②合同入職式 参加者数 100 人 ②新任職員フォローアップ研修受講者数 100 人	
アウトプット指標 (達成値)	①メンター育成研修修了者数 延べ 55 人 ②合同入職式 参加者数 62 人 ②新任職員フォローアップ研修受講者数 延べ 92 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 介護職員離職率 15.6 (全国 16.5) (H27) → 15.5 (16.7) (H28) → 16.4 (16.2) (H29) → 15.0 (15.4) (H30) → 16.1 (15.4) (R1) (1) 事業の有効性 県内の介護職場に入職した新任介護職員を対象とした合同入職式を開催することにより、参加者のモチベーションアップを図るとともに、メンター制度の導入支援を実施することにより、職場内での新人職員の育成体制の強化を図ることができ、早期の離職防止や定着の促進に繋げることができ	

	<p>た。ただし、アウトプットは低調であり、後々の離職率も改善するためには実績を上げていく必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>メンター育成研修では、育成研修参加者に対するフォローアップ研修や支援員による巡回訪問を実施するなど、その間の経験を踏まえた着実な技能の定着が図られた。</p> <p>また、合同入職式の実施内容等について、県内の介護事業者団体および介護関係職の職能団体等で構成される実行委員会において議論することにより、事業者のニーズを踏まえて実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 1,554 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③滋賀県 (滋賀県看護協会へ委託)	
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職員の多様な悩みの受け止めや職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)	
事業の内容 (当初計画)	①介護従事者相談事業 現任職員からの多様な相談を受ける窓口の設置や地域に出向いた出張相談等を実施する。 ②事業所への出前講座 事業所のサービス向上や職場環境改善に向けた出前講座等を実施する。 ③訪問看護師・訪問介護職員安全確保・離職防止事業 訪問看護師・訪問介護員に対する暴力等対策検討会議を開催し実態調査をふまえ暴力等に対する対策の検討、マニュアル作成を行い、管理者や職員に対する研修会を開催し、対策マニュアルの周知を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①相談対応件数 300 件 ② 前講座開催数 30 回 ③検討会議の開催回数：4 回 研修会の開催回数：1 回	
アウトプット指標 (達成値)	①相談対応件数 14 件 ②前講座開催数 58 回 ③検討会議の開催回数：4 回 研修会の開催回数：3 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 介護職員離職率 15.6 (全国 16.5) (H27) → 15.5 (16.7) (H28) → 16.4 (16.2) (H29) → 15.0 (15.4) (H30) → 16.1 (15.4) (R1)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>職能団体と協力して現任職員からの多様な相談に応じることにより、適切な助言に基づく安易な離職防止や、業界内での定着を促進することができた。ただし、相談件数が少ないため、まずは利用しやすい環境を考える必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>職能団体に蓄積されたノウハウの中から事業所のニーズに応じた出前講座を開催すること等により、必要な支援の効率的な提供が図れた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 3,837 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護サービス事業所 (補助)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職員の多様な悩みの受け止めや職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。 アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)	
事業の内容 (当初計画)	介護環境の改善を図るため、介護ロボット導入にかかる費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット新規導入台数 20 台	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット新規導入台数 22 台	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 介護職員離職率 15.6 (全国 16.5) (H27) → 15.5 (16.7) (H28) → 16.4 (16.2) (H29) → 15.0 (15.4) (H30) → 16.1 (15.4) (R1)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護職員の早期離職が課題となる中、介護従事者の身体的負担の軽減や業務効率化に資する介護ロボットの導入を支援することで、職員の介護職場への定着を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護職場の環境改善に向けて、各施設で必要となる介護ロボットの導入を支援することで、介護従事者の確保に向けた支援を効率的に提供できた。</p>	
その他		

平成 30 年度滋賀県計画に関する 事後評価

令和 3 年 3 月
滋賀県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

《医療分》

平成 30 年度

平成 31 年 3 月に開催した関係団体との意見交換会、医療審議会および 9 月に行った関係団体との意見交換会等において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

令和元年度

令和 2 年 3 月に開催した医療審議会および関係団体への意見照会、令和 2 年 9 月に行った関係団体への意見照会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

《介護分》

平成 30 年度

平成 31 年 1 月に開催した高齢化対策審議会において関係者へ意見を伺った。

平成 31 年 3 月に開催した介護人材育成・確保連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

令和元年度

令和元年 9 月に開催した高齢化対策審議会において関係者へ意見を伺った。

令和元年 7 月、10 月に開催した介護職員人材育成・確保対策連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

《医療分》

平成 30 年度

- ・医師偏在指標が示された中で、医師数を確保しているにも関わらず県内の診療科偏在が何も解消されないといったことがないよう、県のビジョンを明らかにした上で、基金の活用方法を検討していく必要がある。

(以上、平成 31 年 3 月 1 日 関係団体との意見交換会における意見)

令和元年度

- ・今後事業成果を出していく上で、会議・研修会や医療福祉の現場における三密等について、コロナ対策を考えて事業を組み立てなおしていく必要がある。
- ・「訪問看護促進事業」を継続して進めてきた結果、訪問看護ステーション数は平成 27 年度と比較し 32 か所増加、訪問看護師数（常勤換算）も 222 名増加し、在宅療養の推進の一助となっている。

(以上、令和 2 年 9 月 関係団体への意見照会における意見)

《介護分》

平成 30 年度

- ・留学生に対する日本語学習支援について、就労支援も含めて国際交流協会をもっと活用すべきではないか。
- ・定着支援等いろいろな形で考えていかないとせっかく働きに来たのにということにならないよう、労働環境の質を担保するような支援をぜひともお願いしたい。

(以上、平成 31 年 1 月 18 日高齢化対策審議会における意見)

- ・学生、シニア、就職フェア、現任職員を含めた登録制度など介護人材確保のすそ野が広がってきた印象を受ける。一方で、専門学校の様子は厳しく、いかに若い人材を確保するかは課題である。登録制度のアピールについても、滋賀県内だけではパイが小さいため、京都も含めた PR が必要ではないか。
- ・県で福祉人の育成に関する研修の全体像が示されたが、講師任せにせず、シラバスを明らかにした上で、協議会の場で議論していくことが必要。
- ・新聞に生活困窮の母子の記事が掲載されることがあるが、介護職場では徐々に処遇改善も行われており、貧困世帯からの脱出も容易に可能であることから、うまくマッチングできるとよい。
- ・文科省に対して、学校現場の教員の介護に対する認識がひどい状況を申し入れたことがある。具体的な提案があれば都道府県の教育委員会へ働きかけるとのことであり、実践に移すことが大切である。

(以上、平成 31 年 3 月 18 日開催の介護人材・育成連絡協議会における意見)

令和元年度

- ・去年の調査では、訪問系サービス以外でもハラスメントの問題が非常に多く出てき

た。訪問系だけではなく、施設系のマニュアルも気にかけてもらえれば。

- 外国労働者に正しく働いていただくことは当然だが、今働いている職場の人たちがどれだけ楽しく、どれだけレベルアップしているかが前提。その上で外国人の方を育てる、育成するということになるので、基本的には外国人の方がいようがいまいが日本人職員がリーダー研修等を通じてレベルアップを図るとともに、外国人の方が一緒に働ける環境をつくっていくことが大切だと思う。日本人自身が離職していくような職場に外国人の方が入職されても同じ結果になろうと思うので、そちらを足固めした上での話と思う。もちろん外国人特有の問題はサポートセンターなどを利用することになろうと思うが、我々自身の職場をきちっとすることがまず第一。
- イメージアップだけだと弱く、情報発信みたいなことを付加する方が良いと思う。各種施策と連携して横でつながったほうがいい。

(以上、令和元年7月5日開催の介護職員人材育成・確保対策連絡協議会における意見)

- 外国人介護人材が、生活や働き方、また困難さを抱えた時の相談も含めた支援の条件を今後どう整備していくかが大きいのではないかと思う。
- いずれ外国人労働者が家族を呼ばれるという問題が出る可能性がある。幅広い長期的な対応を視野に入れ家族を支援できることは、これから外国人の介護労働者に来ていただける大きな条件になると思うので、子どもに対して多言語でアプローチできるような環境も含めて検討いただければと思う。

(以上、令和元年9月10日開催の高齢化対策審議会における意見)

2. 目標の達成状況

平成30年度滋賀県計画に規定した目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■滋賀県全体（目標と計画期間）

1. 滋賀県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

滋賀県では、病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備、地域密着型サービスの充実や介護従事者の確保・養成事業を重点課題とし、引き続き、在宅医療の推進、医療従事者の確保・養成にかかる事業を医療介護総合確保区域ごとに実施することにより、以下の目標達成を目指すこととする。（※は、滋賀県保健医療計画または第7期滋賀県介護保険事業支援計画に掲げる数値目標）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

目標項目	現状値	目標値
回復期病床数	1,596 床(H29)	2,043 床(H37)
急性期病床数（高度急性期含む）	7,426 床(H29)	7,218 床(H37)
慢性期病床数	3,206 床(H29)	2,791 床(H37)
医療情報連携ネットワーク「びわこあさがおネット」の登録患者数	24,664 名(H29)	36,000 名(H30)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標項目	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数 ※	141 診療所(H29)	170 診療所(H35)
地域連携クリティカルパス実施病院の割合	67.0%(H29)	80.0%(H35)
訪問診療の年間実利用患者数	9,327 人(H29)	9,619 人(H30)
在宅（自宅・老人ホーム）死亡率	19.8%(H28)	23.5%(H32)
訪問歯科診療を実施する歯科医療機関	117 施設（H28）	120 施設（H30）

③ 介護施設等の整備に関する目標

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

《滋賀県全体》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	785 床	1,065 床
認知症高齢者グループホーム※	1,899 床	2,115 床

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 か所	9 か所
認知症対応型デイサービスセンター	83 か所	92 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	76 か所	90 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	12 か所
地域包括支援センター	56 か所	59 か所

《大津区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	58 床	145 床
認知症高齢者グループホーム※	648 床	720 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	18 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	16 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	3 か所
地域包括支援センター	8 か所	8 か所

《湖南区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	244 床	321 床
認知症高齢者グループホーム※	324 床	342 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 か所	5 か所
認知症対応型デイサービスセンター	11 か所	12 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	11 か所	14 か所

《甲賀区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	77 床	106 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	13 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	6 か所	6 か所

《東近江区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	78 床	136 床
認知症高齢者グループホーム※	279 床	315 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	15 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	2 か所
地域包括支援センター	13 か所	13 か所

《湖東区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	165 床	194 床
認知症高齢者グループホーム※	180 床	198 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	17 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	13 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	3 か所
地域包括支援センター	10 か所	10 か所

《湖北区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	87 床	87 床
認知症高齢者グループホーム※	207 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	15 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	3 か所
地域包括支援センター	7 か所	7 か所

《湖西区域》

目標項目	現状値(H29 末)	目標値(R2 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	76 床	76 床
認知症高齢者グループホーム※	90 床	90 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	3 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	10 か所	10 か所

看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	1 か所	1 か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標項目	現状値	目標値
医師数（人口 10 万人あたり）	231.4 人（H28）	235.4 人(H30)
医師数の区域間格差是正 （人口 10 万人あたり）	大 津 377.7 人 湖 南 217.5 人 甲 賀 142.8 人 東近江 188.2 人 湖 東 157.1 人 湖 北 187.2 人 湖 西 151.0 人 全 国 251.7 人 （H28）	全国値を下回る区 域について、全国 値との差の縮減 (H30)
訪問看護師数（常勤換算）	607.6 人（H29）	735 人（H35）
リハビリテーション専門職数（理学療法士・ 作業療法士・言語聴覚士の病院従事者数） （人口 10 万人あたり）	滋賀県 81.3 人 全 国 105.1 人 （H28）	全国値との差の縮 減(H30)
県内臨床研修医数	101 人（H29）	110 人(H30)
県内麻酔科医師数	93 人(H28)	100 人(H30)
小児科の診療に従事可能な医師数	413 人(H26)	450 人（H30）
県内看護師数	13,348 人(H28)	14,100 人(H30)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・滋賀県においては、介護職員の増加（令和 7 年 24,200 人）を目標とする。

その際、イメージアップの強化等を踏まえた介護人材の参入促進に加え、多様なニーズに対応できる介護職員の人材育成、労働環境の改善等による職員の定着促進を図る。

目標項目	現状値（H28）	目標値（R2）
介護職員数 [※]	18,600 人	21,100 人
介護福祉士数 [※]	8,500 人	9,700 人

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日（県全体および各医療介護総合確保区域）

□滋賀県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
回復期病床数	1,596 床(H29)	1,808 床(H30)
急性期病床数（高度急性期含む）	7,426 床(H29)	7,233 床(H30)
慢性期病床数	3,206 床(H29)	3,083 床(H30)
医療情報連携ネットワーク「びわこあさがおネット」の登録患者数	24,664 名(H29)	46,335 名(R1)

※病床数については、H30 末の病床数が最新

② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
在宅療養支援診療所数 ※	141 診療所(H29)	153 診療所(R1)
地域連携クリティカルパス実施病院の割合	67.0%(H29)	79.8%(R1)
訪問診療の年間実利用患者数	9,327 人(H29)	10,178 人(R1)
在宅（自宅・老人ホーム）死亡率	19.8%(H28)	23.5%(R1)
訪問歯科診療を実施する歯科医療機関	117 施設 (H29)	133 施設 (R1)

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

滋賀県全体》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	785 床	901 床
認知症高齢者グループホーム※	1,899 床	1998 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 か所	7 か所
認知症対応型デイサービスセンター	83 か所	82 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	76 か所	87 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
地域包括支援センター	56 か所	58 か所

《大津区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	58 床	58 床

認知症高齢者グループホーム※	648 床	684 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	16 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	2 か所
地域包括支援センター	8 か所	9 か所

《湖南区域》

目標項目	現状値 (H29 末)	達成状況 (R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	244 床	273 床
認知症高齢者グループホーム※	324 床	342 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 か所	5 か所
認知症対応型デイサービスセンター	11 か所	11 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	11 か所	12 か所

《甲賀区域》

目標項目	現状値 (H29 末)	達成状況 (R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	77 床	106 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	189 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	12 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	6 か所	6 か所

《東近江区域》

目標項目	現状値 (H29 末)	達成状況 (R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	78 床	107 床
認知症高齢者グループホーム※	279 床	288 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	13 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	14 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	13 か所	13 か所

《湖東区域》

目標項目	現状値 (H29 末)	達成状況 (R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	165 床	165 床
認知症高齢者グループホーム※	180 床	180 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	13 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	2 か所
地域包括支援センター	10 か所	10 か所

《湖北区域》

目標項目	現状値 (H29 末)	達成状況 (R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	87 床	87 床
認知症高齢者グループホーム※	207 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	15 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	7 か所	7 か所

《湖西区域》

目標項目	現状値 (H29 末)	達成状況 (R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	76 床	105 床
認知症高齢者グループホーム※	90 床	90 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	3 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	10 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	1 か所	1 か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
医師数 (人口 10 万人あたり)	231.4 人 (H28)	239.8 人 (H30)
医師数の区域間格差是正 (人口 10 万人あたり)	大 津 377.7 人 湖 南 217.5 人 甲 賀 142.8 人	大 津 390.0 人 湖 南 228.4 人 甲 賀 146.5 人

	東近江 188.2 人 湖 東 157.1 人 湖 北 187.2 人 湖 西 151.0 人 全 国 251.7 人 (H28)	東近江 191.2 人 湖 東 152.6 人 湖 北 197.4 人 湖 西 183.3 人 全 国 258.8 人 (H30) 湖南、湖北、湖西 区域については全 国値との差が縮減 し、甲賀、東近江、 湖東区域について は拡大した。 ※隔年調査のため H30 年度数値が最新
訪問看護師数（常勤換算）	607.6 人 (H29)	743.9 人 (R1)
リハビリテーション専門職数（理学療法士・ 作業療法士・言語聴覚士の病院従事者数） (人口 10 万人あたり)	滋賀県 81.3 人 全 国 105.1 人 (H28)	滋賀県 86.8 人 全 国 110.0 人 (R1)
臨床研修医数	101 人 (H29)	102 人(R1)
県内麻酔科医師数	93 人(H28)	100 人(H30) ※隔年調査のため H30 年度数値が最新
小児科の診療に従事可能な医師の増加	413 人 (H26)	389 人 (H30)
県内看護師数	13,348 人(H28)	17,023 人(H30) ※隔年調査のため H30 年度数値が最新

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・滋賀県においては、介護職員の増加（令和 7 年 24,200 人）を目標とする。
その際、イメージアップの強化等を踏まえた介護人材の参入促進に加え、多様なニーズに対応
できる介護職員の人材育成、労働環境の改善等による職員の定着促進を図る。

目標項目	現状値 (H28)	達成状況 (H30)
介護職員数 ※	18,600 人	18,579 人
介護福祉士数 ※	8,500 人	9,256 人

※現時点で R1 数値は未公表

2) 見解

平成30年度計画に掲げる目標（医療分）については、滋賀県保健医療計画と整合を図り、平成30年度以降の目標値を計上しており、目標達成に向けて現在も事業を継続中である。

また、平成30年度計画に掲げる目標（介護分）については、令和2年の目標値を計上しており、平成30年3月に策定したレイカディア滋賀 高齢者福祉プラン（滋賀県高齢者福祉計画・滋賀県介護保険事業（支援）計画）に掲げる目標達成に向けて、引き続き事業を継続していく。

《① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標》

回復期病床の施設および設備の整備については、平成30年度3病院116床、令和元年度1病院47床の整備を行うことができ、地域における病床の機能分化・連携の推進を図ることができた。

また、医療情報連携ネットワーク「びわ湖あさがおネット」による情報連携施設数が320か所から970か所へ増加し、これに伴って登録患者数が24,664人から36,149人に増加し、地域における医療介護連携の推進を図ることができた。

《② 居宅等における医療の提供に関する目標》

在宅医療を行う医師の確保を目指したセミナーの開催や、多職種が集まる協議会において在宅医療推進方策の検討、さらには必要な機器整備への支援等により、在宅療養を見据えた連携が進み、在宅療養支援診療所数の増加と在宅療養を支援する医療資源の整備・充実が図れた。

訪問診療の年間実利用患者数も年々増加してきており、着実に浸透しているため、引き続き当該取組を推進する。

また、訪問歯科診療を実施する歯科診療所数は117施設から133施設と増加しており、目標値を上回っていることから、在宅歯科医療の提供体制の整備は進んでいると考えられる。一方で、訪問歯科診療の患者数も年々増加しており、訪問歯科診療を実施する歯科診療所1施設あたりの患者数が、H29年度の53.8人からR1年度は54.0人と増加していることから、在宅歯科医療の提供体制の整備を継続する必要がある。

《③ 介護施設等の整備に関する目標》

地域密着型介護施設等の整備は、一定進んだものの、介護人材確保等の問題から市町の公募に対して事業者から応募がなく公募不調になったケース等があり、整備計画（目標）とおりの整備が進まなかった。

《④ 医療従事者の確保・養成に関する目標》

本県の医師数は平成30年末で3,386人と、平成28年末の3,270人から116人増加した。それに伴い人口10万人当たり医師数も平成30年末に239.8人となり目標を達成することができた。二次医療圏ごとの人口10万人当たり医師数では、湖南、東近江、湖北、湖西は全国値との差が縮減したものの、甲賀、湖東圏域は差が拡大した。しかし、甲

賀圏域の人口10万人当たり医師数は平成28年末の142.8人から平成30年末は146.5と増加しており、医師数の増加について成果が見られた。

看護師の目標値については、「滋賀県における在宅医療推進のための基本方針」に基づく2030年度時点の訪問看護師数を掲げており、新卒看護師が安心して就職できるための訪問看護師コースカリキュラム研修の実施やナースセンター、サテライト、ハローワークでの巡回相談などにより、1年間で54.8人増加し目標に近づく成果がみられた。

リハビリテーション専門職の確保については、在宅医療の推進や市町が取り組む新しい総合事業に参画できるリハビリテーション専門職の人材確保を図るべく、人材育成と派遣システムの構築を進めた。

小児科の診療に従事可能な医師は、平成30年末で389人と、目標の達成には至らなかったが、平成28年末の375人からは増加しており一定の成果は見られた。今後も小児科医以外の医師を対象に、研修を重ね、初期救急に対応できる医師を養成するために事業の継続実施が必要である。

《⑤介護従事者の確保に関する目標》

介護職員数については、令和元年度の介護サービス施設・事業所調査の結果が公表されていないため、目標の達成状況が確認できていない。しかしながら、令和元年度の本県の介護関係の有効求人倍率は3.27倍と職業計の1.18倍を大きく上回っており、他産業との人材獲得競争も厳しいことから、依然として人材確保が困難な状況が続いている。さらに、介護労働実態調査における本県の介護職員にかかる離職率は昨年度から1.1ポイント上昇し16.1%となっているため、一層の定着促進を図る必要がある。

3) 改善の方向性

《③介護施設等の整備に関する目標》

地域密着型介護施設等の公募に対して事業者から応募がなかった背景として、施設開設簿の介護職員の確保が困難であること等があり、県としても介護人材確保策を一体的に進めることで、計画に基づいた施設整備を進めていく。また、前年度中から公募を行うなど、事業者が施設開設に向けて十分な準備を行う期間を確保することができるよう市町に働きかけていく。

《④医療従事者の確保・養成に関する目標》

小児科医の確保については、平成30年末で389人と、目標の達成状況には至らなかったが、平成28年末の375人からは増加しており一定の成果は見られた。全国的に小児科の診療に従事可能な医師は減少傾向にあるが、今後も、主たる診療科が小児科でない診療所医師に対して小児救急医療に関する研修を継続的に実施することにより、診療所での初期救急医療を強化し、二次救急医療機関の小児科医の過重な負担を軽減できるよう、小児科を標榜する診療所の確保・維持に努める。

《⑤介護従事者の確保に関する目標》

介護職員数や離職率の目標達成に向けては、福祉人材センターおよび国際介護福祉人材センターを支援拠点とした参入促進をはじめ、初任者・実務者研修の受講支援や介護職員チームリーダー養成研修による育成のほか、ICTの導入支援や生産性の向上支援等の職場環境改善による定着促進を図り、参入促進、育成、定着をバランスよく推進し介護従事者の確保に努める。

上記以外の目標については達成した。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成30年度滋賀県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 病床機能分化・連携推進事業 (病床機能分化促進事業)	【総事業費】 147,465 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県、滋賀県立リハビリテーションセンター、滋賀県理学療法士会、滋賀県内病院、滋賀県医師会、滋賀県歯科医師会、滋賀県病院協会、滋賀県看護協会、滋賀県内歯科診療所	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化・連携を進めるため、必要となる施設・設備整備等や、回復期機能の充実を目的としたリハビリテーション機能の強化等を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：2025年における医療需要に対する必要病床数の確保</p> <p>回復期病床数 H29：1,596床→H37：2,043床</p> <p>急性期病床数(高度急性期含む) H29：7,426床→H37：7,218床</p> <p>慢性期病床数 H29：3,206床→H37：2,791床</p>	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービス提供体制を確保するため、病院、診療所等に対し施設・設備整備を行う。 不足する回復期機能の充実を図るため、リハビリテーション機能の強化に係る施設・設備の整備を行う。 	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービス提供体制を確保するための病院、診療所等の整備箇所数 45 箇所 ・心臓リハビリテーション提供施設の整備 1 か所
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>回復期病床整備施設数 H27～H29 年度：7 病院 → H27～H31 年度：11 病院</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 2025 年における医療需要に対する必要病床数の確保 回復期病床整備数 116 床（H30 年度） （急性期→回復期 41 床、慢性期→回復期 75 床） 回復期病床整備数 47 床（R1 年度） （急性期→回復期 47 床）</p> <p>（1）事業の有効性 著しく不足している回復期病床を整備することで、病床の機能分化、連携を推進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 書面でのやり取りだけでなく、実際に現地を確認することで、対象が真に必要な施設・設備であるかを精査するとともに、併せて指導助言も行うことで、円滑に事業を実施することができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5】 地域周産期母子医療センター整備事業	【総事業費】 96,000 千円
事業の対象となる区域	東近江区域	
事業の実施主体	近江八幡市立総合医療センター	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>周産期医療体制は、医療資源を集約化し、高度専門医療を担う 4 カ所の周産期母子医療センターで母体・新生児の救急搬送を受け入れているが、東近江ブロックでは GCU 病床が無く、受け入れが困難な状況にあり、周産期医療体制においても病床の機能分化・連携を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期死亡率(出産千対) 平均値が全国平均より低い H24-H28 の平均値 県 3.8 (全国 3.7)→全国平均より低い ・新生児死亡率(出生千対) 平均値が全国平均より低い H24-H28 の平均値 県 1.0 (全国 0.9)→全国平均より低い ・東近江圏域で不足している高度専門医療の充実 高度急性期病床 (NICU、GCU) 9 床→15 床 (R1) 	
事業の内容 (当初計画)	東近江地域の周産期医療体制における病床機能の分化・連携を図るため、新生児集中治療室 (NICU・9 床) の隣接するスペースに新生児治療回復室 (GCU・6 床) を新設し、急性期病床を不足する高度急性期病床に転換する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・GCU の病床数：H29 年度 0 床→R1 年度 6 床	
アウトプット指標 (達成値)	・GCU の病床数 H29 年度 0 床→R1 年度 6 床	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児死亡率 H29 年：0.9→H30 年：0.6 ・東近江圏域で不足している高度専門医療の充実 高度急性期病床 (NICU、GCU) H29 年度：9 床→R1 年度：15 床 	

	<p>(1) 事業の有効性 GCU 病床の整備を行うことにより、NICU の安定的な稼働が図られ、新生児および母体搬送の受入困難症例の減少につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 東近江ブロックの地域周産期母子医療センターへの GCU 病床整備を行うことにより、効率的に機能分化・連携の推進を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14】 訪問看護促進事業	【総事業費】 31,999 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県看護協会、国立大学法人滋賀医科大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増大かつ多様化する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護師の更なる人材確保と資質向上のための仕組みづくりや、医療依存度の高い人の在宅療養を支援できる多様なサービスの整備等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 訪問看護師数（常勤換算） H29 年度：607.6 人 → H35 年度：735 人	
事業の内容（当初計画）	看護学生に対し看護基礎教育における在宅看護力育成のための「訪問看護師コースプログラム」に沿った教育を行うこと、および現在在宅医療を担っている看護職員に対しキャリアに応じた研修を実施することを支援するとともに、滋賀県看護協会が設置する訪問看護支援センターが行う訪問看護ステーションの機能強化や体制整備のための事業を支援することにより、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護提供体制の充実・強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各キャリア別研修会開催回数：計 3 回 訪問看護 OJT 助言・指導事業所数：10 か所	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・各キャリア別研修会開催回数：9 回（H30） 11 回（R1） ・認定看護師等派遣研修会開催回数：0 回（H30） 1 回（R1） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護師（常勤換算）： H28 年度：571.6 人 → R1 年度：743.9 人	
	（1）事業の有効性 各キャリアに応じた知識や技術を学ぶ研修体制が整備されることで、訪問看護師の確保（訪問看護師常勤換算数の増加）や質の高い在宅看護が提供に結びついている。その結	

	<p>果。訪問看護の利用者が 10,895 人(H28)から 13,744 人(R1)に増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>在宅医療を行う訪問看護師の多くを会員としている滋賀県看護協会に補助することにより、当該事業の周知を確実にかつ効率的に行うとともに、現場のニーズに即した研修の企画・実施を通じて、より実践力の高い人材の育成を図るなど、事業を効率的かつ効果的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.18】 休日・夜間のお薬電話相談体制整備事業	【総事業費】 2,553千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県薬剤師会	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療を推進するためには、在宅療養者やその家族が、処方されているお薬について正しい知識をもって服薬することが必要不可欠であり、そのために、休日・夜間においても誤飲や併用などがなく、医薬品の服薬方法や副作用への対応について薬剤師に相談できる体制が必要である。</p> <p>また、今後は、在宅療養者、特に高齢者の多剤服用や残薬の解消に向け、在宅療養者やその家族からの相談を多職種で連携して対応するなど、地域で安心して暮らせる在宅医療サービスの提供体制を構築・強化していくことが必要となる。</p> <p>アウトカム指標： 夜間救急センター受診削減数(電話相談により休日夜間救急受診を回避させた数) H28年度：42件→R1年度：80件</p>	
事業の内容(当初計画)	24時間いつでも薬剤師がお薬の相談を受ける体制を整備するため、休日・夜間における医薬品に関する相談を薬剤師が転送電話による輪番制で受ける体制を整備することにより、地域包括ケアシステムにおける地域で安心して暮らせるセーフティネットとしての役割を担い、在宅医療の推進を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	休日・夜間の電話相談件数 H28年度：544件→R1年度：750件	
アウトプット指標(達成値)	休日・夜間の電話相談件数 R1年度748件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 夜間救急センター受診削減数(電話相談により休日夜間救急受診を回避させた数)：R1年度76件	

	<p>(1) 事業の有効性 アウトプット指標は目標の 99.7%、アウトカム指標は目標の 95%を達成しており、一定程度の効果が得られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の実情に長けた者が対応することにより、相談の質・時間の短縮を図っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業	【総事業費】 116,469 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数（人口 10 万人対）は全国平均より少ないため、医学生修学資金等の貸与事業により、その増加が必要</p> <p>アウトカム指標： 県内医師数の増加 H28：3,270 人→R2：3,456 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金等貸付者数：新規 16 人	
アウトプット指標（達成値）	<p>修学資金等貸与者数：新規 9 人（H30）、新規 5 人（R1 年度） 本県では、全国の医学生向け修学資金と滋賀医科大学医学部在籍者向け奨学金の 2 種の修学資金貸与事業を行っている。</p> <p>平成 30 年度は滋賀医科大学医学部在籍者向け奨学金が募集定員 10 名に対し 5 名、令和元年度は定員 10 名に対し 0 名と、大きく定員を割り込んだが、本奨学金では貸与者の義務離脱の防止を図るため、奨学金貸与希望者全員に対し説明会を実施し、納得してもらった上で貸与申請を行い、さらに面接で制度に対する理解度を確認したうえで貸与を行っている。その結果、説明会には参加したものの、当初想定していた制度と異なると判断した学生からの応募が少なかったと考えられる。</p> <p>その代わり、貸与を開始する前に本県への定着の意思を確認しており、意思のある者のみに奨学金を貸与していることから、将来の義務離脱の可能性は低くなると考えている。</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内医師数の増加 H26：3,149人→H30年度：3,386人</p> <p>(1) 事業の有効性 資金貸与をした医学生の金銭的不安を解消し、医学学習に専念させることで、将来的に質の高い医師の診療を受けることができる。 新規貸与者の目標値は達成しなかったものの、追加募集を実施するなどし、将来県内医療機関で就業義務を負う医師の増加に繋げた。 今後とも制度見直しやキャリア形成プログラムの充実化を図ることにより、大学卒業後に県内の医療機関で勤務する医師の確保に努めたい。</p> <p>(2) 事業の効率性 貸与終了後、臨床研修も含め、県内医療機関での勤務を条件としている。医師は出身都道府県や医学部進学先・臨床研修先の都道府県に定着する傾向にあるとのデータから、義務年限終了後も長期間に渡って県内医療機関での勤務が期待でき、効率的に県内の医師確保が図れる。</p>
その他	

3. 事業の実施状況

平成30年度滋賀県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1 (介護分)】 ① 地域密着型サービス施設等整備 ② 介護施設開設準備経費補助 ④ 個室のしつらえ改修事業	【総事業費】 ① 131,200 千円 ② 113,460 千円 ④ 4,177 千円																
事業の対象となる区域	全区域																	
事業の実施主体	①事業者、市町 ②事業者 ④事業者																	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供の整備を促進する。 アウトカム指標：(1)地域密着型介護老人福祉施設および(2)認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成29年度末現在：(1) 785人 (2) 1,899人 →令和2年度末現在：(1) 1,065人 (2) 2,115人																	
事業の内容 (当初計画)	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">目標項目</th> <th style="width: 30%;">整備予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: center;">29 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">18 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">2 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">0 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">6 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">0 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: center;">1 か所</td> </tr> </tbody> </table> ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 のべ 20 施設 ④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。 9 室 36 床分		目標項目	整備予定	地域密着型介護老人福祉施設	29 床	認知症高齢者グループホーム	18 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所	認知症対応型デイサービスセンター	0 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	地域包括支援センター	1 か所
目標項目	整備予定																	
地域密着型介護老人福祉施設	29 床																	
認知症高齢者グループホーム	18 床																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所																	
認知症対応型デイサービスセンター	0 か所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所																	
地域包括支援センター	1 か所																	

アウトプット指標（当初の目標値）	R2 年度までの施設整備数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>280 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>216 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>9 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>14 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>4 か所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	目標値	地域密着型介護老人福祉施設	280 床	認知症高齢者グループホーム	216 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	認知症対応型デイサービスセンター	9 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	地域包括支援センター	4 か所
目標項目	目標値																
地域密着型介護老人福祉施設	280 床																
認知症高齢者グループホーム	216 床																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所																
認知症対応型デイサービスセンター	9 か所																
小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所																
地域包括支援センター	4 か所																
アウトプット指標（達成値）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>整備数(R1 末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>116 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>90 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>0 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>11 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2 か所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	整備数(R1 末)	地域密着型介護老人福祉施設	116 床	認知症高齢者グループホーム	90 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	認知症対応型デイサービスセンター	0 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	11 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	地域包括支援センター	2 か所
目標項目	整備数(R1 末)																
地域密着型介護老人福祉施設	116 床																
認知症高齢者グループホーム	90 床																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所																
認知症対応型デイサービスセンター	0 か所																
小規模多機能型居宅介護事業所	11 か所																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所																
地域包括支援センター	2 か所																
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(1) 地域密着型介護老人福祉施設および(2) 認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 観察できた → 指標(1)785 人から 843 人に増加した。 指標(2)1,899 人から 1,935 人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数や施設数が増加し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り等を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に整備事業を進めることができた。</p>																
その他																	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会の設置	【総事業費】 2,113 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材育成、確保対策を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	関係団体等により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討する協議会を設置するとともに、部会を設置し課題解決に向けた検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会の開催数 各年3回 部会の設置および開催回数 各年2部会×3回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会の開催数 6回、 部会の設置および開催回数 4部会 15回 (介護人材育成研修部会1回・介護入門的研修検討部会2回) (外国人介護人材参入促進検討部会6回・介護のイメージアップ施策検討部会6回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>関係団体等と連携して介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討するとともに、部会において特定の事業の企画等を行うことにより、介護人材確保・育成・定着にかかる施策の推進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門家の連携による効果的な研修事業の構築や講師の相互理解・協力、また、関係団体等の連携により新規事業の構築等にかかる意見集約などの効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や 介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 2,142 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において 安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	介護の仕事に関するガイダンス等の開催および魅力発信、認 知度向上にかかる広報啓発	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	福祉人材センターへの求職者登録数 10%増	
アウトプット指標 (達成 値)	福祉人材センターへの新規求職登録延べ数 1,112 人 (H29) →1,149 人 (H30) →1,320 人 (R1)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人)	
	<p>(1) 事業の有効性 ハローワーク等の関係機関、商業施設、大学等の教育機関 など地域に出向いた出張相談、現場職員との交流会等によ り、介護・福祉職場に関する理解促進を図るとともに、就労 を希望する者を福祉人材センターへの登録に繋げることが できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 出張相談や交流会に併せて就職フェアや職場体験事業の 案内を行い、同事業の活用を呼びかけることで、事業周知の 効率化が図られた。またハローワークに出向いたガイダンス によって多様な求職者へのアプローチも行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	【総事業費】 6,079 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ②一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会 (補助)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：生活支援コーディネーター未設置圏域数 0 圏域	
事業の内容 (当初計画)	①生活支援基盤整備推進事業 生活支援コーディネーター養成研修およびフォローアップ研修等を開催することにより、市町における生活支援体制の整備を支援する。 ②老人クラブ生活支援サポーター養成事業 一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会が、老人クラブを対象とした生活支援サポーターの養成に要する経費について補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①生活支援コーディネーター養成研修修了者数 各年 50 名 ②生活支援サポーターの養成講座開催数 各年 5 ブロック	
アウトプット指標 (達成値)	①生活支援コーディネーター養成研修修了者数 81 名 (H30)、76 名 (R1) ②生活支援サポーターの養成講座開催数 5 ブロック	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①県内市町の生活支援コーディネーター設置数 H30 年度末 81 名 R1 年度末 105 名 ②老人クラブ生活支援サポーター養成講座の開催：県内 5 ブロック (1) 事業の有効性 各市町の生活支援基盤整備のために必要となる生活支援コーディネーターの養成研修のほか、現任のコーディネーターの活動を支援するための学習・情報交換会を開催することにより、県内各市町の取組の推進につなげることができた。	

	<p>また、高齢者が生活支援活動に取り組むことの意義等の啓発や、活動を行う上での知識や技量、意欲の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の地域福祉活動の実施状況に精通している滋賀県社会福祉協議会との連携によって研修等を実施することにより、各市町の生活支援コーディネーターの養成・支援を効率的に実施することができた。</p> <p>滋賀県老人クラブ連合会のブロック単位で講座を開催し、開催地の老人クラブ連合会の協力を得ることにより効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 多様な人材層に応じたマッチング機能 強化事業	【総事業費】 22,203 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③市町 (補助)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において 安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	①キャリア支援専門員配置事業 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求人や 求職の相談助言、情報提供等を行い、マッチングの機能強化 を図る。 ②介護職場合同就職説明会 介護事業所が一堂に会し求職者に対して事業所の特徴や 魅力、勤務条件などについて説明する合同就職説明会を開催 する。 ③地域密着型介護職場就職説明会 概ね圏域単位で市町が実施する地域密着型の就職説明会や 定着支援研修等の取組に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	①福祉人材センターのマッチングによる採用者数 各年 150 人 ②合同就職説明会の来場者数 各年 200 人×2 回 ③取組地域数 各年 6 か所	
アウトプット指標 (達成 値)	①マッチングによる採用者数 88 人(H30)、156 人(R1) ②合同就職説明会の来場者数 452 人(H30)、488 人(R1) ③取組地域数 6 か所(H30)、8 か所(R1)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人)	
	(1) 事業の有効性 介護・福祉人材センター職員が出張相談を行い介護・福祉	

	<p>人材センターの取組等の周知啓発を図るとともに、就職フェアの実施等によりマッチングの場を提供することにより、介護・福祉人材センターを通じ、採用が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ハローワーク等と連携した介護の仕事のガイダンスの実施のほか、市町を実施主体とした就職説明会等においても、介護・福祉人材センター職員が連携会議から参加することにより、就職フェア等で蓄積したノウハウを活かすことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援事業	【総事業費】 1,498 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	未経験者を対象として介護業務にかかる入門的な研修を実施し、福祉人材センター等を通じて修了者を就労に繋げる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修修了者 各年 30 人×2 回	
アウトプット指標 (達成値)	研修修了者 23 人(H30)、56 人(R1)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人)	
	<p>(1) 事業の有効性 受講者における介護の理解とイメージアップに繋がったが、就労につながることは少なかった。より就労に繋がりやすくするため、福祉人材センターが実施する。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の介護事業所を会場にしたため、受講者にとっては現場の見学を兼ねることができ、よりリアルな雰囲気伝えることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	<p>①介護福祉士養成機能強化等事業 養成施設が実施する高校生等若者層に対する介護の専門性や意義等の啓発、実習施設と連携した学生に対する指導力の強化、外国人留学生に対する日本語学習の実施等の受け入れ態勢の整備の取組に対して補助する。</p> <p>②将来の介護サービスを支える中核人材養成事業 若者世代にとって魅力的な進学先として養成施設が選択されるとともに、介護現場で中核的な役割を果たすリーダー人材を養成するため、養成施設が実施する教育内容の充実にかかる取組に対して補助する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護福祉士養成施設定員充足率 前年比 1.2 倍	
アウトプット指標 (達成値)	介護福祉士養成施設定員充足率 47% (H29) →50% (H30) →55% (R1)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2) (H30 推計値 18,579 人)	
	<p>(1) 事業の有効性 養成施設が実施する高校生等若者層に対する介護の専門性や意義等の啓発、実習施設と連携した学生に対する指導力の強化、外国人留学生に対する日本語学習の実施等の受け入れ態勢の整備が図られたが、充足率の回復には継続が必要となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	介護に関する啓発について、養成施設単独では非効率であるため、他の事業も絡めて介護事業所ともまとまって取り組む必要がある。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 8,308 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着や資質向上を図り、利用者のニーズに応じたより質の高い介護サービスの提供につなげ、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下（全国平均未滿かつ対前年度減）	
事業の内容（当初計画）	多職種と連携した的確なサービス提供やマネジメントにかかる研修を開催し、事業所内外のロールモデルとなるチームリーダーを養成するとともに、リーダーによる対外支援等に取り組む事業者の登録・公表を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	チームリーダー養成数 各年 50 人	
アウトプット指標（達成値）	チームリーダー養成数 29 人(H30)、39 人(R1)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 介護職員離職率 15.6(全国 16.5) (H27) → 15.5(16.7) (H28) → 16.4(16.2) (H29) → 15.0(15.4) (H30) → 16.1(15.4) (R1)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>国においても介護職リーダーの養成に触れられ、また、域包括ケアの推進や、介護職の定着促進に向けてロールモデルとなる介護職の養成が必要である中、県独自に魅力あるリーダー養成ができ、受講者からも当該研修についてリーダークラスは全員受講すべきとの声など大きな評価を得た。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門教育者のチームによる効果的な研修事業の構築や実施等にかかる意見集約等により効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 新任介護職員職場定着促進事業	【総事業費】 1,311 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③滋賀県 (関係団体等と実行委員会方式で実施)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、入職時からの段階的なフォローや若手職員を育成する職場環境の整備により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。 アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未滿かつ対前年度減)	
事業の内容 (当初計画)	①メンター育成研修 新人職員の指導や相談にあたるメンターを育成する研修やメンターをフォローするアドバイザーの派遣等を実施する。 ②新任職員フォローアップ研修 採用後一定期間を経過した職員のフォローアップとして他職場の職員との合同研修や交流会を実施する。 ③介護職員合同入職式開催事業 新規採用職員の定着をめざし、知事からの激励や講演会、新人職員同士や先輩職員との交流会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①メンター育成研修修了者数 各年 40 人 ②新任職員フォローアップ研修受講者数 各年 100 人 ③合同入職式参加者数 各年 100 人	
アウトプット指標 (達成値)	①メンター育成研修参加者数 48 人(H30)、延べ 55 人(R1) ②新任職員フォローアップ研修受講者数 40 人(H30)、延べ 92 人 ③合同入職式参加者数 62 人(H30)、62 人(R1)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 介護職員離職率 15.6(全国 16.5)(H27) → 15.5(16.7)(H28) → 16.4(16.2)(H29) → 15.0(15.4)(H30) → 16.1(15.4)(R1) (1) 事業の有効性 県内の介護職場に入職した新任介護職員を対象とした合同入職式を開催することにより、参加者のモチベーションア	

	<p>ップを図るとともに、メンター制度の導入支援を実施することにより、職場内での新人職員の育成体制の強化を図ることができ、早期の離職防止や定着の促進に繋げることができた。ただし、アウトプットは低調であり、後々の離職率も改善するためには実績を上げていく必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>メンター育成研修では、育成研修参加者に対するフォローアップ研修や支援員による巡回訪問を実施するなど、その間の経験を踏まえた着実な技能の定着が図られた。</p> <p>また、合同入職式の実施内容等について、県内の介護事業者団体および介護関係職の職能団体等で構成される実行委員会において議論することにより、事業者のニーズを踏まえて実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 232 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職員の多様な悩みの受け止めや職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)	
事業の内容 (当初計画)	①介護従事者相談事業 現任職員からの多様な相談を受ける窓口の設置や地域に出向いた出張相談等を実施する。 ②事業所への出前講座 事業所のサービス向上や職場環境改善に向けた出前講座等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①相談対応件数 各年 300 件 ②出前講座開催数 各年 30 回	
アウトプット指標 (達成値)	①相談対応件数 39 件 (H30)、14 件 (R1) ②出前講座開催数 72 件 (H30)、58 件 (R1)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 介護職員離職率 15.6 (全国 16.5) (H27) → 15.5 (16.7) (H28) → 16.4 (16.2) (H29) → 15.0 (15.4) (H30) → 16.1 (15.4) (R1)	
	<p>(1) 事業の有効性 職能団体と協力して現任職員からの多様な相談に応じることにより、適切な助言に基づく安易な離職防止や、業界内での定着を促進することができた。ただし、相談件数が少ないため、まずは利用しやすい環境を考える必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 職能団体に蓄積されたノウハウの中から事業所のニーズに応じた出前講座を開催すること等により、必要な支援の効</p>	

	率的な提供が図れた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 3,837 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護サービス事業所 (補助)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職員の多様な悩みの受け止めや職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。 アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)	
事業の内容 (当初計画)	介護環境の改善を図るため、介護ロボット導入にかかる費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット新規導入台数 各年 20 台	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット新規導入台数 17 台 (H30)、22 台 (R1)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 介護職員離職率 15.6 (全国 16.5) (H27) → 15.5 (16.7) (H28) → 16.4 (16.2) (H29) → 15.0 (15.4) (H30) → 16.1 (15.4) (R1)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護職員の早期離職が課題となる中、介護従事者の身体的負担の軽減や業務効率化に資する介護ロボットの導入を支援することで、職員の介護職場への定着を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護職場の環境改善に向けて、各施設で必要となる介護ロボットの導入を支援することで、介護従事者の確保に向けた支援を効率的に提供できた。</p>	
その他		

平成 29 年度滋賀県計画に関する 事後評価

令和 3 年 3 月
滋賀県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

《医療分》

平成 29 年度

平成 30 年 2 月に開催した関係団体との意見交換会、3 月に開催した医療審議会および 9 月に行った関係団体との意見交換会等において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

平成 30 年度

平成 31 年 3 月に開催した関係団体との意見交換会、医療審議会および 9 月に行った関係団体との意見交換会等において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

令和元年度

令和 2 年 3 月に開催した医療審議会および関係団体への意見照会、令和 2 年 9 月に行った関係団体への意見照会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

《介護分》

平成 29 年度

平成 30 年 3 月に開催した介護人材育成・確保連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

平成 30 年度

平成 31 年 1 月に開催した高齢化対策審議会において関係者へ意見を伺った。

平成 31 年 3 月に開催した介護人材育成・確保連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

令和元年度

令和元年 9 月に開催した高齢化対策審議会において関係者へ意見を伺った。

令和元年 7 月、10 月に開催した介護職員人材育成・確保対策連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

《医療分》

平成 29 年度

- ・在宅医療を支える体制整備というところで、急性期病院も含めてチーム医療の充実が叫ばれている。認定看護師や専門看護師が増えてきている中、病院の中だけで人材を活かすだけではなく、在宅医療のために介護施設等に人材を派遣して出前講座や研修を行う等、地域の介護力と医療レベルを上げていくための取組が必要と考える。
- ・働き方改革の中で、病院は思っている以上に疲弊している。他府県と比べて勤務環境の改善にかけている内容が少ないため、充実させることを真剣に考えていただきたい。
- ・介護だけではなく、医療・看護の分野で働く看護補助者の確保・定着が今後増々必要になってくると考えられるため、今後の検討課題として捉える必要がある。

(以上、滋賀県医療審議会、団体意見交換会時における意見)

平成 30 年度

- ・医師偏在指標が示された中で、医師数を確保しているにも関わらず県内の診療科偏在が何も解消されないといったことがないよう、県のビジョンを明らかにした上で、基金の活用方法を検討していく必要がある。

令和元年度

- ・今後事業成果を出していく上で、会議・研修会や医療福祉の現場における三密等について、コロナ対策を考えて事業を組み立てなおしていく必要がある。
- ・「訪問看護促進事業」を継続して進めてきた結果、訪問看護ステーション数は平成 27 年度と比較し 32 か所増加、訪問看護師数（常勤換算）も 222 名増加し、在宅療養の推進の一助となっている。

(以上、令和 2 年 9 月 関係団体への意見照会における意見)

《介護分》

平成 29 年度

- ・登録制度について、小規模な事業所にとっては、処遇改善加算とは別に事務処理が発生することによるハードルがあり、そうした事業所が顔をそむけず、取り組むことがプラスになることが伝わるよう配慮する必要がある。
- ・定着には、やりがいや働きやすさだけでなく、目指すものがあるのがよく、介護

福祉士資格取得後のリーダー養成研修がそれにあたる。

- ・コミュニケーションが苦手な若手職員が多く、困ったことがあっても自分からわざわざ相談してこないのが、気軽にフォローができる仕組みがあれば定着に繋がるのではないかと。

(以上、平成30年3月30日開催の介護人材・育成連絡協議会における意見)

平成30年度

- ・留学生に対する日本語学習支援について、就労支援も含めて国際交流協会をもっと活用すべきではないかと。
- ・定着支援等いろいろな形で考えていかないとせっかく働きに来たのにということにならないよう、労働環境の質を担保するような支援をぜひともお願いしたい。

(以上、平成31年1月18日高齢化対策審議会における意見)

- ・学生、シニア、就職フェア、現任職員を含めた登録制度など介護人材確保のすそ野が広がってきた印象を受ける。一方で、専門学校の状況は厳しく、いかに若い人材を確保するかは課題である。登録制度のアピールについても、滋賀県内だけではパイが小さいため、京都も含めたPRが必要ではないかと。
- ・県で福祉人の育成に関する研修の全体像が示されたが、講師任せにせず、シラバスを明らかにした上で、協議会の場で議論していくことが必要。
- ・新聞に生活困窮の母子の記事が掲載されることがあるが、介護職場では徐々に処遇改善も行われており、貧困世帯からの脱出も容易に可能であることから、うまくマッチングできるとよい。
- ・文科省に対して、学校現場の教員の介護に対する認識がひどい状況を申し入れたことがある。具体的な提案があれば都道府県の教育委員会へ働きかけるとのことであり、実践に移すことが大切である。

(以上、平成31年3月18日開催の介護人材・育成連絡協議会における意見)

令和元年度

- ・去年の調査では、訪問系サービス以外でもハラスメントの問題が非常に多く出てきた。訪問系だけではなく、施設系のマニュアルも気にかけてもらえれば。
- ・外国労働者に正しく働いていただくことは当然だが、今働いている職場の人たちがどれだけ楽しく、どれだけレベルアップしているかが前提。その上で外国人の方を育てる、育成するということになるので、基本的には外国人の方がいようがいまいが日本人職員がリーダー研修等を通じてレベルアップを図るとともに、外国人の方が一緒に働ける環境をつくっていくことが大切だと思う。日本人自身が離職していくような職場に外国人の方が入職されても同じ結果になろうと思うので、そちらを足固めした上での話と思う。もちろん外国人特有の問題はサポートセンターなどを利用することになろうと思うが、我々自身の職場をきちっとすることがまず第一。
- ・イメージアップだけだと弱く、情報発信みたいなことを付加する方が良いと思う。各種施策と連携して横でつながったほうが良い。

(以上、令和元年7月5日開催の介護職員人材育成・確保対策連絡協議会における意見)

- ・外国人介護人材が、生活や働き方、また困難さを抱えた時の相談も含めた支援の条件を今後どう整備していくかが大きいのではないかと思う。
- ・いずれ外国人労働者が家族を呼ばれるという問題が出る可能性がある。幅広い長期的な対応を視野に入れ家族を支援できることは、これから外国人の介護労働者に来ていただける大きな条件になると思うので、子どもに対して多言語でアプローチできるような環境も含めて検討いただければと思う。

(以上、令和元年9月10日開催の高齢化対策審議会における意見)

2. 目標の達成状況

平成29年度滋賀県計画に規定した目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■滋賀県全体（目標と計画期間）

1. 滋賀県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

滋賀県では、医療分病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備、地域密着型サービスの充実や介護従事者の確保・養成事業を重点課題とし、引き続き、在宅医療の推進、医療従事者の確保・養成にかかる事業を医療介護総合確保区域ごとに実施することにより、以下の目標達成を目指すこととする。（※は、滋賀県保健医療計画または第6期滋賀県介護保険事業支援計画に掲げる数値目標）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

目標項目	現状値	目標値（H31）
回復期病床数	1,452 床（H28）	1,755 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標項目	現状値	目標値（H30）
在宅療養支援診療所数 ※	137 診療所(H28)	160 診療所
地域連携クリティカルパス実施病院数 ※	延べ 70 病院(H28)	延べ 118 病院

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

《滋賀県全体》

目標項目	現状値(H29.4.1)	目標値(R2)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	698 床	1,065 床
認知症高齢者グループホーム※	1,868 床	2,115 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 か所	9 か所
認知症対応型デイサービスセンター	81 か所	92 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	72 か所	90 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所	12 か所
地域包括支援センター※	56 か所	59 か所

《大津区域》

目標項目	現状値(H29.4.1)	目標値(R2)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	58 床	145 床
認知症高齢者グループホーム※	648 床	720 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	18 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	15 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	3 か所
地域包括支援センター	8 か所	8 か所

《湖南区域》

目標項目	現状値(H29.4.1)	目標値(R2)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	215 床	321 床
認知症高齢者グループホーム※	311 床	342 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 か所	5 か所
認知症対応型デイサービスセンター	11 か所	12 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	13 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	11 か所	14 か所

《甲賀区域》

目標項目	現状値(H29.4.1)	目標値(R2)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	77 床	106 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	11 か所	13 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	6 か所	6 か所

《東近江区域》

目標項目	現状値(H29.4.1)	目標値(R2)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	78 床	136 床
認知症高齢者グループホーム※	279 床	315 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	11 か所	15 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	2 か所
地域包括支援センター	13 か所	13 か所

《湖東区域》

目標項目	現状値(H29.4.1)	目標値(R2)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	136 床	194 床
認知症高齢者グループホーム※	180 床	198 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	17 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	13 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	3 か所
地域包括支援センター	10 か所	10 か所

《湖北区域》

目標項目	現状値(H29.4.1)	目標値(R2)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	58 床	87 床
認知症高齢者グループホーム※	198 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	3 か所
地域包括支援センター	7 か所	7 か所

《湖西区域》

目標項目	現状値(H29.4.1)	目標値(R2)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	76 床	76 床
認知症高齢者グループホーム※	81 床	90 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	3 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	8 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	1 か所	1 か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標項目	現状値	目標値 (H30)
医師数 (人口 10 万人あたり)	222.3 人 (H26)	235.4 人
医師数の区域間格差是正 (人口 10 万人あたり)	大 津 364.4 人 湖 南 210.9 人 甲 賀 133.0 人 東近江 175.1 人 湖 東 155.1 人 湖 北 178.0 人 湖 西 154.8 人 全 国 244.9 人 (H26)	全国値を下回る区 域について、全国 値との差の縮減
訪問看護師数 (人口 10 万人あたり)	滋賀県 36.1 人 全 国 27.7 人 (H28)	全国値を上回る状 況の維持
リハビリテーション専門職数 (理学療法士・ 作業療法士・言語聴覚士の従事者数) (人口 10 万人あたり)	滋賀県 81.3 人 全 国 105.1 人 (H28)	全国値との差の縮 減

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・滋賀県においては、介護職員の増加 (令和 7 年 24,200 人) を目標とする。
その際、介護業界のイメージアップを図るとともに、介護職を目指す若年者や
他分野からの新規参入者の増加とともにその定着率の向上を図る。

目標項目	現状値(H27)	目標値(R2)
介護職員数 ※	18,200 人	21,100 人
介護福祉士数 ※	8,000 人	9,700 人

⑥ 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (県全体および各医療介護総合確保区域)

□滋賀県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
回復期病床数	1,452 床 (H28)	1,808 床 (H30) (H30 最新)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
在宅療養支援診療所数 ※	137 診療所(H28)	153 診療所(R1)
地域連携クリティカルパス実施病院数 ※	延べ 70 病院(H28)	延べ 75 病院(R1)

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

《滋賀県全体》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	785 床	901 床
認知症高齢者グループホーム※	1,899 床	1998 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 か所	7 か所
認知症対応型デイサービスセンター	83 か所	82 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	76 か所	87 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
地域包括支援センター	56 か所	58 か所

《大津区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	58 床	58 床
認知症高齢者グループホーム※	648 床	684 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	16 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	2 か所
地域包括支援センター	8 か所	9 か所

《湖南区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	244 床	273 床
認知症高齢者グループホーム※	324 床	342 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 か所	5 か所
認知症対応型デイサービスセンター	11 か所	11 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	11 か所	12 か所

《甲賀区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	77 床	106 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	189 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	12 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	6 か所	6 か所

《東近江区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	78 床	107 床
認知症高齢者グループホーム※	279 床	288 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	13 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	14 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	13 か所	13 か所

《湖東区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	165 床	165 床
認知症高齢者グループホーム※	180 床	180 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	13 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	2 か所

地域包括支援センター	10 か所	10 か所
------------	-------	-------

《湖北区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	87 床	87 床
認知症高齢者グループホーム※	207 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	15 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	1 か所
地域包括支援センター	7 か所	7 か所

《湖西区域》

目標項目	現状値(H29 末)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	76 床	105 床
認知症高齢者グループホーム※	90 床	90 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	3 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	10 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	1 か所	1 か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
医師数（人口 10 万人あたり）	222.3 人（H26）	239.8 人 （H30 最新）
医師数の区域間格差是正 （人口 10 万人あたり）	大 津 364.4 人 湖 南 210.9 人 甲 賀 133.0 人 東近江 175.1 人 湖 東 155.1 人 湖 北 178.0 人 湖 西 154.8 人 全 国 244.9 人 （H26）	大 津 390.0 人 湖 南 228.4 人 甲 賀 146.5 人 東近江 191.2 人 湖 東 152.6 人 湖 北 197.4 人 湖 西 183.3 人 全 国 258.8 人 （H30 最新） 湖南、東近江、湖 北、湖西区域につ

		いては全国値との差が縮減し、甲賀、湖東区域については拡大した。
訪問看護師数 (人口 10 万人あたり)	滋賀県 36.1 人 全国 27.7 人 (H28) 代替数値 訪問看護師数(常勤換算) 571.9 人 (H28)	滋賀県 39.7 人 (H30 最新) 全国 35.2 人 (H30 最新) 代替数値 訪問看護師数(常勤換算) 743.9 人 (R1)
リハビリテーション専門職数(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の従事者数) (人口 10 万人あたり)	滋賀県 81.3 人 全国 105.1 人 (H28)	滋賀県 86.8 人 全国 110.0 人 (H29 最新)

※現時点では H29 年度の数値は未公表

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・滋賀県においては、介護職員の増加(令和 7 年 24,200 人)を目標とする。
その際、イメージアップの強化等を踏まえた介護人材の参入促進に加え、多様なニーズに対応できる介護職員の人材育成、労働環境の改善等による職員の定着促進を図る。

目標項目	現状値 (H29)	達成状況 (H30)
介護職員数 ※	19,200 人	18,579 人
介護福祉士数 ※	9,190 人	9,256 人

※現時点で R1 数値は未公表

2) 見解

H29 年度計画に掲げる目標(①、②、④)については、滋賀県保健医療計画と整合を図り、平成 30 年度以降の目標値を計上しており、目標達成に向けて現在も事業を継続中である。

また、H29 年度計画に掲げる目標(③、⑤)については、平成 29 年度末の目標値を計上していたところであるが、今後は、平成 30 年 3 月に策定した滋賀県保健医療計画およびレイカディア滋賀 高齢者福祉プラン(滋賀県高齢者福祉計画・滋賀県介護保険事業(支援)計画)に掲げる目標達成に向けて、引き続き事業を継続していく。

《①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標》

回復期病床の施設および設備の整備については、平成 27 年度 3 病院 129 床、平成 28

年度1病院52床、平成29年度3病院113床、平成30年度3病院116床、令和元年度1病院47床の整備を行うことができ、地域における病床の機能分化・連携の推進を図ることができた。

《②在宅医療に関する目標について》

在宅医療を行う医師の確保を目指したセミナーの開催や、多職種が集まる協議会において在宅医療推進方策の検討、さらには必要な機器整備への支援等により、在宅療養支援診療所数の増加等在宅療養を支援する医療資源の整備・充実が図れた。また、地域連携クリティカルパス実施病院数は目標値には達しなかったものの、県全体および各圏域において着実に浸透が図られ、在宅療養を見据えた連携が進んだ。

実施病院数は対象となる患者の動向に左右されるため、目標値に至らなかったが、地域連携クリティカルパスの運用体制が整備された病院は増えており、パスの運用を通じた在宅医療の推進体制は整ってきていると認識している。

《③介護施設等の整備に関する目標について》

地域密着型介護施設等の整備は、一定進んだものの、介護人材確保等の問題から市町の公募に対して事業者から応募がなく公募不調になったケース等があり、整備計画（目標）とおりの整備が進まなかった。

《④医療従事者の確保・養成に関する目標について》

医師の確保・養成に関しては、平成24年度に設置した地域医療支援センター（滋賀県医師キャリアサポートセンター）を中心に、「医師確保システムの構築」、「魅力ある病院づくり」、「自製医師の働きやすい環境づくり」を3本柱に総合的な医師確保対策を実施し、医師の絶対数の確保や区域間格差の是正に取り組んだ。本県の医師数は平成30年末で3,386人と、平成28年末の3,270人から116人増加した。それに伴い人口10万人当たり医師数も平成30年末に239.8人となり目標を達成することができた。二次医療圏ごとの人口10万人当たり医師数では、湖南、東近江、湖北、湖西は全国値との差が縮減したものの、甲賀、湖東圏域は差が拡大した。しかし、甲賀圏域の人口10万人当たり医師数は平成28年末の142.8人から平成30年末は146.5と増加しており、医師数の増加について成果が見られた。

看護師の確保・養成に関しては、新卒の看護職が安心して訪問看護ステーションに就職できるために、養成カリキュラムに“訪問看護師コース”を設置し、新卒でも在宅看護の現場を選択できるようなカリキュラムを開発し、それに沿った研修を実施した。また、ナースセンターのサテライトの設置、ハローワークでの巡回相談により、訪問看護師を含む看護職の復職支援件数増加につながった。

他にも、在宅医療の推進や市町が取り組む新しい総合事業に参画できるリハビリテーション 専門職の人材確保を図るべく、人材育成と派遣システムの構築を進めた。

《⑤介護従事者の確保に関する目標について》

介護職員数については、令和元年度の介護サービス施設・事業所調査の結果が公表されていないため、目標の達成状況が確認できていない。しかしながら、令和元年度の本県の介護関係の有効求人倍率は3.27倍と職業計の1.18倍を大きく上回っており、他産業との人材獲得競争も厳しいことから、依然として人材確保が困難な状況が続いている。さらに、介護労働実態調査における本県の介護職員にかかる離職率は昨年度から1.1ポイント上昇し16.1%となっているため、一層の定着促進を図る必要がある。

3) 改善の方向性

《②在宅医療に関する目標について》

地域連携クリティカルパスの円滑な運用を推進するため、病院や在宅医療介護関係者とも協議しながら、現行の運用ルールや項目について必要な見直しを行っていく。

《③介護施設等の整備に関する目標について》

地域密着型介護施設等の公募に対して事業者から応募がなかった背景として、施設開設簿の介護職員の確保が困難であること等があり、県としても介護人材確保策を一体的に進めることで、計画に基づいた施設整備を進めていく。また、前年度中から公募を行うなど、事業者が施設開設に向けて十分な準備を行う期間を確保することができるよう市町に働きかけていく。

《④医療従事者の確保・養成に関する目標について》

医師の多寡を示すために国が新たに算出した医師偏在指標では、本県の指数は244.8、全国16位で医師多数県に分類されたため、医師確保に一定制約があるものの、現在でも医師の絶対数の不足や偏在解消に至っていない。令和元年度に策定する「医師確保計画」に基づき、本県の医療提供体制の維持に必要な医師の確保とともに、地域・診療科の偏在是正に努めてまいりたい。

《⑤介護従事者の確保に関する目標について》

介護職員数や離職率の目標達成に向けては、福祉人材センターおよび国際介護福祉人材センターを支援拠点とした参入促進をはじめ、初任者・実務者研修の受講支援や介護職員チームリーダー養成研修による育成のほか、ICTの導入支援や生産性の向上支援等の職場環境改善による定着促進を図り、参入促進、育成、定着をバランスよく推進し介護従事者の確保に努める。

上記以外の目標については達成した。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げしていない。

3. 事業の実施状況

平成29年度滋賀県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.13】 訪問看護促進事業	【総事業費】 14,606 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学、滋賀県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増大する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護師の更なる人材確保と資質向上のための仕組みづくりや、医療依存度の高い人の在宅療養を支援できる多様なサービスの整備等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 訪問看護師（常勤換算）： H28 年度：571.6 人 → H37 年度：676 人	
事業の内容（当初計画）	学生教育における在宅看護学のプログラムへの支援や訪問看護支援センターによる訪問看護ステーション等への支援を行い、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護ステーションの機能の充実・強化を図り、県民が安心して在宅での療養・看取りができる環境を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・各キャリア別研修会開催回数：（計 3 回） ・認定看護師等派遣研修会開催回数：（3 圏域ブロック：各 1 回）	
アウトプット指標（達成値）	・各キャリア別研修会開催回数：6 回（H29）、11 回（R1） ・認定看護師等派遣研修会開催回数：0 回（H29）、1 回（R1）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護師（常勤換算）： H28 年度：571.6 人 → H29 年度：607.6 人 → R1 年度：743.9 人	

	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護ステーションの運営状況に応じた開設支援アドバイスやセミナーの開催、訪問看護師の各キャリアに応じた知識や技術を学ぶ研修会の充実など行うことで、訪問看護師の確保（訪問看護師常勤換算数の増加）や質の高い在宅看護が提供に結びついている。その結果、訪問看護の利用者が10,895人(H28)から13,744人(R1)に増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅医療を行う訪問看護師の多くを会員としている滋賀県看護協会に補助することにより、当該事業の周知を確実かつ効率的に行うとともに、現場のニーズに即した研修の企画・実施を通じて、より実践力の高い人材の育成を図るなど、事業を効率的かつ効果的に進めることができた。</p> <p>また、訪問看護ステーション支援の窓口の一本化し、総合的な支援を実施することで、効率的かつ効果的に訪問看護ステーションの機能強化を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業	【総事業費】 35,622 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数（人口 10 万人対）は全国平均より少ないため、医学生修学資金等の貸与事業により、その増加が必要	
	アウトカム指標： 県内医師数の増加 H26 年度：3,149 人 → R2 年度：3,456 人	
事業の内容（当初計画）	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金等貸付者数：新規 16 人	
アウトプット指標（達成値）	修学資金等貸与者数：新規 7 人（H29）、新規 5 人（R1）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内医師数の増加 H26：3,149 人→H28：3,270 人→H30 年度：3,386 人	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>新規貸与への応募が少なく、目標値に届かなかった。追加募集の実施や、義務年限中に実施するキャリア形成プログラムの内容充実により、医学生にとって魅力ある制度に改善し、貸与者の確保に努めたい。</p> <p>資金貸与した医学生の金銭的不安を解消し、医学学習に専念させることができる。</p> <p>また、一定数貸与者を確保できたため、将来県内医療機関で就業義務を負う医師の増加につながり、県民が質の高い医師の診療を受けることができる。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸与終了後、臨床研修も含め、県内医療機関での勤務を条件としている。医師は出身都道府県や医学部進学先・臨床研修先の都道府県に定着する傾向にあるとのデータから、義務年限終了後も長期間に渡って県内医療機関での勤務が期待でき、効率的に県内の医師確保が図れる。</p>
その他	

3. 事業の実施状況

平成29年度滋賀県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【NO.1】 地域密着型サービス施設等整備	【総事業費】	135,530 千円
事業の対象となる区域	全区域		
事業の実施主体	事業者、市町		
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：①地域密着型介護老人福祉施設および②認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成26年度末現在：①591人 ②1,769人 →令和2年度末現在：①1,065人 ②2,115人</p>		
事業の内容（当初計画）	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	目標項目	整備予定	
	地域密着型介護老人福祉施設	29床	
	認知症高齢者グループホーム	18床	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1か所	
	認知症対応型デイサービスセンター	1か所	
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所	
地域包括支援センター	0か所		
アウトプット指標（当初の目標値）	目標項目	基準値(H29.4.1)	目標値(H29)
	地域密着型介護老人福祉施設	698床	794床
	認知症高齢者グループホーム	1,868床	1,934床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6か所	13か所
	認知症対応型デイサービスセンター	81か所	95か所

	小規模多機能型居宅介護事業所	72 か所	81 か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所	9 か所
	地域包括支援センター	56 か所	48 か所
アウトプット 指標（達成値）	目標項目	整備数(R1 末)	
	地域密着型介護老人福祉施設	145 床	
	認知症高齢者グループホーム	99 床	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	
	認知症対応型デイサービスセンター	0 か所	
	小規模多機能型居宅介護事業所	15 か所	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所	
	地域包括支援センター	2 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：①地域密着型介護老人福祉施設および②認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 → 指標：①698 人から 843 人に増加した。②1,868 人から 1,944 人に増加した。		
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数および施設数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り調査を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に整備事業を進めることができた。</p>		
その他			

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.2 (介護分)】 介護施設開設準備経費補助	【総事業費】	146,331 千円
事業の対象となる区域	全区域		
事業の実施主体	事業者		
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる介護老人福祉施設の開設に必要な準備経費を支援することで整備を促進する。		
	アウトカム指標：介護保険支援計画に定める令和2年度末の介護保険施設・入所系サービスの整備予定数 12,910 床		
事業の内容 (当初計画)	介護老人福祉施設等の開設等に必要な準備経費に対して支援を行う。		
	目標項目	補助予定	
	介護老人福祉施設 (広域)	120 床 (2 か所)	
	地域密着型介護老人福祉施設	29 床 (1 か所)	
	小規模多機能型居宅介護	10 床 (2 か所)	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 か所	
	認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 か所)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している介護保険施設・入所サービスの開設に必要な準備経費の支援を行う。		
	目標項目	基準値(H29.4.1)	目標値(H29)
	介護老人福祉施設 (広域)	5,526 床	5,646 床
	地域密着型介護老人福祉施設	698 床	794 床
	小規模多機能型居宅介護	72 か所	81 か所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6 か所	13 か所
	認知症高齢者グループホーム	1,868 床	1,934 床
アウトプット指標 (達成値)	目標項目	整備数(R1末)	
	介護老人福祉施設 (広域)	5,860 床	
	地域密着型介護老人福祉施設	843 床	
	小規模多機能型居宅介護	87 か所	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9 か所	

	認知症高齢者グループホーム	1,944 床
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：令和 2 年度末の介護保険施設・入所系サービスの整備予定数 12,910 床 観察できた → 指標：令和元年度末 11,868 床に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数および施設数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り調査を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に施設整備を進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 個室的しつらえ改修事業	【総事業費】 216 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	事業者	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる既存の特別養護老人ホームの多床室の個室的しつらえ改修を促進する。 アウトカム指標：平成 27～30 年度で 42 室 156 人分	
事業の内容（当初計画）	○既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。 ・ 1 施設について、4 人×3 部屋の改修を基本。 ・ 定員 1 名あたりの補助基準額 300 千円（補助率 2/3）	
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 3 施設 9 室 36 人分（平成 30 年度） ・ 改築等を予定している施設は除外 ・ 独自方法で配慮がされた施設もあるが、採光や床面積の要件に制限がある。	
アウトプット指標（達成値）	平成 30 年度 3 施設 3 室 12 人+3 室 12 人+3 室 12 人=36 人分	
事業の有効性・効率性	年間計画に基づく施設のしつらえ整備を実施 → 27 年度～30 年度 42 室 156 人分 （1）事業の有効性 個室的しつらえ改修を図ることにより、多床室におけるプライバシーの保護が確保され、高齢者が安心して生活できる体制の構築に寄与した。 （2）事業の効率性 他の施設が整備した方法を参考にしながら、経費的にも安価で、プライバシーの確保にも有効な個室的しつらえ改修が行われた。	
その他		

平成28年度滋賀県計画に関する 事後評価

令和2年10月
滋賀県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

《医療分》

平成 28 年度

・平成 29 年 3 月に開催した医療審議会および、9 月に行った関係団体との意見交換会等において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

平成 29 年度

・平成 30 年 2 月に開催した関係団体との意見交換会、3 月に開催した医療審議会および 9 月に行った関係団体との意見交換会等において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

平成 30 年度

・平成 31 年 3 月に開催した関係団体との意見交換会、医療審議会および 9 月に行った関係団体との意見交換会等において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

令和元年度

・令和 2 年 3 月に開催した医療審議会および関係団体への意見照会、令和 2 年 9 月に行った関係団体への意見照会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

《介護分》

平成 28 年度

・平成 29 年 3 月に開催した介護人材育成・確保連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

・平成 29 年 3 月に開催した高齢化対策審議会において、関係者へ意見を伺った

平成 29 年度

・平成 29 年 11 月に開催した高齢化対策審議会において関係者へ意見を伺った。
・平成 30 年 3 月に開催した介護人材育成・確保連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

平成 30 年度

平成 31 年 1 月に開催した高齢化対策審議会において関係者へ意見を伺った。

平成 31 年 3 月に開催した介護人材育成・確保連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った

- 行わなかった
(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

○審議会等で指摘された主な内容

平成 28 年度

- ・それぞれの県で人口などに違いがあるにもかかわらず、一律に施設・設備のみの施策を進めるのは不公平感があり、納得ができない。
- ・地域医療を推進するためには、医療従事者の勤務環境の改善にもっとお金を使わなくてはならない。研修医が増えてきているが、職場環境が悪いので流失してしまっている。
- ・在宅医療について、在宅の歯科をされる診療所が増えており、今後も増えるとのことで、またリハビリについても訪問看護ステーションで働く理学療法士、作業療法士についても訪問看護師の伸び率よりも上回るくらい、かなり増えてきており、在宅の分野でも活躍されている。

(以上、滋賀県医療審議会、団体意見交換会時における意見)

平成 29 年度

- ・在宅医療を支える体制整備というところで、急性期病院も含めてチーム医療の充実が叫ばれている。認定看護師や専門看護師が増えてきている中、病院の中だけで人材を活かすだけではなく、在宅医療のために介護施設等に人材を派遣して出前講座や研修を行う等、地域の介護力と医療レベルを上げていくための取組が必要と考える。
- ・働き方改革の中で、病院は思っている以上に疲弊している。他府県と比べて勤務環境の改善にかけている内容が少ないため、充実させることを真剣に考えていただきたい。
- ・介護だけではなく、医療・看護の分野で働く看護補助者の確保・定着が今後増々必要になってくると考えられるため、今後の検討課題として捉える必要がある。

(以上、滋賀県医療審議会、団体意見交換会時における意見)

平成 30 年度

- ・医師偏在指数が示された中で、医師数を確保しているにも関わらず県内の診療科偏在が何も解消されないといったことがないよう、県のビジョンを明らかにした上で、基金の活用方法を検討していく必要がある。

(以上、平成 31 年 3 月 1 日 関係団体との意見交換会における意見)

令和元年度

- ・今後事業成果を出していく上で、会議・研修会や医療福祉の現場における三密等について、コロナ対策を考えて事業を組み立てなおしていく必要がある。
- ・「訪問看護促進事業」を継続して進めてきた結果、訪問看護ステーション数は平成 27 年度と比較し 32 か所増加、訪問看護師数（常勤換算）も 222 名増加し、在宅療養の推進の一助となっている。

(以上、令和 2 年 9 月 関係団体への意見照会における意見)

《介護分》

平成 28 年度

- ・処遇改善加算等により賃金の上昇が見られるが、加算率の違いによりホームヘルパーに比して施設職員の伸びが小さい。施設経営者は国の施策を十分考慮して工夫する必要がある。その中で基金を使って定着を高めていくことが必要と考える。
- ・実務者研修の受講にかかる個人への補助事業を市単独事業として実施しているが、県の施設・事業所に対する補助制度と重複するため、29 年度をもって終了する。今後は県の補助制度の予算の拡充を期待する。
- ・外国人介護職員養成事業について、県の湖北地域での実施を検討いただきたい。
- ・合同入職式でのつながりなど、新規入職者を県全体で暖かく見守る雰囲気を見せられるとよい。
- ・若者にとって賃金や労働条件に加えて、専門職かどうかの魅力に欠ける。専門性の理解が不十分であり、将来の見通しがないと若い人材が入ってこない。

(以上、平成 29 年 3 月 10 日開催の滋賀県介護人材・育成連絡協議会における意見)

(高齢化対策審議会では特に意見なし)

平成 29 年度

- ・給与、諸手当、休暇、交代勤務の処遇改善など具体的、現実的な方針を示さなければ、介護現場で働く人が少なくなる。
- ・介護現場で働く人たちが、現実的に魅力を感じない状態が続いているので、展望を示してもらいたい。
- ・介護のマイナスイメージがマスメディアで発信されているので、プラスイメージに変えるには相当のものがないと繋がりにくい。学校の先生に対する啓発活動も必要ではないか。
- ・元気な高齢者や医療関係者の OB など能力を持った人を発掘してもらいたい。

(以上、平成 29 年 11 月 28 日高齢化対策審議会における意見)

- ・登録制度について、小規模な事業所にとっては、処遇改善加算とは別に事務処理が発生することによるハードルがあり、そうした事業所が顔をそむけず、取り組むことがプラスになることが伝わるよう配慮する必要がある。

- ・定着には、やりがいや働きやすさだけでなく、目指すものがあるのがよく、介護福祉士資格取得後のリーダー養成研修がそれにあたる。
- ・コミュニケーションが苦手な若手職員が多く、困ったことがあっても自分からわざわざ相談してこないのが、気軽にフォローができる仕組みがあれば定着に繋がるのではないかと。

(以上、平成30年3月30日開催の介護人材・育成連絡協議会における意見)

平成30年度

- ・留学生に対する日本語学習支援について、就労支援も含めて国際交流協会をもっと活用すべきではないかと。
- ・定着支援等いろいろな形で考えていかないとせっかく働きに来たのにということにならないよう、労働環境の質を担保するような支援をぜひともお願いしたい。

(以上、平成31年1月18日高齢化対策審議会における意見)

- ・学生、シニア、就職フェア、現任職員を含めた登録制度など介護人材確保のすそ野が広がってきた印象を受ける。一方で、専門学校の状況は厳しく、いかに若い人材を確保するかは課題である。登録制度のアピールについても、滋賀県内だけではパイが小さいため、京都も含めたPRが必要ではないかと。
- ・県で福祉人の育成に関する研修の全体像が示されたが、講師任せにせず、シラバスを明らかにした上で、協議会の場で議論していくことが必要。
- ・新聞に生活困窮の母子の記事が掲載されることがあるが、介護職場では徐々に処遇改善も行われており、貧困世帯からの脱出も容易に可能であることから、うまくマッチングできるとよい。
- ・文科省に対して、学校現場の教員の介護に対する認識がひどい状況を申し入れたことがある。具体的な提案があれば都道府県の教育委員会へ働きかけるとのことであり、実践に移すことが大切である。

(以上、平成31年3月18日開催の介護人材・育成連絡協議会における意見)

2. 目標の達成状況

平成28年度滋賀県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■滋賀県全体（目標）

1. 滋賀県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

滋賀県では、医療分病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備、地域密着型サービスの充実や介護従事者の確保・養成事業を重点課題とし、引き続き、在宅医療の推進、医療従事者の確保・養成にかかる事業を医療介護総合確保区域ごとに実施することにより、以下の目標達成を目指すこととする。（※は、滋賀県保健医療計画または第6期滋賀県介護保険事業支援計画に掲げる数値目標）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

目標項目	現状値	目標値（H31）
回復期病床数	1,255 床（H27）	1,755 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標項目	現状値	目標値（H30）
在宅療養支援診療所数 ※	130 診療所(H27)	150 診療所
地域連携クリティカルパス実施病院数 ※	延べ 73 病院(H27)	延べ 118 病院

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

《滋賀県全体》

目標項目	現状値(H28.4.1)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	591 床	794 床
認知症高齢者グループホーム※	1,781 床	1,934 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 か所	13 か所
認知症対応型デイサービスセンター	87 か所	95 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	66 か所	81 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	9 か所
地域包括支援センター※	48 か所	48 か所

《大津区域》

目標項目	現状値(H28.4.1)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	29 床	58 床
認知症高齢者グループホーム※	612 床	648 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	15 か所	22 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	15 か所	16 か所

看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	3 か所
地域包括支援センター	7 か所	7 か所

《湖南区域》

目標項目	現状値(H28.4.1)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	215 床	273 床
認知症高齢者グループホーム※	308 床	326 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 か所	5 か所
認知症対応型デイサービスセンター	12 か所	13 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	10 か所	12 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	10 か所	11 か所

《甲賀区域》

目標項目	現状値(H28.4.1)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	77 床	77 床
認知症高齢者グループホーム※	150 床	168 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	11 か所	10 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	9 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	6 か所	6 か所

《東近江区域》

目標項目	現状値(H28.4.1)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	78 床	78 床
認知症高齢者グループホーム※	279 床	297 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	16 か所	17 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	11 か所	13 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	2 か所
地域包括支援センター	7 か所	6 か所

《湖東区域》

目標項目	現状値(H28.4.1)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	107 床	165 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	189 床

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	3 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	9 か所	11 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	9 か所	9 か所

《湖北区域》

目標項目	現状値(H28.4.1)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	29 床	87 床
認知症高齢者グループホーム※	180 床	216 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	1 か所
認知症対応型デイサービスセンター	16 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	8 か所	8 か所

《湖西区域》

目標項目	現状値(H28.4.1)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	56 床	56 床
認知症高齢者グループホーム※	81 床	90 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	3 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	8 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	1 か所	1 か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標項目	現状値	目標値 (H30)
医師数 (人口 10 万人あたり)	222.3 人 (H26)	235.4 人
医師数の区域間格差是正 (人口 10 万人あたり)	大 津 364.4 人 湖 南 210.9 人 甲 賀 133.0 人 東近江 175.1 人 湖 東 155.1 人 湖 北 178.0 人 湖 西 154.8 人	全国値を下回る区 域について、全国 値との差の縮減

	全 国 244.9 人 (H26)	
訪問看護師数 [※]	406 人 (H26)	490 人 (H27)
リハビリテーション専門職数 (理学療法士・ 作業療法士・言語聴覚士の従事者数) (人口 10 万人あたり)	滋賀県 76.1 人 全 国 100.6 人 (H27)	全国値との差の縮 減

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・滋賀県においては、介護職員の増加 (平成 37 年 24,200 人) を目標とする。
その際、介護業界のイメージアップを図るとともに、介護職を目指す若年者や
他分野からの新規参入者の増加とともにその定着率の向上を図る。

目標項目	現状値(H26)	目標値(H32)
介護職員数 [※]	17,800 人	21,100 人
介護福祉士数 [※]	7,500 人	9,700 人

□滋賀県全体 (達成状況)

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
回復期病床数	1,255 床 (H27)	1,808 床 (H30) (H30 最新)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
在宅療養支援診療所数 [※]	130 診療所(H27)	153 診療所(R1)
地域連携クリティカルパス実施病院数 [※]	延べ 73 病院(H27)	延べ 75 病院(R1)

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
医師数（人口 10 万人あたり）	222.3 人（H26）	239.8 人（H30 最新）
医師数の区域間格差是正 （人口 10 万人あたり）	大 津 364.4 人 湖 南 210.9 人 甲 賀 133.0 人 東近江 175.1 人 湖 東 155.1 人 湖 北 178.0 人 湖 西 154.8 人 全 国 244.9 人 （H26）	大 津 390.0 人 湖 南 228.4 人 甲 賀 146.5 人 東近江 191.2 人 湖 東 152.6 人 湖 北 197.4 人 湖 西 183.3 人 全 国 258.8 人 （H30 最新） 湖南、東近江、湖 北、湖西区域につ いては全国値との 差が縮減し、甲賀、 湖東区域について は拡大した。
訪問看護師数※	406 人（H26）	743.9 人（R1）
リハビリテーション専門職数（理学療法士・ 作業療法士・言語聴覚士の従事者数） （人口 10 万人あたり）	滋賀県 76.1 人 全 国 100.6 人 （H27）	滋賀県 86.8 人 全 国 110.0 人 （H30 最新）

2) 見解

医療分については、今後は、平成 30 年 3 月に改定した滋賀県保健医療計画の目標達成に向けて、引き続き事業を実施していく。

なお、介護分については、平成 30 年 3 月に策定したレイカディア滋賀 高齢者福祉プラン（滋賀県高齢者福祉計画・滋賀県介護保険事業（支援）計画）に掲げる目標達成に向けて、引き続き事業を継続していく。

《①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標》

回復期病床の施設および設備の整備については、平成 27 年度 3 病院 129 床、平成 28 年度 1 病院 52 床、平成 29 年度 3 病院 113 床、平成 30 年度 3 病院 116 床、令和元年度 47 床の整備を行うことができ、地域における病床の機能分化・連携の推進を図ることができた。

《②在宅医療に関する目標について》

在宅医療を行う医師の確保を目指したセミナーの開催や、多職種が集まる協議会において在宅医療推進方策の検討、さらには必要な機器整備への支援等により、在宅療養支援診療所数の増加等在宅療養を支援する医療資源の整備・充実が図れた。また、地域連携クリティカルパス実施病院数は目標値には達しなかったものの、県全体および各圏域において着実に浸透が図られ、在宅療養を見据えた連携が進んだ。

《④医療従事者の確保・養成に関する目標について》

医師の確保・養成に関しては、平成24年度に設置した地域医療支援センター（滋賀県医師キャリアサポートセンター）を中心に、「医師確保システムの構築」として医学生や研修医に対する修学・研修のための資金貸与を行い、「魅力ある病院づくり」として病院勤務医等の確保・定着に資する各種事業を実施するとともに、「女性医師の働きやすい環境づくり」として病院の勤務環境を改善する取組への支援を行い、医師の絶対数の確保および区域間格差の是正に向けた取組を進めた。

看護師の確保・養成に関しては、新卒の看護職が安心して訪問看護ステーションに就職できるために、養成カリキュラムに“訪問看護師コース”を設置し、新卒でも在宅看護の現場を選択できるようなカリキュラムを開発し、それに沿った研修を実施した。また、ナースセンターのサテライトの設置により、看護職の復職支援件数増加につながった。

他にも、在宅医療の推進や市町が取り組む新しい総合事業に参画できるリハビリテーション専門職の人材確保を図るべく、人材育成と派遣システムの構築を進めた。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成 28 年度滋賀県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 病床機能分化促進事業	【総事業費】 805,324 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県内病院等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。	
	2025 年における医療需要に対する必要病床数の確保	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・病床の機能の分化および連携の推進を行うために必要な施設・設備の整備に関する事業に要する経費を一部助成する。 ・地域で必要とされる医療サービスの提供体制を充実させるため、病院・診療所・歯科診療所等に対し設備整備を行い、さらなる地域医療の推進及び強化を図る。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床整備病院数：5 病院 ・新たに在宅医療を実施しようとする 在宅療養支援診療所への整備箇所数 4 か所 訪問看護ステーションへの整備箇所数 4 か所 ・在宅療養支援歯科診療所数 45 か所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床整備病院数：1 病院（H27 計画にて実施） ・新たに在宅医療を実施しようとする 在宅療養支援診療所への整備箇所数 7 か所（H28） 4 か所（R1） 訪問看護ステーションへの整備箇所数 6 か所（H28） 4 か所（R1） ・在宅療養支援歯科診療所数 68 か所（H28） 4 か所（R1） 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>2025年における医療需要に対する必要病床数の確保 回復期病床整備数 52床（急性期→回復期 52床）（H28） 回復期病床整備数 47床（急性期→回復期 47床）（R1）（</p> <p>（1）事業の有効性 入院から在宅療養への移行を推進するための機器整備事業や、回復期病床の整備による病床の機能分化、連携を推進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 一定の共通認識のもとで施設・設備整備を行い、事務の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業	【総事業費】 118,805 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数（人口 10 万人対）は全国平均より少ないため、医学生修学資金等の貸与事業により、その増加が必要。</p> <p>県内医師数の増加 H26 年度 3,149 人 → R2 年度 3,456 人</p>	
事業の内容（当初計画）	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金等貸付者数：新規 15 人	
アウトプット指標（達成値）	修学資金等貸付者数：H28 新規 11 人 H29 新規 7 人 R1 新規 5 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内医師数の増加 H26：3,149 人→H28：3,270 人 →H30：3,386 人	
	<p>（1）事業の有効性 県内における医師の確保・定着を図ることに繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 修学資金等の貸与により、県内の医師の確保・定着を図ることができる。</p>	
その他		

平成27年度滋賀県計画に関する
事後評価

令和3年3月
滋賀県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

《医療分》

平成 27 年度

- ・平成 28 年 3 月に開催した医療審議会および、9 月に行った意見交換等において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

平成 28 年度

- ・平成 29 年 3 月に開催した医療審議会および、9 月に行った関係団体との意見交換会等において今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

平成 29 年度

- ・平成 30 年 2 月に開催した関係団体との意見交換会、3 月に開催した医療審議会および 9 月に行った関係団体との意見交換会等において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

平成 30 年度

- ・平成 31 年 3 月に開催した関係団体との意見交換会、医療審議会および 9 月に行った関係団体との意見交換会等において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

令和元年度

- ・令和 2 年 3 月に開催した医療審議会および関係団体への意見照会、令和 2 年 9 月に行った関係団体への意見照会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

《介護分》

平成 27 年度

平成 27 年 10 月および平成 28 年 2 月に開催した介護人材育成・確保連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

また、平成 28 年 2 月に開催した高齢化対策審議会においても関係者へ意見を伺った。

平成 28 年度

平成 28 年 10 月および平成 29 年 3 月に開催した高齢化対策審議会においても関係者へ意見をうかがった。

平成29年3月に開催した介護人材育成・確保連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

平成29年度

平成29年11月に開催した高齢化対策審議会において関係者へ意見を伺った。

平成30年3月に開催した介護人材育成・確保連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

平成30年度

平成31年1月に開催した高齢化対策審議会において関係者へ意見を伺った。

平成31年3月に開催した介護人材育成・確保連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

令和元年度

令和元年9月に開催した高齢化対策審議会において関係者へ意見を伺った。

令和元年7月、10月に開催した介護職員人材育成・確保対策連絡協議会において、今後の事業の在り方も含めて関係者へ意見を伺った。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

○審議会等で指摘された主な内容

《医療分》

平成27年度

・人材育成と待遇改善は一体のものであり、様々な職種の方々が堂々と仕事ができる場づくりをつくっていくことが大切。

・病床については削減ありきではなく、患者さんの誰もが適切な場所で必要なサービスを受けることができるための体制を整えることが重要。

・病院から在宅へと地域包括ケアシステムが進められている中で、実際には受皿整備が厳しい状況であり、何とかしなくてはならない。

・切れ目のない医療介護連携システムの構築に当たっては、受動的な期待される役割ではなく能動的な表現となるよう、それぞれの機関が主体的にどう動いたかといった点検・評価が求められる。

・多職種との連携を強化するため、研修等を各団体でばらばらにやるのではなく、一本化する方が、参加者にとってもよいのではないかと。

(以上、平成 28 年 3 月 23 日開催の滋賀県医療審議会における意見)

平成 28 年度

- ・それぞれの県で人口などに違いがあるにもかかわらず、一律に施設・設備のみの施策を進めるのは不公平感があり、納得ができない。
- ・地域医療を推進するためには、医療従事者の勤務環境の改善にもっとお金を使わなくてはならない。研修医が増えてきているが、職場環境が悪いので流失してしまっている。
- ・在宅医療について、在宅の歯科をされる診療所が増えており、今後も増えるとのことで、またリハビリについても訪問看護ステーションで働く理学療法士、作業療法士についても訪問看護師の伸び率よりも上回るくらい、かなり増えてきており、在宅の分野でも活躍されている。

(以上、滋賀県医療審議会、関係団体意見交換会時における意見)

平成 29 年度

- ・在宅医療を支える体制整備というところで、急性期病院も含めてチーム医療の充実が叫ばれている。認定看護師や専門看護師が増えてきている中、病院の中だけで人材を活かすだけではなく、在宅医療のために介護施設等に人材を派遣して出前講座や研修を行う等、地域の介護力と医療レベルを上げていくための取組が必要と考える。
- ・働き方改革の中で、病院は思っている以上に疲弊している。他府県と比べて勤務環境の改善にかけている内容が少ないため、充実させることを真剣に考えていただきたい。
- ・介護だけではなく、医療・看護の分野で働く看護補助者の確保・定着が今後増々必要になってくると考えられるため、今後の検討課題として捉える必要がある。

(以上、滋賀県医療審議会、団体意見交換会時における意見)

平成 30 年度

- ・医師偏在指標が示された中で、医師数を確保しているにも関わらず県内の診療科偏在が何も解消されないといったことがないよう、県のビジョンを明らかにした上で、基金の活用方法を検討していく必要がある。

(以上、平成 31 年 3 月 1 日 関係団体との意見交換会における意見)

令和元年度

- ・今後事業成果を出していく上で、会議・研修会や医療福祉の現場における三密等について、コロナ対策を考えて事業を組み立てなおしていく必要がある。
- ・「訪問看護促進事業」を継続して進めてきた結果、訪問看護ステーション数は平成 27 年度と比較し 32 か所増加、訪問看護師数（常勤換算）も 222 名増加し、在宅療養の推進の一助となっている。

(以上、令和 2 年 9 月 関係団体への意見照会における意見)

《介護分》

平成 27 年度

- ・潜在有資格者再就業支援研修事業については、参加者が少なく、広報周知にさらなる工夫が必要。
- ・介護の職場アドバイザー派遣事業については、労働局においても類似の事業が実施されているため、現場レベルのニーズも考慮しながら、見直しや整理も必要。
- ・学校に対しての出前講座等を企画して提案しているが、カリキュラムの関係で断られることがある。校長会への事前周知など、学校現場との連携をさらに工夫していく必要がある。
- ・喀痰吸引等研修事業については、年 1 回 100 名定員となっているが、事業所側の研修派遣にかかる負担も考慮し、研修機会を複数回確保してほしい。

(以上 平成 27 年 10 月 13 日開催の介護人材育成・確保連絡協議会における意見)

平成 28 年度

- ・処遇改善加算等により賃金の上昇が見られるが、加算率の違いによりホームヘルパーに比して施設職員の伸びが小さい。施設経営者は国の施策を十分考慮して工夫する必要がある。その中で基金を使って定着を高めていくことが必要と考える。
- ・実務者研修の受講にかかる個人への補助事業を市単独事業として実施しているが、県の施設・事業所に対する補助制度と重複するため、29 年度をもって終了する。今後は県の補助制度の予算の拡充を期待する。
- ・外国人介護職員養成事業について、県の湖北地域での実施を検討いただきたい。
- ・合同入職式でのつながりなど、新規入職者を県全体で暖かく見守る雰囲気を見せられるとよい。
- ・若者にとって賃金や労働条件に加えて、専門職かどうかの魅力に欠ける。専門性の理解が不十分であり、将来の見通しがないと若い人材が入ってこない。

(以上、平成 29 年 3 月 10 日開催の介護人材・育成連絡協議会における意見)

(高齢化対策審議会では特に意見なし)

平成 29 年度

- ・給与、諸手当、休暇、交代勤務の処遇改善など具体的、現実的な方針を示さなければ、介護現場で働く人が少なくなる。
- ・介護現場で働く人たちが、現実的に魅力を感じない状態が続いているので、展望を示してもらいたい。
- ・介護のマイナスイメージがマスメディアで発信されているので、プラスイメージに変えるには相当のものがないと繋がりにくい。学校の先生に対する啓発活動も必要ではないか。
- ・元気な高齢者や医療関係者の OB など能力を持った人を発掘してもらいたい。

(以上、平成 29 年 11 月 28 日高齢化対策審議会における意見)

- ・登録制度について、小規模な事業所にとっては、処遇改善加算とは別に事務処理が発生することによるハードルがあり、そうした事業所が顔をそむけず、取り組むことがプラスになることが伝わるよう配慮する必要がある。

- ・定着には、やりがいや働きやすさだけでなく、目指すものがあるのがよく、介護福祉士資格取得後のリーダー養成研修がそれにあたる。
- ・コミュニケーションが苦手な若手職員が多く、困ったことがあっても自分からわざわざ相談してこないのが、気軽にフォローができる仕組みがあれば定着に繋がるのではないかと。

(以上、平成 30 年 3 月 30 日開催の介護人材・育成連絡協議会における意見)

平成 30 年度

- ・留学生に対する日本語学習支援について、就労支援も含めて国際交流協会をもっと活用すべきではないかと。
- ・定着支援等いろいろな形で考えていかないとせっかく働きに来たのにということにならないよう、労働環境の質を担保するような支援をぜひともお願いしたい。

(以上、平成 31 年 1 月 18 日高齢化対策審議会における意見)

- ・学生、シニア、就職フェア、現任職員を含めた登録制度など介護人材確保のすそ野が広がってきた印象を受ける。一方で、専門学校の場合は厳しく、いかに若い人材を確保するかは課題である。登録制度のアピールについても、滋賀県内だけではパイが小さいため、京都も含めた PR が必要ではないかと。
- ・県で福祉人の育成に関する研修の全体像が示されたが、講師任せにせず、シラバスを明らかにした上で、協議会の場で議論していくことが必要。
- ・新聞に生活困窮の母子の記事が掲載されることがあるが、介護職場では徐々に処遇改善も行われており、貧困世帯からの脱出も容易に可能であることから、うまくマッチングできるとよい。
- ・文科省に対して、学校現場の教員の介護に対する認識がひどい状況を申し入れたことがある。具体的な提案があれば都道府県の教育委員会へ働きかけるとのことであり、実践に移すことが大切である。

(以上、平成 31 年 3 月 18 日開催の介護人材・育成連絡協議会における意見)

令和元年度

- ・去年の調査では、訪問系サービス以外でもハラスメントの問題が非常に多く出てきた。訪問系だけではなく、施設系のマニュアルも気にかけてもらえれば。
- ・外国労働者に正しく働いていただくことは当然だが、今働いている職場の人たちがどれだけ楽しく、どれだけレベルアップしているかが前提。その上で外国人の方を育てる、育成するということになるので、基本的には外国人の方がいようがいまいが日本人職員がリーダー研修等を通じてレベルアップを図るとともに、外国人の方が一緒に働ける環境をつくっていくことが大切だと思う。日本人自身が離職していくような職場に外国人の方が入職されても同じ結果になろうと思うので、そちらを足固めした上での話と思う。もちろん外国人特有の問題はサポートセンターなどを利用することになろうと思うが、我々自身の職場をきちっとすることがまず第一。

- ・イメージアップだけだと弱く、情報発信みたいなことを付加する方が良いと思う。各種施策と連携して横でつながったほうがいい。
(以上、令和元年7月5日開催の介護職員人材育成・確保対策連絡協議会における意見)
- ・外国人介護人材が、生活や働き方、また困難さを抱えた時の相談も含めた支援の条件を今後どう整備していくかが大きいのではないかと思う。
- ・いずれ外国人労働者が家族を呼ばれるという問題が出る可能性がある。幅広い長期的な対応を視野に入れ家族を支援できることは、これから外国人の介護労働者に来ていただける大きな条件になると思うので、子どもに対して多言語でアプローチできるような環境も含めて検討いただければと思う。
(以上、令和元年9月10日開催の高齢化対策審議会における意見)

2. 目標の達成状況

平成27年度滋賀県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■滋賀県全体（目標）

1. 滋賀県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

滋賀県では、今年度より、医療分病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備、地域密着型サービスの充実や介護従事者の確保・養成事業を重点課題とし、引き続き、在宅医療の推進、医療従事者の確保・養成にかかる事業を医療介護総合確保区域ごとに実施することにより、以下の目標達成を目指すこととする。（※は、滋賀県保健医療計画または第6期滋賀県介護保険事業支援計画に掲げる数値目標）

なお、①、②、④については、平成27年度中に策定予定の地域医療構想において、改めて区域ごとに目標を設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

目標項目	現状値	目標値（H29）
新たに、または追加的に回復期病床を整備する病院数	－（H26）	7病院

② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標項目	現状値	目標値（H29）
在宅療養支援診療所数 ※	116診療所（H26）	150診療所
地域連携クリティカルパス実施病院数 ※	延べ75病院（H25）	延べ118病院

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

《滋賀県全体》

目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	591床	794床
認知症高齢者グループホーム※	1,769床	1,934床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4か所	13か所
認知症対応型デイサービスセンター	86か所	95か所
小規模多機能型居宅介護事業所	62か所	81か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1か所	9か所
地域包括支援センター※	42か所	48か所

《大津区域》

目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	29床	58床
認知症高齢者グループホーム※	612床	648床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0か所	2か所

認知症対応型デイサービスセンター	18 か所	22 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	15 か所	16 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	3 か所
地域包括支援センター	7 か所	7 か所

《湖南区域》

目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	215 床	273 床
認知症高齢者グループホーム※	305 床	326 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	5 か所
認知症対応型デイサービスセンター	12 か所	13 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	8 か所	12 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	10 か所	11 か所

《甲賀区域》

目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	77 床	77 床
認知症高齢者グループホーム※	150 床	168 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	9 か所	10 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	9 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	6 か所	6 か所

《東近江区域》

目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	78 床	78 床
認知症高齢者グループホーム※	279 床	297 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	17 か所	17 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	11 か所	13 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	2 か所
地域包括支援センター	6 か所	6 か所

《湖東区域》

目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	107 床	165 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	189 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	3 か所

認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	8 か所	11 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	9 か所	9 か所

《湖北区域》

目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	29 床	87 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	216 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	1 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	3 か所	8 か所

《湖西区域》

目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	56 床	56 床
認知症高齢者グループホーム※	81 床	90 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	3 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	1 か所	1 か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標項目	現状値	目標値 (H29)
医師数 (人口 10 万人あたり)	215.4 人 (H24)	235.4 人
医師数の区域間格差是正 (人口 10 万人あたり)	大 津 350.9 人 湖 南 209.7 人 甲 賀 123.8 人 東近江 161.4 人 湖 東 138.0 人 湖 北 177.7 人 湖 西 151.6 人 全 国 237.8 人 (H24)	全国値を下回る区 域について、全国 値との差の縮減
訪問看護師数※	406 人 (H26)	490 人 (H27)

リハビリテーション専門職数（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の従事者数） （人口 10 万人あたり）	滋賀県 71.1 人 全 国 94.0 人 （H26）	全国値との差の縮減
--	-----------------------------------	-----------

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・滋賀県においては、介護職員の増加（平成 37 年 24,200 人）を目標とする。
その際、介護業界のイメージアップを図るとともに、介護職を目指す若年者や他分野からの新規参入者の増加とともにその定着率の向上を図る。

目標項目	現状値(H25)	目標値(H32)
介護職員数 ※	16,500 人	21,100 人
介護福祉士数 ※	6,500 人	9,700 人

□滋賀県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
新たに、または追加的に回復期病床を整備する病院数	－（H26）	11 病院（R1）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
在宅療養支援診療所数 ※	116 診療所（H26）	153 診療所（R1）
地域連携クリティカルパス実施病院数 ※	延べ 75 病院（H25）	延べ 75 病院（R1）

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

《滋賀県全体》

目標項目	現状値(H26)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	591 床	901 床
認知症高齢者グループホーム※	1,769 床	1998 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 か所	7 か所
認知症対応型デイサービスセンター	86 か所	82 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	62 か所	87 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	8 か所
地域包括支援センター※	42 か所	58 か所

《大津区域》

目標項目	現状値(H26)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	29 床	58 床
認知症高齢者グループホーム※	612 床	684 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	18 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	15 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	2 か所
地域包括支援センター	7 か所	9 か所

《湖南区域》

目標項目	現状値(H26)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	215 床	273 床
認知症高齢者グループホーム※	305 床	342 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	5 か所
認知症対応型デイサービスセンター	12 か所	11 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	8 か所	17 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	10 か所	12 か所

《甲賀区域》

目標項目	現状値(H26)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	77 床	106 床
認知症高齢者グループホーム※	150 床	189 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	9 か所	12 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	6 か所	6 か所

《東近江区域》

目標項目	現状値(H26)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	78 床	107 床
認知症高齢者グループホーム※	279 床	288 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	17 か所	13 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	11 か所	14 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	6 か所	13 か所

《湖東区域》

目標項目	現状値(H26)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	107 床	165 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	180 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	2 か所
認知症対応型デイサービスセンター	13 か所	14 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	8 か所	13 か所

看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	2 か所
地域包括支援センター	9 か所	10 か所

《湖北区域》

目標項目	現状値(H26)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	29 床	87 床
認知症高齢者グループホーム※	171 床	225 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	14 か所	15 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所	8 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	1 か所
地域包括支援センター	3 か所	7 か所

《湖西区域》

目標項目	現状値(H26)	達成状況(R1 末)
地域密着型介護老人福祉施設 ※	56 床	105 床
認知症高齢者グループホーム※	81 床	90 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	0 か所
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	3 か所
小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所	10 か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 か所	0 か所
地域包括支援センター	1 か所	1 か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標項目	現状値	達成状況
医師数（人口 10 万人あたり）	215.4 人（H24）	239.8 人(H30 最新)
医師数の区域間格差是正 （人口 10 万人あたり）	大 津 350.9 人 湖 南 209.7 人 甲 賀 123.8 人 東近江 161.4 人 湖 東 138.0 人 湖 北 177.7 人 湖 西 151.6 人 全 国 237.8 人 （H24）	大 津 390.0 人 湖 南 228.4 人 甲 賀 146.5 人 東近江 191.2 人 湖 東 152.6 人 湖 北 197.4 人 湖 西 183.3 人 全 国 258.8 人 （H30 最新） 湖南、東近江、湖 北、湖西区域につ

		いては全国値との差が縮減し、甲賀、湖東区域については拡大した。
訪問看護師数*	406人 (H26)	743.9人 (R1)
リハビリテーション専門職数（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の従事者数） (人口10万人あたり)	滋賀県 71.1人 全 国 94.0人 (H26)	滋賀県 86.8人 全 国 110.0人 (H29 最新)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・滋賀県においては、介護職員の増加（令和7年 24,200人）を目標とする。
その際、介護業界のイメージアップを図るとともに、介護職を目指す若年者や他分野からの新規参入者の増加とともにその定着率の向上を図る。

目標項目	現状値(H25)	達成状況 (H30)
介護職員数 *	16,500人	18,579人
介護福祉士数 *	6,500人	9,256人

※現時点で R1 数値は未公表

2) 見解

医療分については、平成30年3月に改定した滋賀県保健医療計画との整合性を図りつつ、目標達成に向けて、引き続き事業を実施していく。

なお、介護分については、平成30年3月に策定したレイカディア滋賀 高齢者福祉プラン（滋賀県高齢者福祉計画・滋賀県介護保険事業（支援）計画）に掲げる目標達成に向けて、引き続き事業を継続していく。

《①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標》

回復期病床の施設および設備の整備については、平成27年度3病院129床、平成28年度1病院52床、平成29年度3病院113床、平成30年度3病院116床、令和元年度47床の整備を行うことができ、地域における病床の機能分化・連携の推進を図ることができた。

《②在宅医療に関する目標について》

在宅医療を行う医師の確保を目指したセミナーの開催や、多職種が集まる協議会において在宅医療推進方策の検討、さらには必要な機器整備への支援等により、在宅療養支援診療所数の増加等在宅療養を支援する医療資源の整備・充実が図れた。また、地域連携クリティカルパス実施病院数は目標値には達しなかったものの、県全体および各圏域において着実に浸

透が図られ、在宅療養を見据えた連携が進んだ。

《③介護施設等の整備に関する目標について》

地域密着型介護施設等の整備は、一定進んだものの、介護人材確保等の問題から市町の公募に対して事業者から応募がなく公募不調になったケース等があり、整備計画（目標）とおりの整備が進まなかった。

《④医療従事者の確保・養成に関する目標について》

医師の確保・養成に関しては、平成24年度に設置した地域医療支援センター（滋賀県医師キャリアサポートセンター）を中心に、「医師確保システムの構築」として医学生や研修医に対する修学・研修のための資金貸与を行い、「魅力ある病院づくり」として病院勤務医等の確保・定着に資する各種事業を実施するとともに、「女性医師の働きやすい環境づくり」として病院の勤務環境を改善する取組への支援を行い、医師の絶対数の確保および区域間格差の是正に向けた取組を進めた。

看護師の確保・養成に関しては、新卒の看護職が安心して訪問看護ステーションに就職できるために、養成カリキュラムに“訪問看護師コース”を設置し、新卒でも在宅看護の現場を選択できるようなカリキュラムを開発し、それに沿った研修を実施した。また、ナースセンターのサテライトの設置により、看護職の復職支援件数増加につながった。

他にも、在宅医療の推進や市町が取り組む新しい総合事業に参画できるリハビリテーション専門職の人材確保を図るべく、人材育成と派遣システムの構築を進めた。また、リハビリテーション専門職の地域（介護保険分野や障害福祉分野等）での確保が促進できるよう、総合的な知識・技術をもった人材育成を進めるべく、特定の研修施設で一定期間リハビリテーションスタッフとして雇用し、病院の急性期から、回復期・維持期までのリハビリテーションや、在宅における予防的リハビリテーション、教育分野や職業分野などのリハビリテーションを含む様々な実践的教育・研修プログラムの運用に向けた各関係機関との調整を行った。

《⑤介護従事者の確保に関する目標について》

介護職員数については、令和元年度の介護サービス施設・事業所調査の結果が公表されていないため、目標の達成状況が確認できていない。しかしながら、令和元年度の本県の介護関係の有効求人倍率は3.27倍と職業計の1.18倍を大きく上回っており、他産業との人材獲得競争も厳しいことから、依然として人材確保が困難な状況が続いている。さらに、介護労働実態調査における本県の介護職員にかかる離職率は昨年度から1.1ポイント上昇し16.1%となっているため、一層の定着促進を図る必要がある。

3) 改善の方向性

《③介護施設等の整備に関する目標について》

地域密着型介護施設等の公募に対して事業者から応募がなかった背景として、施設開設簿の介護職員の確保が困難であること等があり、県としても介護人材確保策を一体的に進

めることで、計画に基づいた施設整備を進めていく。また、前年度中から公募を行うなど、事業者が施設開設に向けて十分な準備を行う期間を確保することができるよう市町に働きかけていく。

《⑤介護従事者の確保に関する目標について》

介護職員数や離職率の目標達成に向けては、福祉人材センターおよび国際介護福祉人材センターを支援拠点とした参入促進をはじめ、初任者・実務者研修の受講支援や介護職員チームリーダー養成研修による育成のほか、ICTの導入支援や生産性の向上支援等の職場環境改善による定着促進を図り、参入促進、育成、定着をバランスよく推進し介護従事者の確保に努める。

上記以外の目標については達成した。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成27年度滋賀県県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療連携ネットワーク整備事業	【総事業費】 46,498 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医療機関において I C T による医療情報の共有が求められている。	
	アウトカム指標： ・登録患者数の増加 2019 年度末 50,000 名	
事業の内容（当初計画）	患者の診療情報や検査・処方データなどについて、県内の医療機関で共有できる医療情報連携ネットワークシステムに参加し、情報提供を行う病院に対し、地域連携ネットワークシステムの導入費等にかかる経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関において I C T による医療情報の共有をすすめ、在宅医療の推進を図る。 ・医療情報連携ネットワーク参加・情報提供病院 21 病院 →22 病院 情報連携施設数 2019 年 1 月末：967 カ所→ 2019 年度末：1030 カ所	
アウトプット指標（達成値）	・医療情報連携ネットワーク参加・情報提供病院 22 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・医療情報連携ネットワーク参加・情報提供病院 21 病院 →22 病院 ・登録患者数の増加 R1 年度末 46,335 名	
	<p>(1) 事業の有効性 医療情報連携ネットワークの運営基盤の強化が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療情報連携ネットワークを運営している協議会を通じて</p>	

	情報提供病院のシステム導入を行うことにより、効率的に事業を実施することができた。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 歯科医師等派遣委託事業	【総事業費】 9,868 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県歯科医師会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>長期療養入院患者や、がんの手術を控えた患者等は、入院中はもちろん、退院時、退院後にも口腔疾患の治療を含めた口腔機能管理を行うことで、疾患の重症化予防、合併症予防、早期回復、早期退院を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・歯科の標榜が無くても、歯科専門職が関わって、病棟患者の定期的な口腔機能管理を実施する病院の数 令和元年度末：10 箇所</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>病院内の病棟・外来または退院時支援を行う部署に、歯科医師および歯科衛生士を派遣し、入院患者の口腔機能管理の実施や退院時に在宅医療介護関係者に口腔機能についての情報をつなぐことで、在宅療養支援を行うための取組をモデル的に行い、効果を検証し、啓発することで、歯科のない病院での口腔ケアの推進と退院後の継続した在宅療養での口腔ケアの推進を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>疾患の重症化予防や合併症予防を目的に、病院内での口腔機能管理体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療職の病院への派遣回数増加：18 回→100 回 ・歯科の無い病院での歯科の取り組みの普及：78.8%→100% 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療職の病院への派遣回数増加（H27:137 回） （R1:225 回） ・歯科の無い病院での歯科の取組の普及（未調査） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者に対する口腔機能管理の件数（未調査） ・退院後、地域の歯科医療機関による口腔機能管理の継続件数（未調査） 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援歯科診療所の増加 H28.11: 8.8%→R1. 8: 13.5%→R2. 9→8.8% ・訪問歯科診療実施医療機関数 H29年度: 117施設→H30年度: 121施設→R1年度: 133施設 <p>(1) 事業の有効性</p> <p>○院内ラウンド時の歯科的視点が導入され、病院職員の歯科口腔保健意識が高まった。</p> <p>○歯科専門職がない病院において、入院患者への専門的な口腔ケアを実施し、患者本人はもとより、家族や病院のスタッフに対する口腔ケアの浸透がはかれた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>○入院患者の歯科口腔保健について問題意識を持っている病院をモデル的に介入対象としているので、問題解決に対して積極的である。</p> <p>○歯科の無い病院スタッフにとって、専門的口腔ケアを、間近で、また実践を通して学ぶ機会はほとんどなかったため、本事業により歯科の無い病院に限定して支援することによって、病院における口腔ケアの実践と普及を効率的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 病床機能分化促進事業	【総事業費】 905,503 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県内病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：回復期病床整備施設数 H27～R1 年度：12 病院 → H27～R2 年度：16 病院	
事業の内容（当初計画）	病床の機能の分化および連携の推進を行うために必要な施設・設備の整備に関する事業に要する経費を一部助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備を行う。 ・回復期病床整備数：H29 年度末 280 床	
アウトプット指標（達成値）	回復期病床整備数：H27 年度 129 床 H28 年度 52 床 H29 年度 113 床 H30 年度 116 床 R1 年度 47 床	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 回復期病床整備数：H27 年度末 129 床→R1 年度末 457 床 (1) 事業の有効性 回復期病床の整備により病床の機能分化、連携を推進することができた。 (2) 事業の効率性 一定の共通認識のもとで施設・設備整備を行い、事務の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業	【総事業費】 18,776 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数（人口 10 万人対）は全国平均より少ないため、医学生修学資金等の貸与事業により、その増加が必要 アウトカム指標：県内医師数	
事業の内容（当初計画）	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内における医師の確保・定着を図る。 ・修学資金等貸付者数の確保：新規貸付者 16 人を維持	
アウトプット指標（達成値）	H27 年度：修学資金等貸付者数：12 人 H28 年度：修学資金等貸付者数：11 人 H29 年度：修学資金等貸付者数：7 人 R1 年度：修学資金貸付者数：5 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内医師数 H26：3,149 人→H28：3,270 人→H30：3,386 人 (1) 事業の有効性 県内における医師の確保・定着を図ることに繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金等の貸与により、県内の医師の確保・定着を図ることができた。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】	【総事業費】

	地域密着型サービス施設等整備	2,214,100 千円																								
事業の対象となる区域	全区域																									
事業の実施主体	事業者、市町																									
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる地域密着型サービス施設等の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：①地域密着型介護老人福祉施設および②認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成26年度末現在：①591人 ②1,769人 →令和2年度末現在：①1,065人 ②2,115人</p>																									
事業の内容（当初計画）	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状値(H26)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>591床</td> <td>794床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1,769床</td> <td>1,934床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4か所</td> <td>13か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>86か所</td> <td>88か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>62か所</td> <td>81か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1か所</td> <td>9か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>42か所</td> <td>48か所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)	地域密着型介護老人福祉施設	591床	794床	認知症高齢者グループホーム	1,769床	1,934床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4か所	13か所	認知症対応型デイサービスセンター	86か所	88か所	小規模多機能型居宅介護事業所	62か所	81か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1か所	9か所	地域包括支援センター	42か所	48か所
目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)																								
地域密着型介護老人福祉施設	591床	794床																								
認知症高齢者グループホーム	1,769床	1,934床																								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4か所	13か所																								
認知症対応型デイサービスセンター	86か所	88か所																								
小規模多機能型居宅介護事業所	62か所	81か所																								
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1か所	9か所																								
地域包括支援センター	42か所	48か所																								
アウトプット指標（当初の目標値）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>整備予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>203床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>165床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>9か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>19か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>6か所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	整備予定	地域密着型介護老人福祉施設	203床	認知症高齢者グループホーム	165床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9か所	認知症対応型デイサービスセンター	2か所	小規模多機能型居宅介護事業所	19か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8か所	地域包括支援センター	6か所								
目標項目	整備予定																									
地域密着型介護老人福祉施設	203床																									
認知症高齢者グループホーム	165床																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9か所																									
認知症対応型デイサービスセンター	2か所																									
小規模多機能型居宅介護事業所	19か所																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	8か所																									
地域包括支援センター	6か所																									

アウトプット指標（達成値）	目標項目	整備数（R1末）
	地域密着型介護老人福祉施設	290 床
	認知症高齢者グループホーム	180 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所
	認知症対応型デイサービスセンター	1 か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	21 か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所
	地域包括支援センター	7 か所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：①地域密着型介護老人福祉施設および②認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加</p> <p>観察できた → 指標：①591 人から 843 人に増加した。 ②1,769 人から 1,944 人に増加した。</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数および施設数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り調査を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に整備事業を進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【NO.2】 介護施設開設準備経費補助	【総事業費】 553,708 千円																
事業の対象となる区域	全区域																	
事業の実施主体	事業者																	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる介護施設等の開設に必要な費用を支援することで整備を促進する。 アウトカム指標： 第 6 期介護保険事業支援計画における平成 29 年度末の介護保険施設・入所系サービスの整備予定数 11,856 床																	
事業の内容（当初計画）	介護施設等の開設に必要な費用について助成を行う。																	
アウトプット指標（当初の目標値）	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">補助予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>203 床分（7 か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>162 床分（13 か所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>9 か所分</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>168 床分（19 か所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>81 床分（9 か所）</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>140 床分（3 か所）</td> </tr> </tbody> </table>		補助予定数		地域密着型介護老人福祉施設	203 床分（7 か所）	認知症高齢者グループホーム	162 床分（13 か所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9 か所分	小規模多機能型居宅介護事業所	168 床分（19 か所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所	81 床分（9 か所）	介護老人福祉施設	140 床分（3 か所）		
補助予定数																		
地域密着型介護老人福祉施設	203 床分（7 か所）																	
認知症高齢者グループホーム	162 床分（13 か所）																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9 か所分																	
小規模多機能型居宅介護事業所	168 床分（19 か所）																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	81 床分（9 か所）																	
介護老人福祉施設	140 床分（3 か所）																	
アウトプット指標（達成値）	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">補助実績数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>290 床分（6 か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>99 床分（9 か所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所分</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>147 床分（21 か所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>25 床分（4 か所）</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>720 床分（13 か所）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※施設・入所系サービス 754 床</td> </tr> </tbody> </table>		補助実績数		地域密着型介護老人福祉施設	290 床分（6 か所）	認知症高齢者グループホーム	99 床分（9 か所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所分	小規模多機能型居宅介護事業所	147 床分（21 か所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所	25 床分（4 か所）	介護老人福祉施設	720 床分（13 か所）	※施設・入所系サービス 754 床	
補助実績数																		
地域密着型介護老人福祉施設	290 床分（6 か所）																	
認知症高齢者グループホーム	99 床分（9 か所）																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所分																	
小規模多機能型居宅介護事業所	147 床分（21 か所）																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	25 床分（4 か所）																	
介護老人福祉施設	720 床分（13 か所）																	
※施設・入所系サービス 754 床																		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後のアウトカム指標：平成 29 年度末の介護保険施設・入所系サービス：11,762 床</p> <p>（1）事業の有効性 当該事業の活用により、介護保険施設・入所系サービスが円滑に開所することができ、高齢者が安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 事業開始に必要な初度経費を補助することで円滑な開所ができた。</p>																	

その他	
-----	--

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 個室のしつらえ改修事業	【総事業費】 18,432 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	事業者	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる既存の特別養護老人ホームの多床室の個室のしつらえ改修を促進する。	
	アウトカム指標：4 施設 12 室 40 人分	
事業の内容（当初計画）	既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成 27 年度 4 施設（1 施設 4 人×3 部屋）＝48 人分 平成 28 年度 6 施設（1 施設 4 人×3 部屋）＝72 人分 平成 29 年度 3 施設（1 施設 4 人×3 部屋）＝36 人分	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度 4 施設 3 室 10 人＋3 室 12 人＋3 室 12 人＋3 室 6 人＝40 人分 平成 28 年度 4 施設 3 室 12 人＋3 室 12 人＋3 室 12 人＋3 室 8 人＝44 人分 平成 29 年度 3 施設 3 室 12 人＋3 室 12 人＋3 室 12 人＝36 人分	
事業の有効性・効率性	年間計画に基づく施設のしつらえ整備を実施 → 27 年度～29 年度 39 室 138 人分	
	<p>（1）事業の有効性 個室のしつらえ改修を図ることにより、多床室におけるプライバシーの保護が確保され、高齢者が安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 他の施設が整備した方法を参考にしながら、経費的にも安価で、プライバシーの確保にも有効な個室のしつらえ改修が行われた。</p>	
その他		